

都市自治体における法務人材 に関するアンケート調査

最終結果報告



2022年3月

公益財団法人 日本都市センター

アンケート調査の実施概要

1. 調査の名称

都市自治体における法務人材に関するアンケート調査

2. 調査実施主体

公益財団法人 日本都市センター

3. 調査対象

815 市区（792 市、23 特別区）

4. 調査期間

2021 年 1 月 29 日～3 月 12 日

5. 調査方法

〔調査票の配布〕 郵送及び当センターホームページからのダウンロード

〔調査票の回収〕 調査票（エクセルファイル）をメール又は FAX にて回答

6. 回収状況

回答対象	回収数	回収率
法務担当組織	364	44.7%
人事課	386	47.4%

※アンケート調査の集計結果については、基本的に小数第 2 位を四捨五入して掲載している。そのため、一部の設問では割合の合計が 100%となっていないものがある。

【本アンケート調査における用語の定義】

- 「法務担当組織」
例規審査、政策形成・条例立案支援、法令解釈、訴訟、行政不服審査、庁内法律相談等を 総括的に 所管する部署（教育委員会や議会事務局等に置かれているものは除く）
例：法規課（係・担当）、文書課（係・担当）、政策法務課（係・担当）
- 「法務研修」
法制執務研修（条例立案時の起案方法など、法制執務技能の習得を目的とする研修）、政策法務研修（条例等を立案し実行するような立法の能力、法解釈能力の取得を目的とする研修）、法制研修（地方公務員として一般的に必要な法務知識の習得を目的とする研修）など
- 「法務人材」
自治体法務を中核的に担う職員（法務担当組織への配属の有無を問わない）

法務担当組織編

(単純集計・クロス集計)

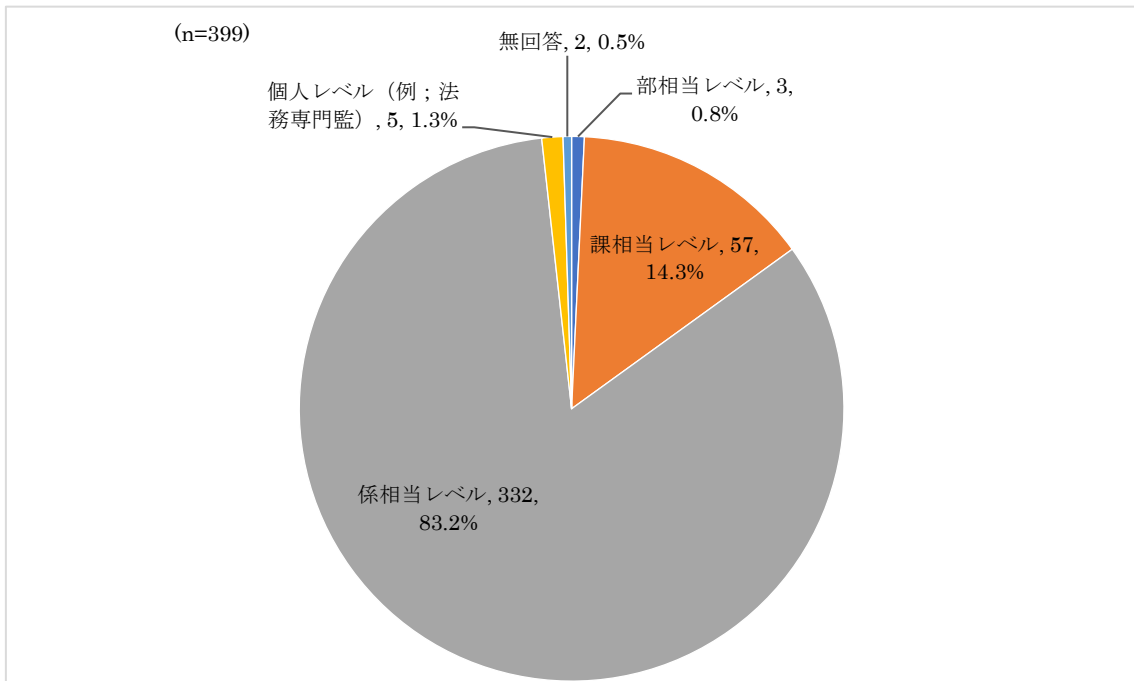
I 単純集計

1 法務担当組織について

Q1 貴市の法務担当組織について、その名称、所属部門、常勤職員の総数（特別職は除く）及び所管業務をお答えください。法務担当組織が複数ある場合は、それぞれについてご回答ください。（2020年10月1日現在）

364自治体から399組織についての回答を得た。

■名称 [記述]

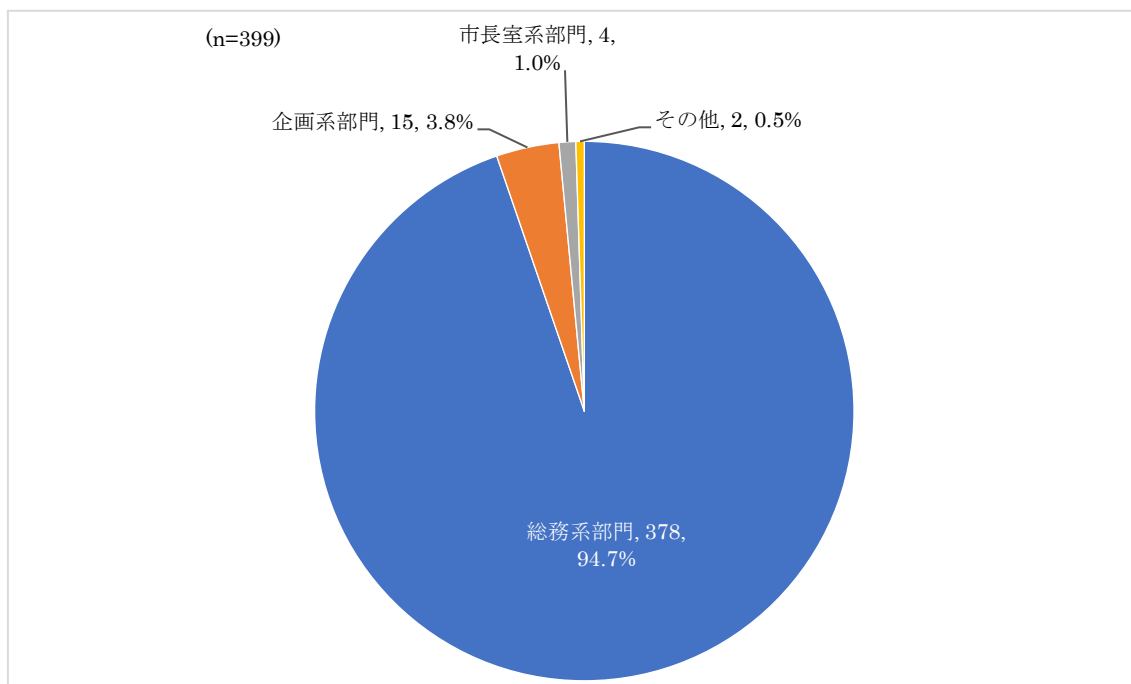


名称に以下の単語を含む組織数

- 「法務」、「法制」、「法規」又は「法令」・・・ 209組織
 - うち、「政策法務」・・・ 12組織
- 「総務」、「行政」又は「庶務」・・・ 179組織
- 「文書」・・・ 73組織
- 「訴訟」又は「訟務」・・・ 2組織
- 「コンプライアンス」又は「法令遵守」・・・ 8組織
- 「情報公開」・・・ 8組織

※1つの法務担当組織の名称が上記の単語を複数含む場合があるため（例：法務文書係）、各単語を含む組織数の合計は回答いただいた法務担当組織の総数を超過する。

■所属部門 [単一選択]

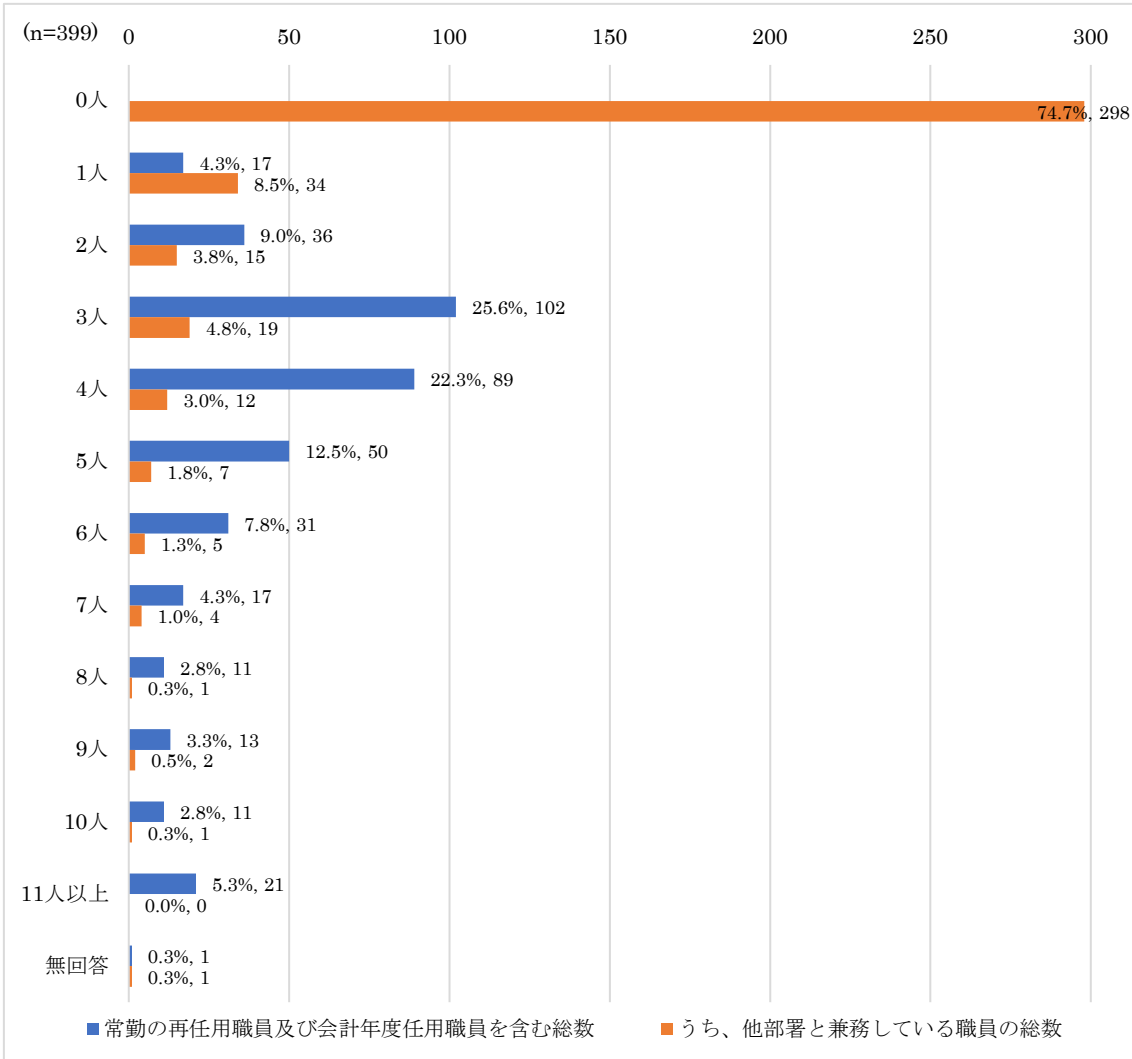


< 「その他」の内容 >

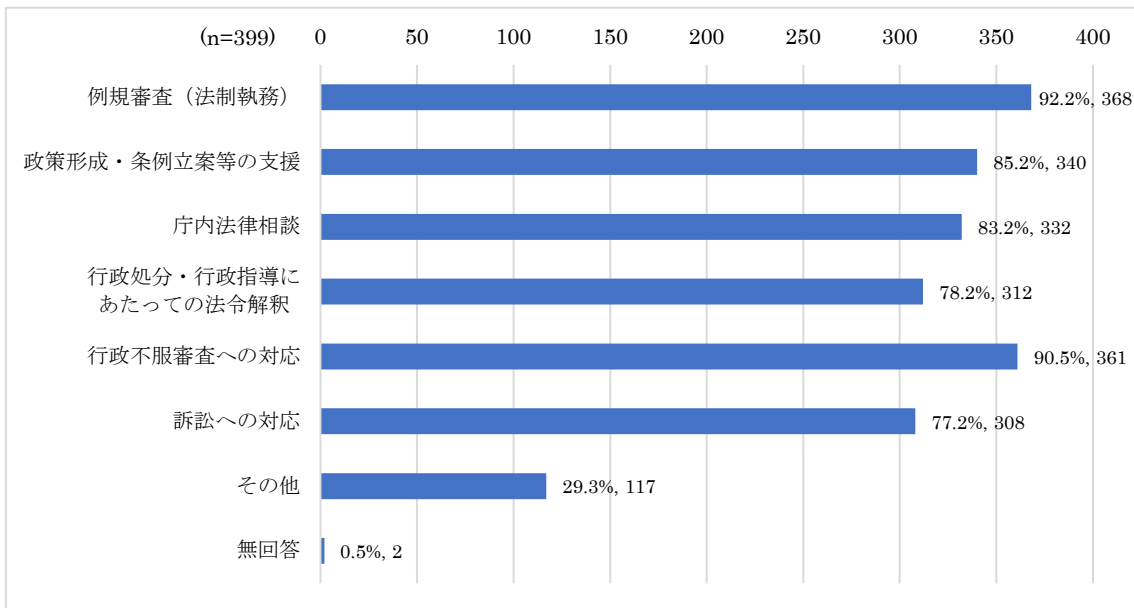
- 行政不服審査への対応に特化した独立部門・機関

■ 常勤職員の総数 [記述] ※無回答：1組織

	平均値	中央値	最大値
常勤の再任用職員及び会計年度任用職員を含む総数	4.9人	4人	26人
うち、他部署と兼務している職員の総数	0.7人	0人	10人



■所管業務 [複数選択可]



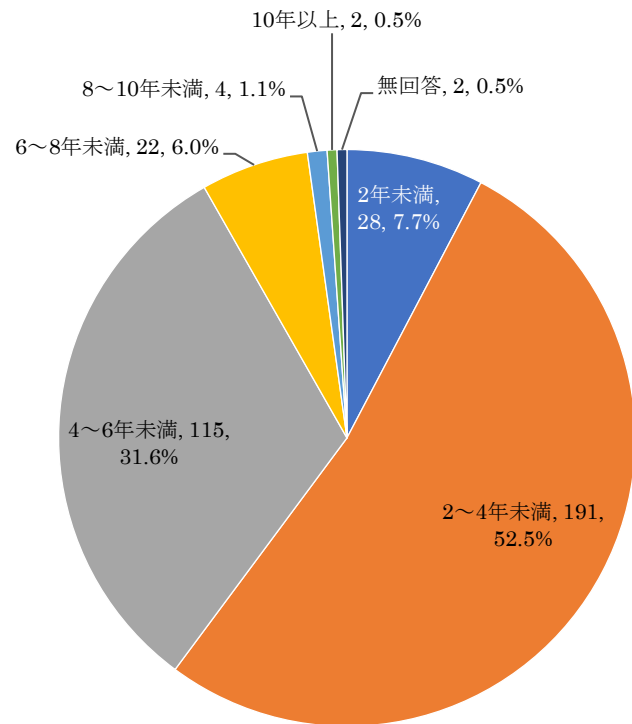
< 「その他」の主な内容 >

- 文書事務の指導・管理
- 情報公開・個人情報保護制度の運用
- 公印管理
- 例規集の編集
- 公告
- 庁内法務研修の実施
- 公益内部通報・不当要求行為対応
- 法令情報の収集
- 議会及び議案の調製
- 固定資産評価審査委員会に関する事務
- 公平委員会に関する事務

※Q1 で回答した法務担当組織について、Q4 までの設問にご回答ください（複数の法務担当組織を挙げていただいた場合も取りまとめてご回答ください）。

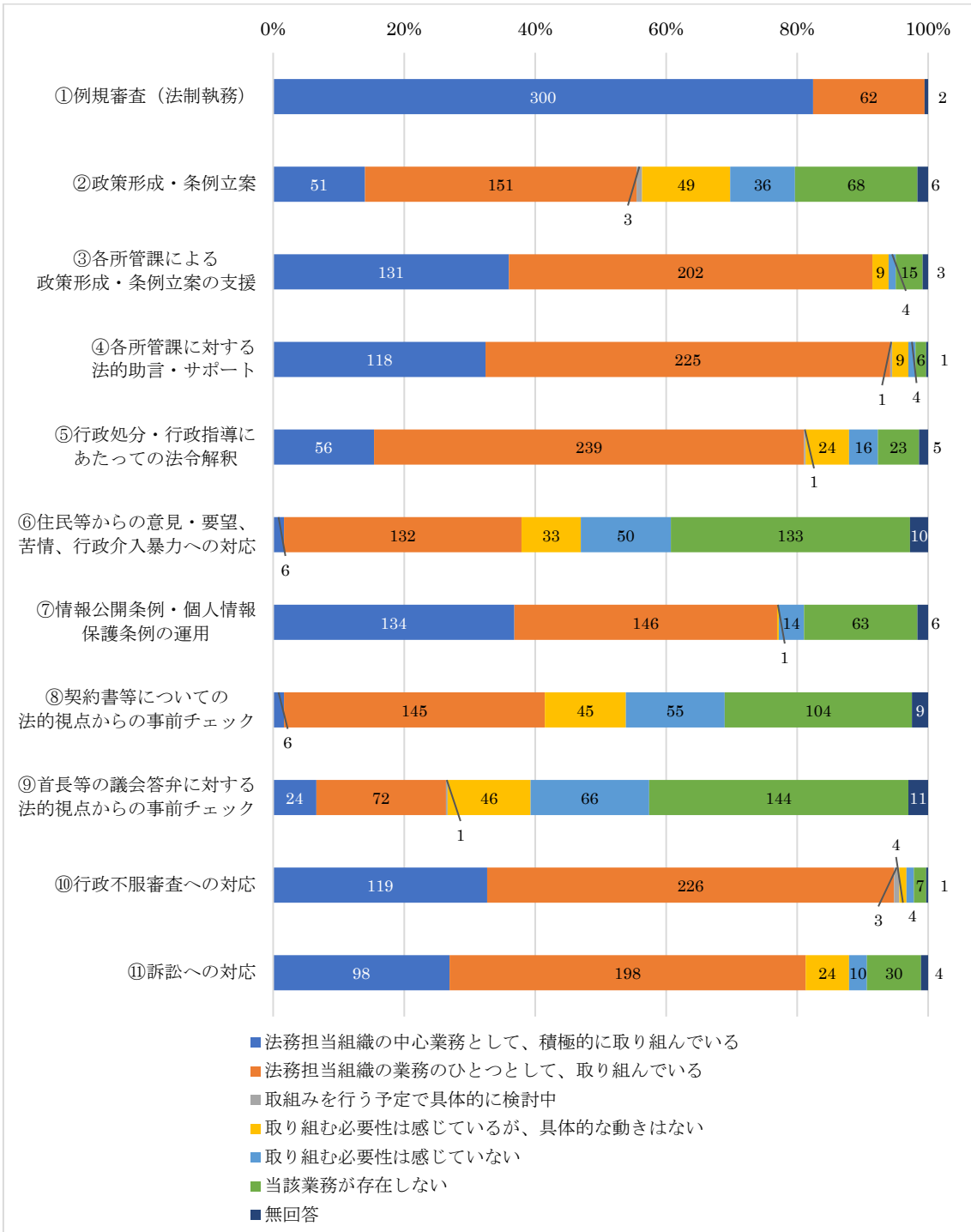
Q2 貴市の法務担当組織の職員の平均在籍年数（通算）は、概ね何年ですか。
〔単一選択〕

(n=364)

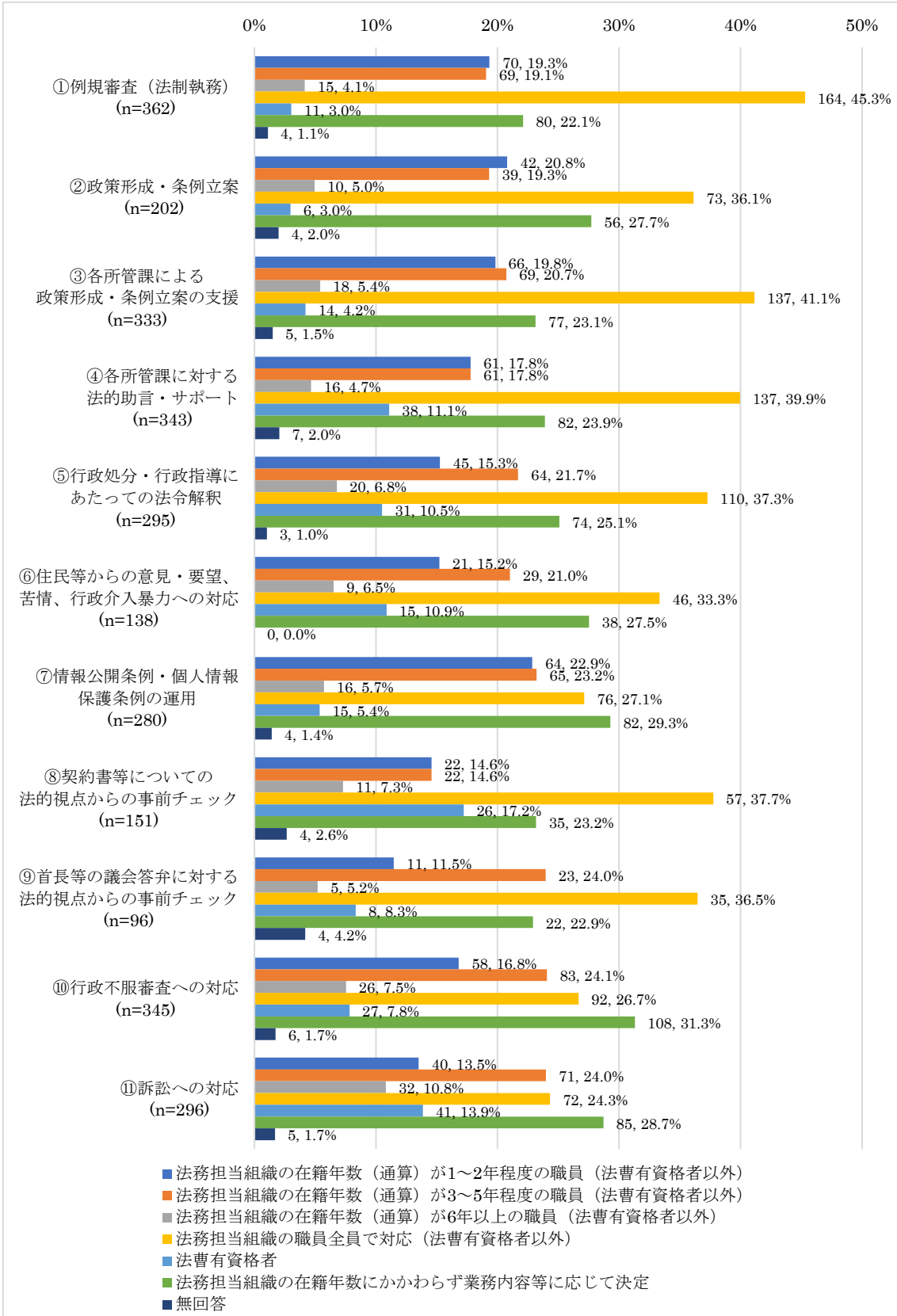


Q3 以下の業務に対する貴市の法務担当組織の取組み状況についてお答えください。また、「取組み状況」で、「(1) 法務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる」、「(2) 法務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる」を選択した場合は、当該業務を担当する職員について併せてお答えください。

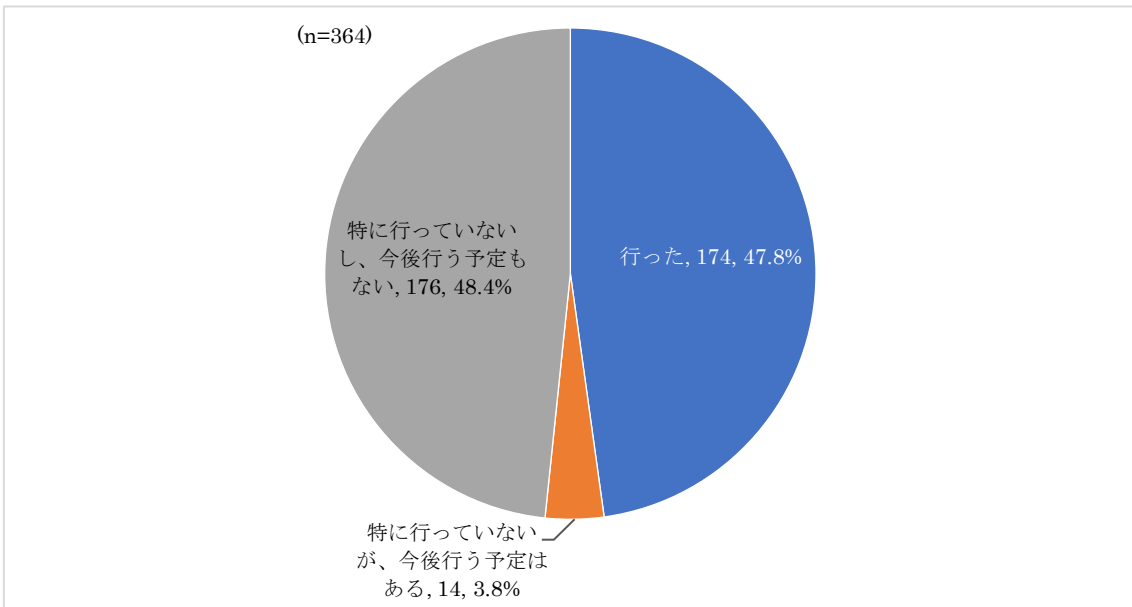
■ 取組み状況 [単一選択]



■担当職員 [複数選択可]



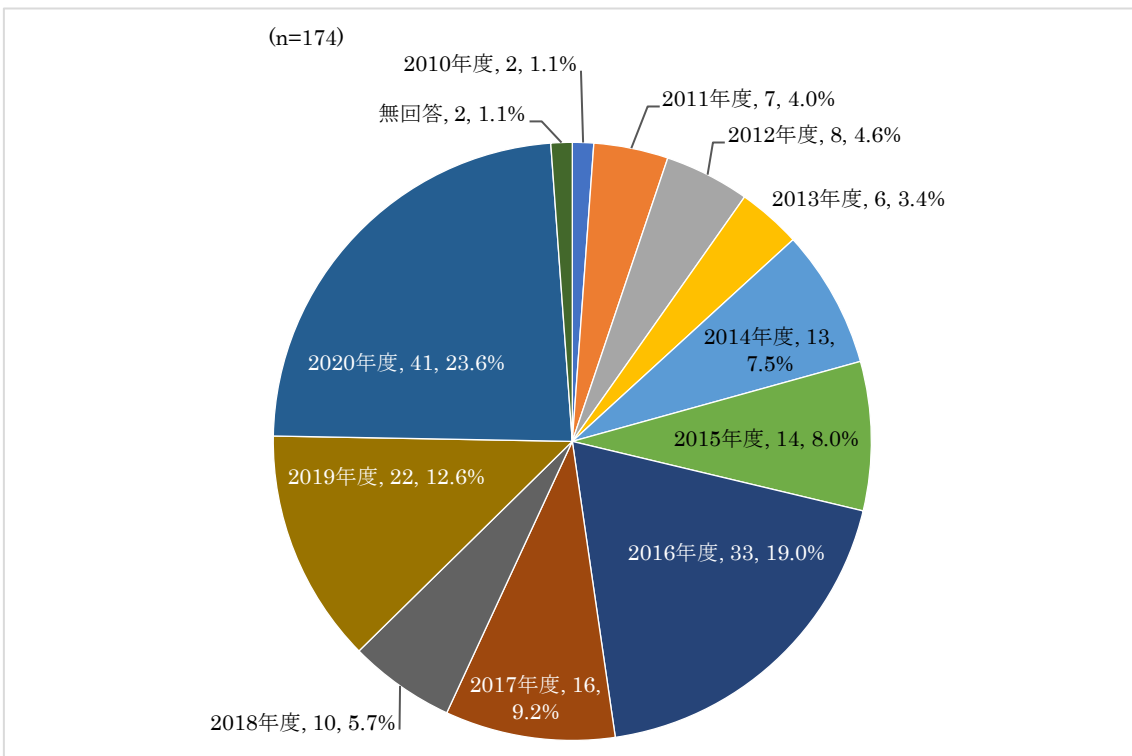
Q4 貴市では、2010（平成 22）年度以降、法務担当組織に係る組織改正（職員数の増加を含む）を行いましたか。〔単一選択〕



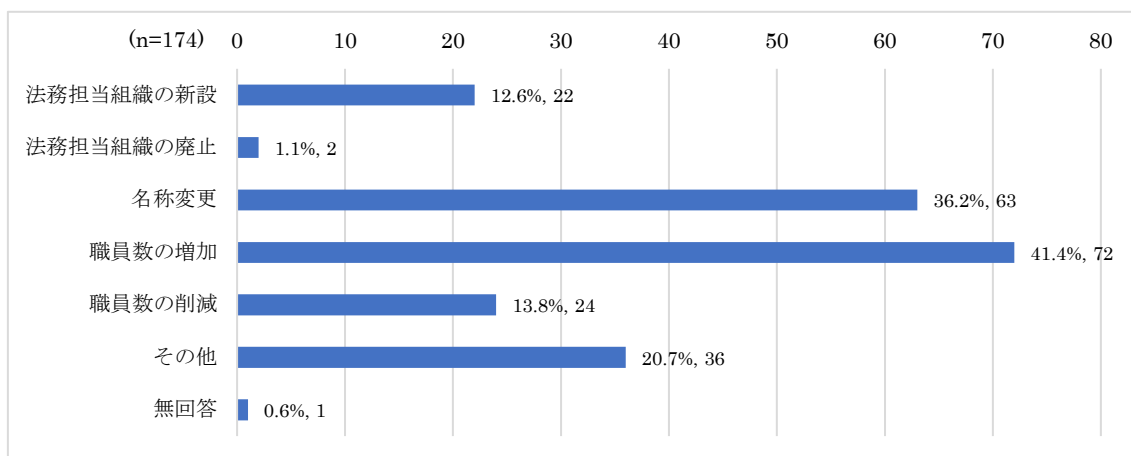
※「(1) 行った」を選択した方にお尋ねします。

Q4-1 組織改正を行った時期及びその内容、理由等についてお答えください。複数回行われた場合には、主要な組織改正についてご回答ください。

①組織改正の時期 〔記述〕



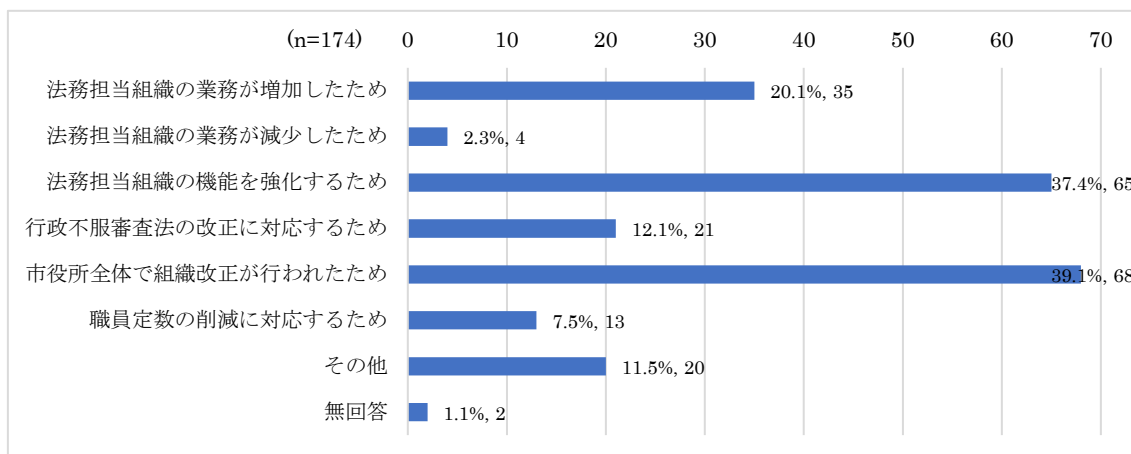
②組織改正の内容〔複数選択可〕



<「その他」の主な内容>

- 法曹有資格者の採用
- 法務担当組織の統合
- 他の課／係との統合／兼務
- 法務担当組織の組織上の位置づけの変更（例；法務担当組織の独立、所属部課の変更）
- 法務担当の課長職の設置
- 法務担当の課長職／係長職の廃止
- 係制の廃止
- 所掌事務の見直し（例；文書事務を他課に移管）

③組織改正の理由〔複数選択可〕

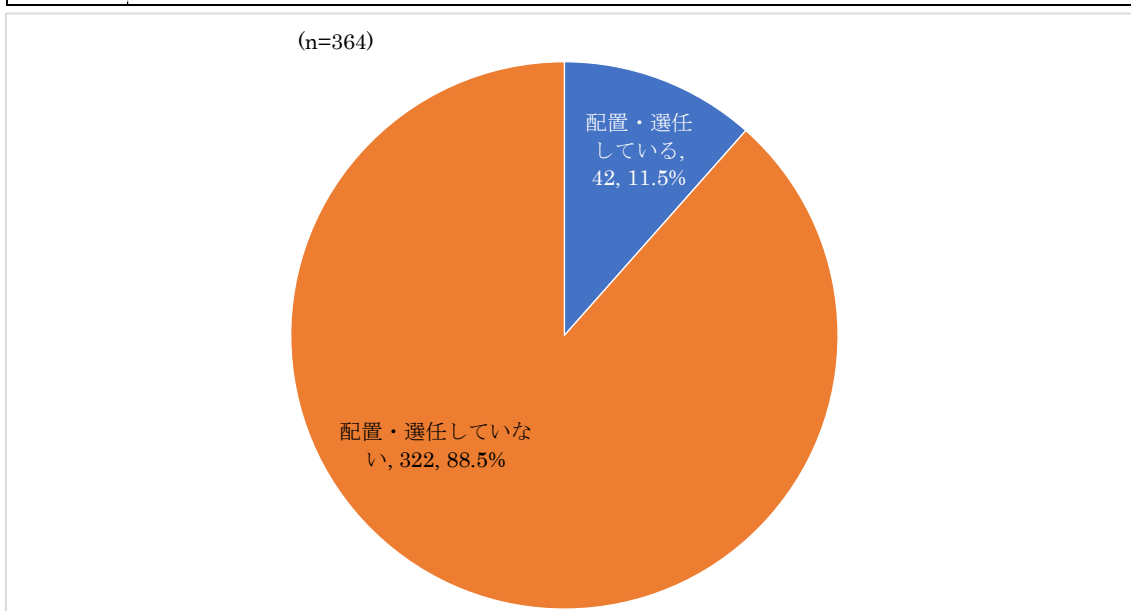


<「その他」の主な内容>

- 法務担当組織に関わる組織改編が行われたため
- 法曹有資格者を採用したため
- 法務人材の育成を図り、法制執務を行える人材を増やしていくため
- 全職員数が減少したため
- 東日本大震災により法務関連業務が増加したため
- 一時的な業務増加に対応するため（例；中核市への移行、全国連合会事務局の設置）

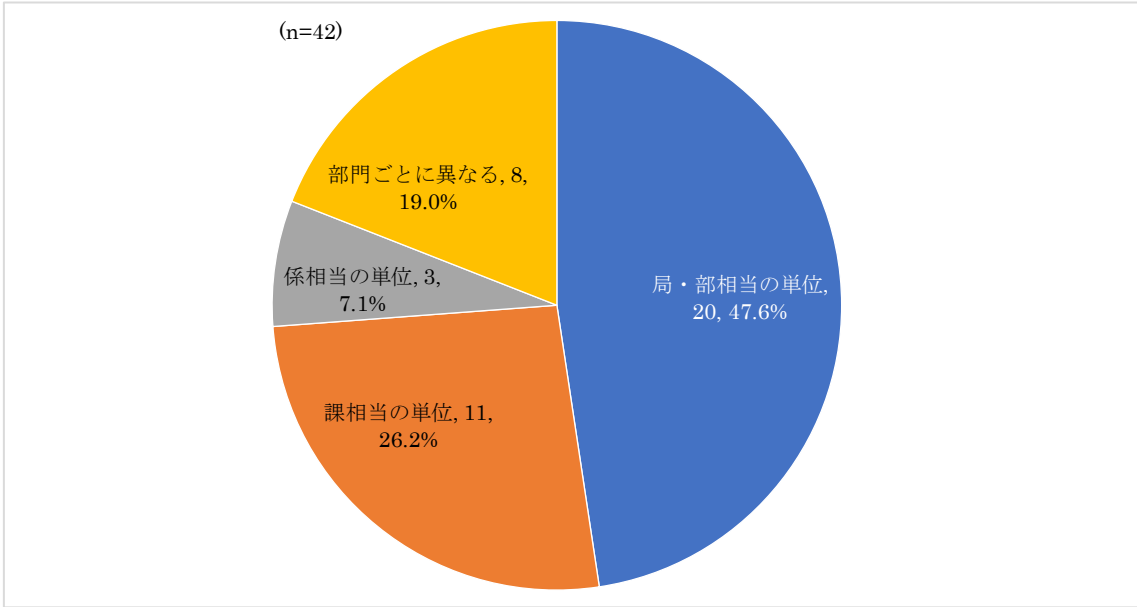
2 庁内の法務体制について

Q5 貴市では、法務担当組織以外の事業担当部門等（教育委員会、議会事務局を含む）に法務担当職員（例；法務支援員、法務主任）を配置・選任していますか。
〔単一選択〕



※「(1) 配置・選任している」を選択した方にお尋ねします。

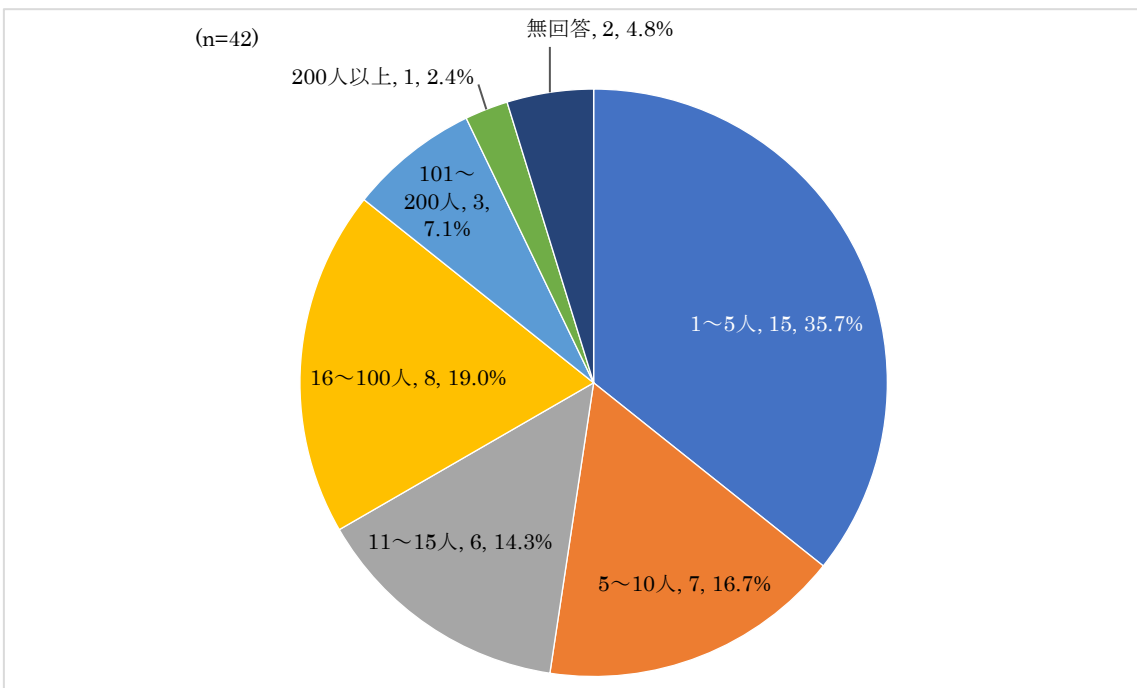
Q5-1 法務担当職員が配置・選任されている単位はどのようなものでしょうか。
〔単一選択〕



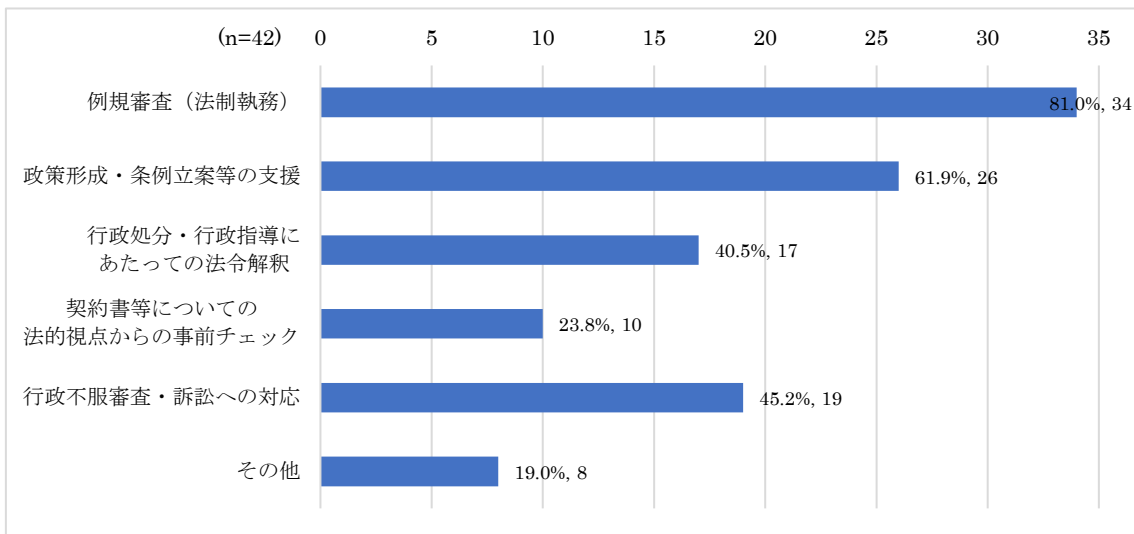
Q5-2 配置・選任されている法務担当職員の総数をお答えください。〔記述〕

※無回答：2自治体

	平均値	中央値	最大値
配置・選任されている法務担当職員の総数	28.7人	8.5人	211人



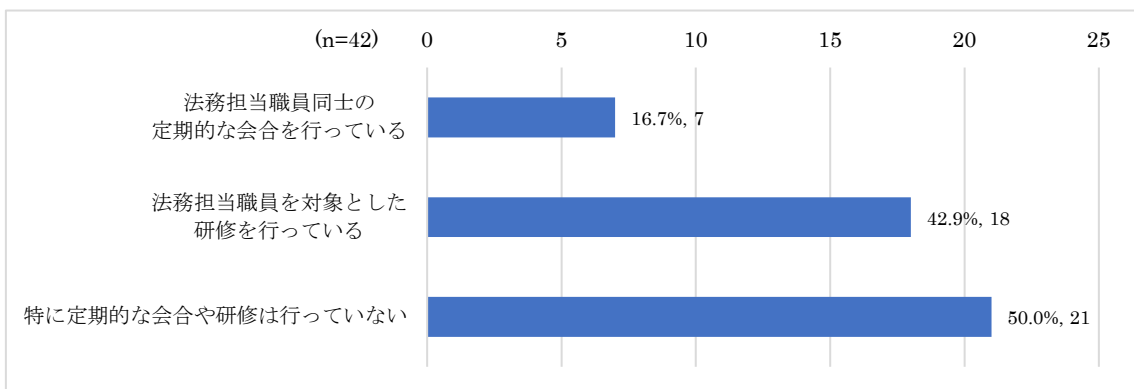
Q5-3 法務担当職員が担っている主な役割はどのようなものですか。〔複数選択可〕



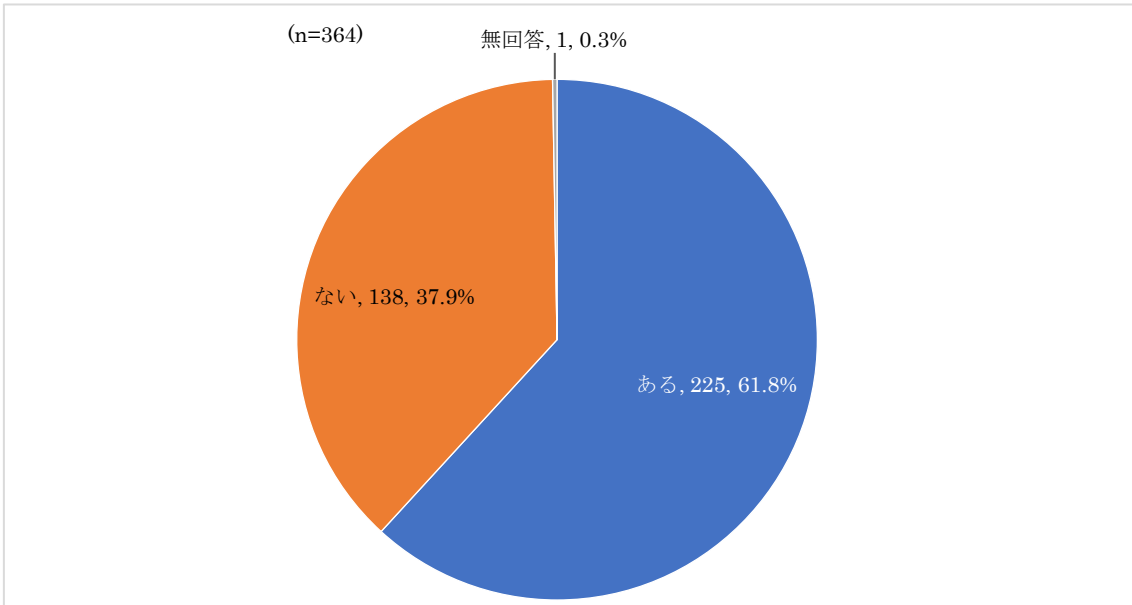
< 「その他」の主な内容 >

- 要綱・要領の審査
- 法律相談への対応
- 庁内法務研修の企画、講師
- 学校巡回相談、家事審判手続き、困難事案の支援等
- 市民相談、生活保護・更生支援ケース対応、児童虐待ケース対応等
- 公平委員会

Q5-4 法務担当職員同士の定期的な会合や法務担当職員を対象とした研修を行っていますか。〔複数選択可〕



Q6 貴市には、法務に関する庁内横断組織（例；例規審査委員会、法規審査委員会）がありますか。〔単一選択〕



※「(1) ある」を選択した方にお尋ねします。

Q6-1 法務に関する庁内横断組織の名称、所掌事務、構成員の役職、実際の開催頻度をお答えください。

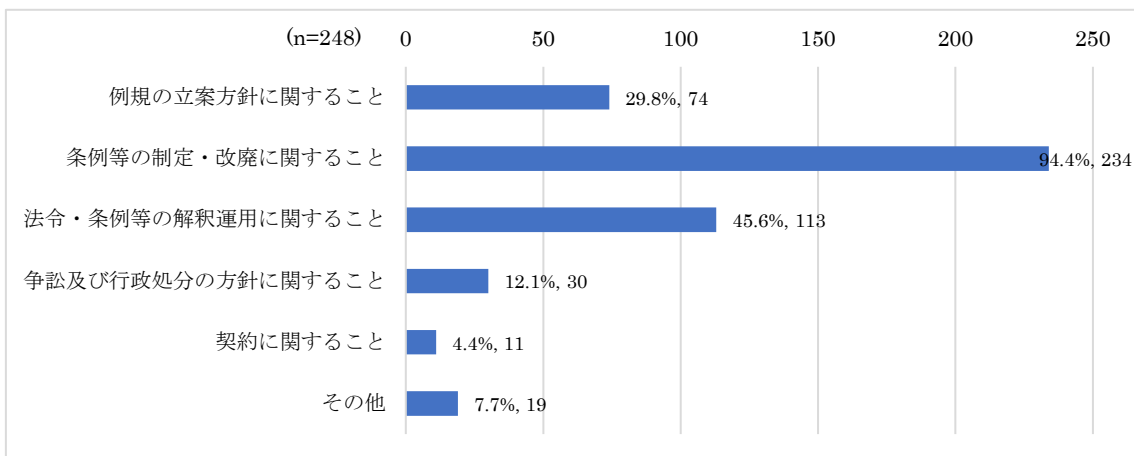
225 自治体から 248 組織についての回答を得た。

■名称〔記述〕

主な回答例

- 例規審査委員会
- 法規審議会
- 訴訟対応等検討委員会
- 契約事務審査委員会
- 政策法務委員会
- 法令審査会
- 法制検討委員会
- 情報公開・個人情報保護調整委員会
- コンプライアンス推進委員会
- 政策調整会議

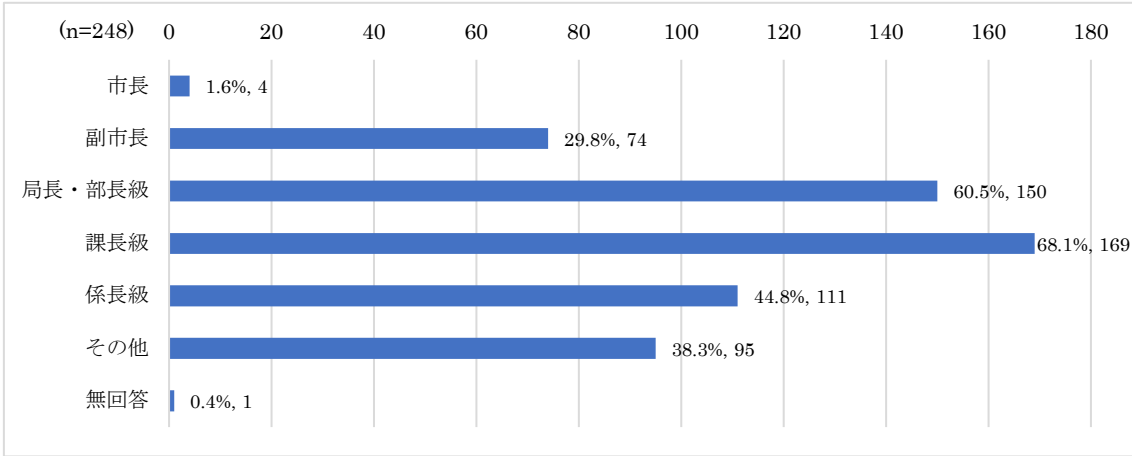
■所掌事務 [複数選択可]



< 「その他」の主な内容 >

- 議案その他重要な文書の審査
- 主に法制執務面における例規の審査
- 不服申立てに関すること
- 私人の権利を収用し、若しくは制限する処分又は私人に新たな義務を課す処分等重要なものに関する事項
- 情報公開に係る決定等
- コンプライアンスに関すること
- 市長の特命事項

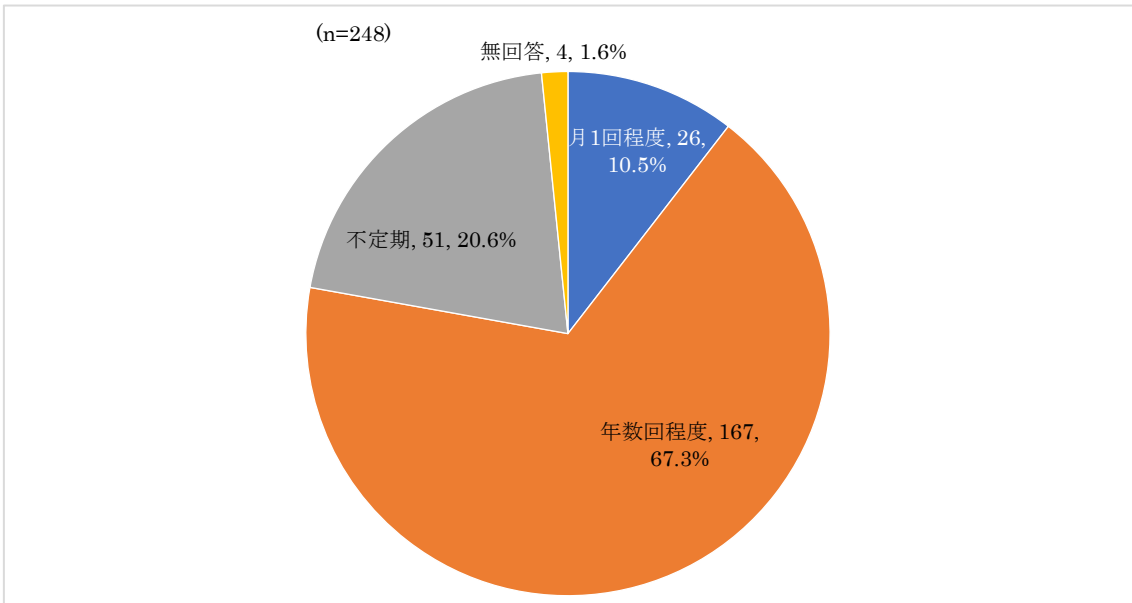
■ 構成員の役職 [複数選択可]



< 「その他」の主な内容 >

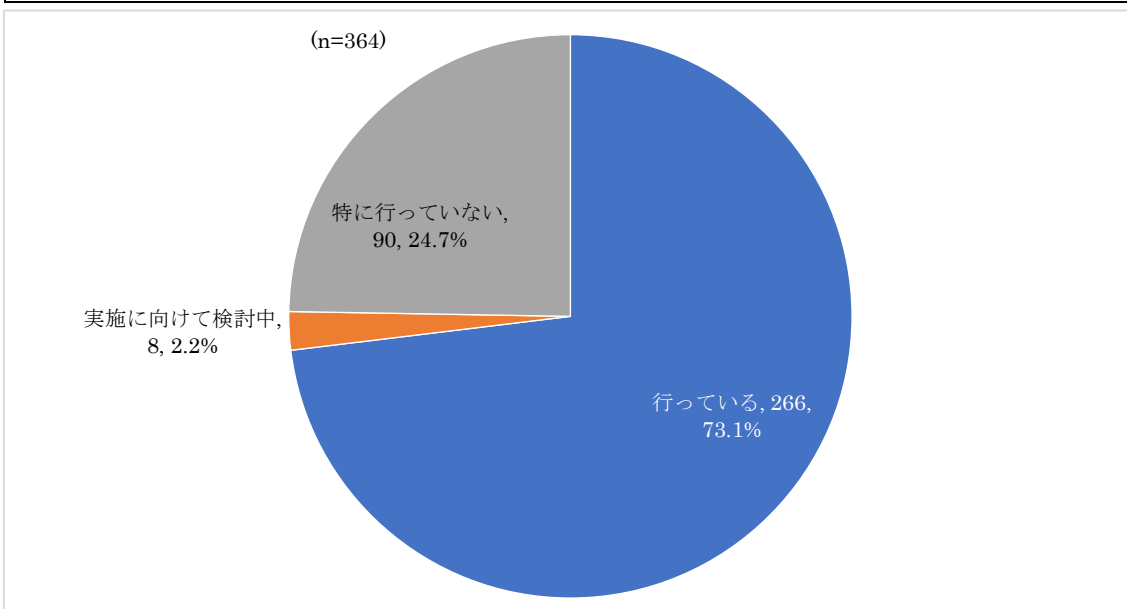
- 主任級以下（例；主任、副主任、主事）
- 課長補佐級
- 次長級
- 例規、議案等の審査を担当する者、法務担当組織の職員
- 元法務担当者、元例規担当
- 県の法務担当組織に出向した者
- 弁護士、行政経験者
- 企画課、人事課、財政課、財産管理課、調達課及び会計課の課長補佐級職員
- 各部局から選任された者
- 職員の中から任命する者

■ 実際の開催頻度 [単一選択]



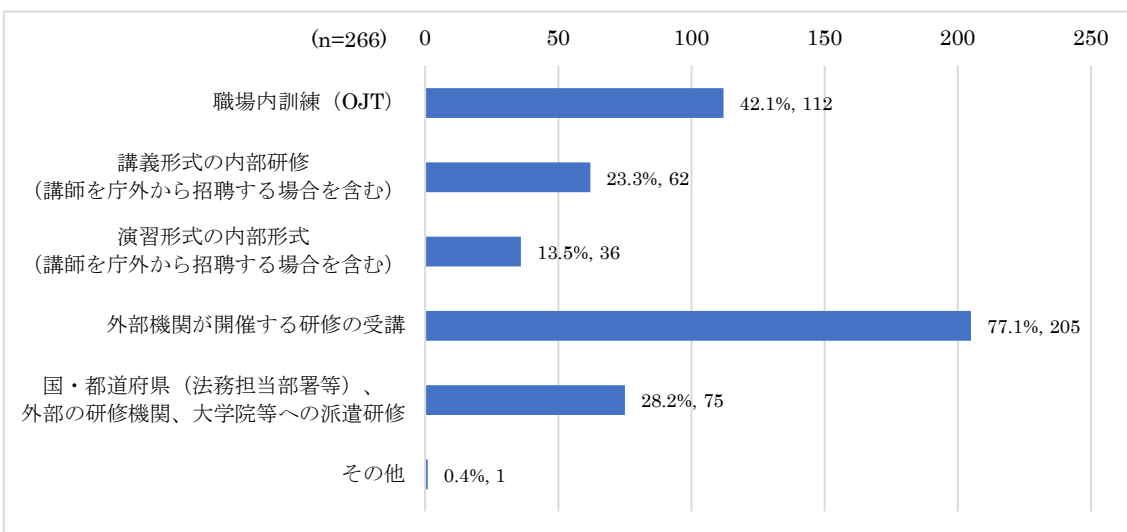
3 法務研修について

Q7 貴市では、法務担当組織の職員を対象とした法務研修を行っていますか。
〔単一選択〕



※「(1) 行っている」を選択した方にお尋ねします。

Q7-1 法務研修の方式はどのようなものですか。〔複数選択可〕

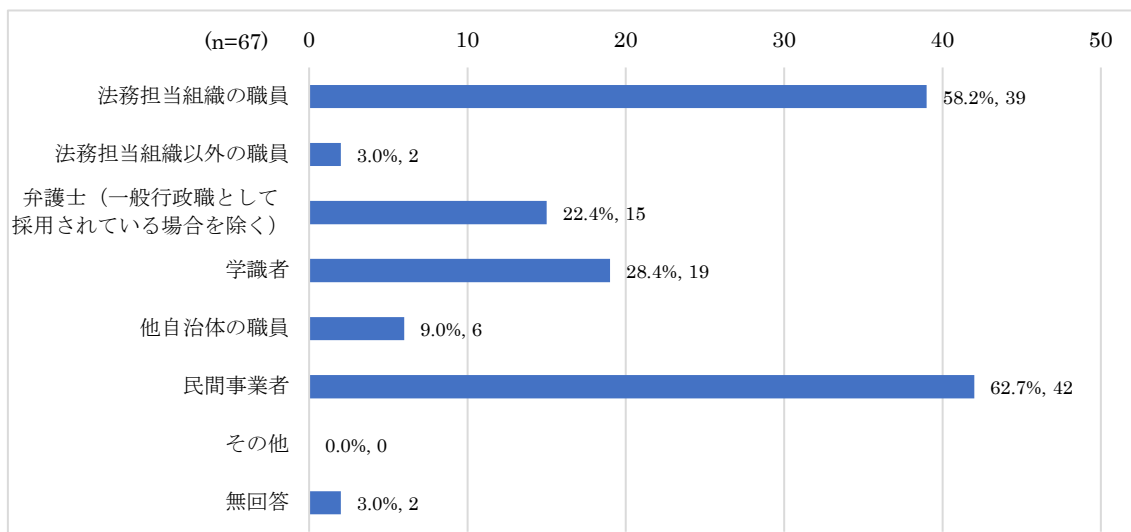


<「その他」の内容>

- 法令審査会幹事会への出席

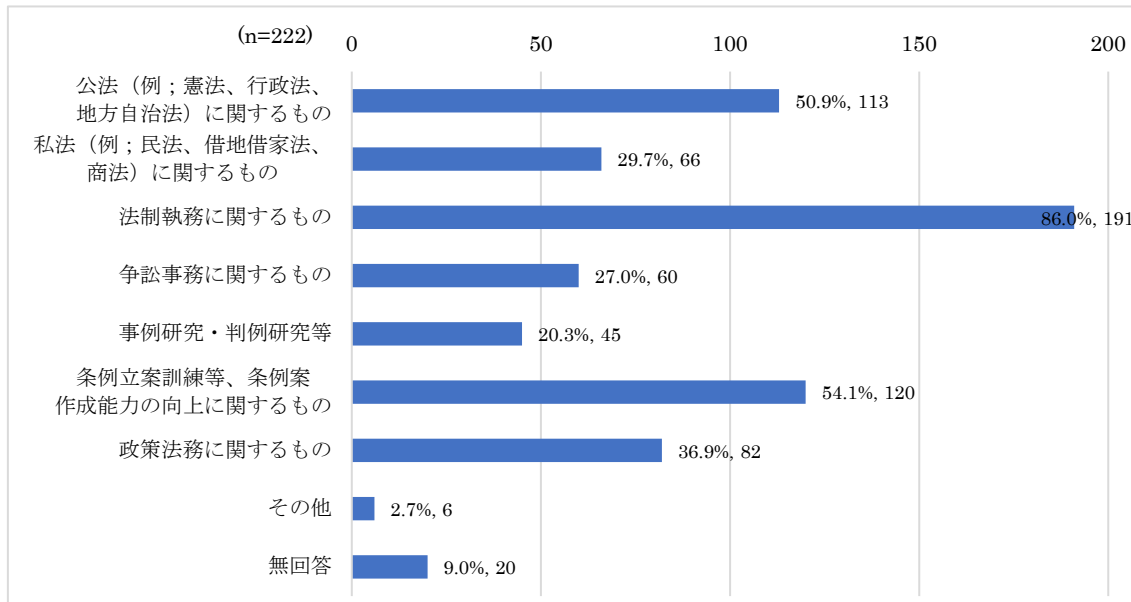
※「(2) 講義形式の内部研修」、「(3) 演習形式の内部研修」を選択した方にお尋ねします。

Q7-1-1 法務研修の講師を務めるのはどなたですか。 [複数選択可]



※「(2) 講義形式の内部研修」、「(3) 演習形式の内部研修」、「(4) 外部機関が開催する研修の受講」を選択した方にお尋ねします。

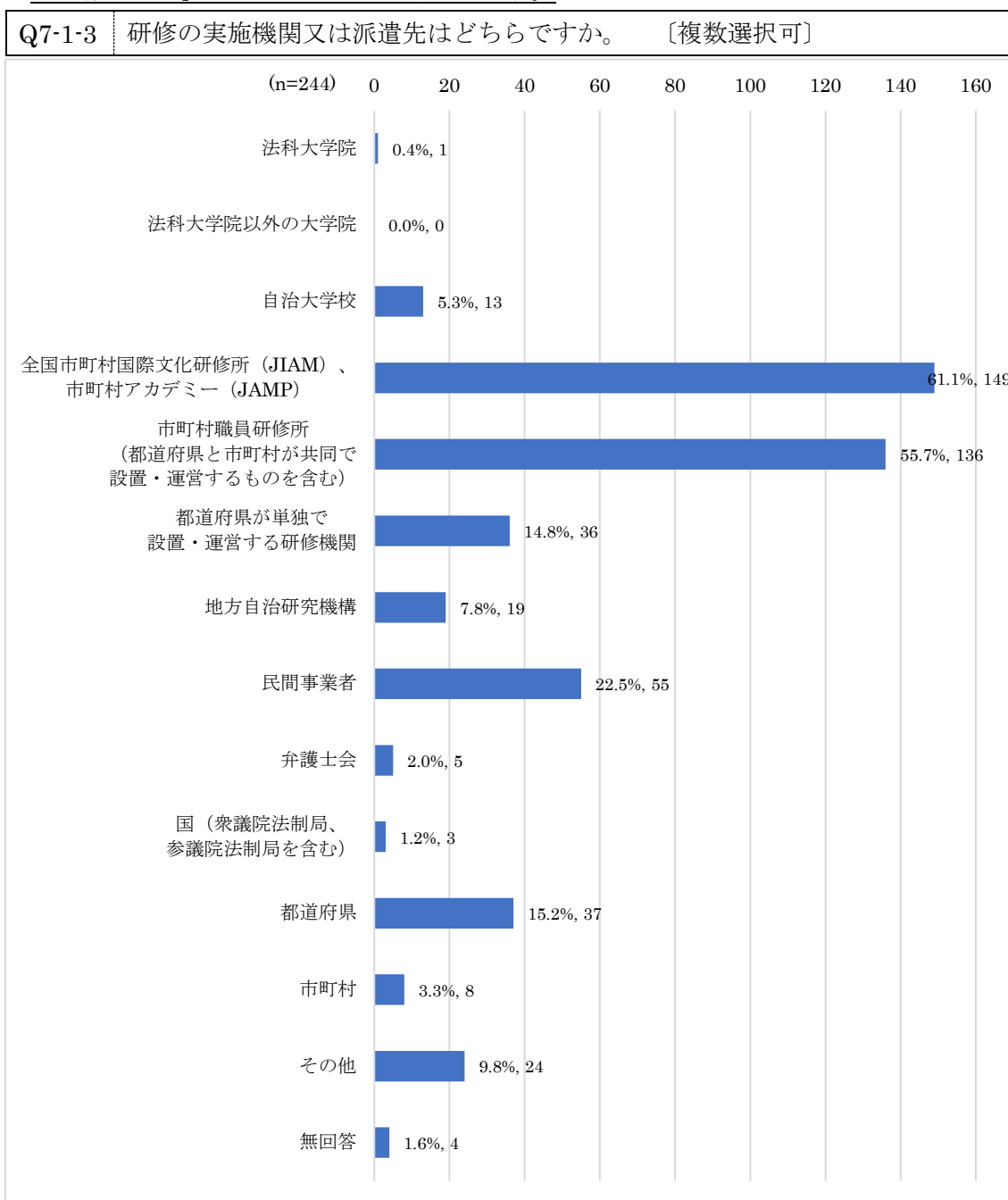
Q7-1-2 法務研修のテーマはどのようなものですか。 [複数選択可]



<「その他」の主な内容>

- 情報公開制度・個人情報保護制度に関するもの
- 審査請求に関するもの
- 使用料等の債権回収等
- 議会対応

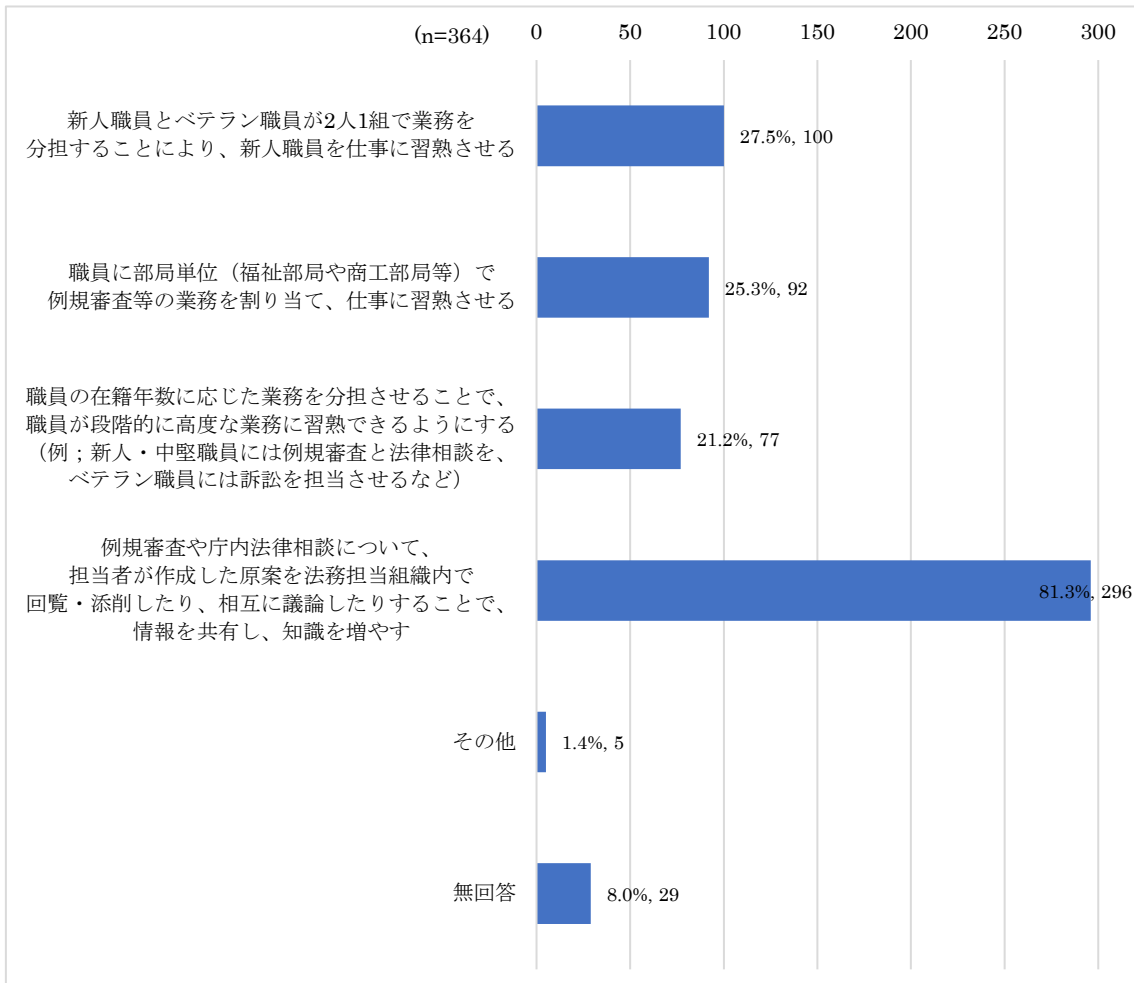
※「(4) 外部機関が開催する研修の受講」、「(5) 国・都道府県、外部の研修機関、大学院等への派遣研修」を選択した方にお尋ねします。



< 「その他」の主な内容 >

- 一般社団法人
- 県内市町村が共同で設置している協議会
- 市町村振興協会
- 一部事務組合
- 市長会
- 弁護士事務所／顧問弁護士が在籍する法律事務所の弁護士

Q8 貴市では、法務担当組織の職員に対して、どのような職場内訓練（OJT）が行われていますか。〔複数選択可〕

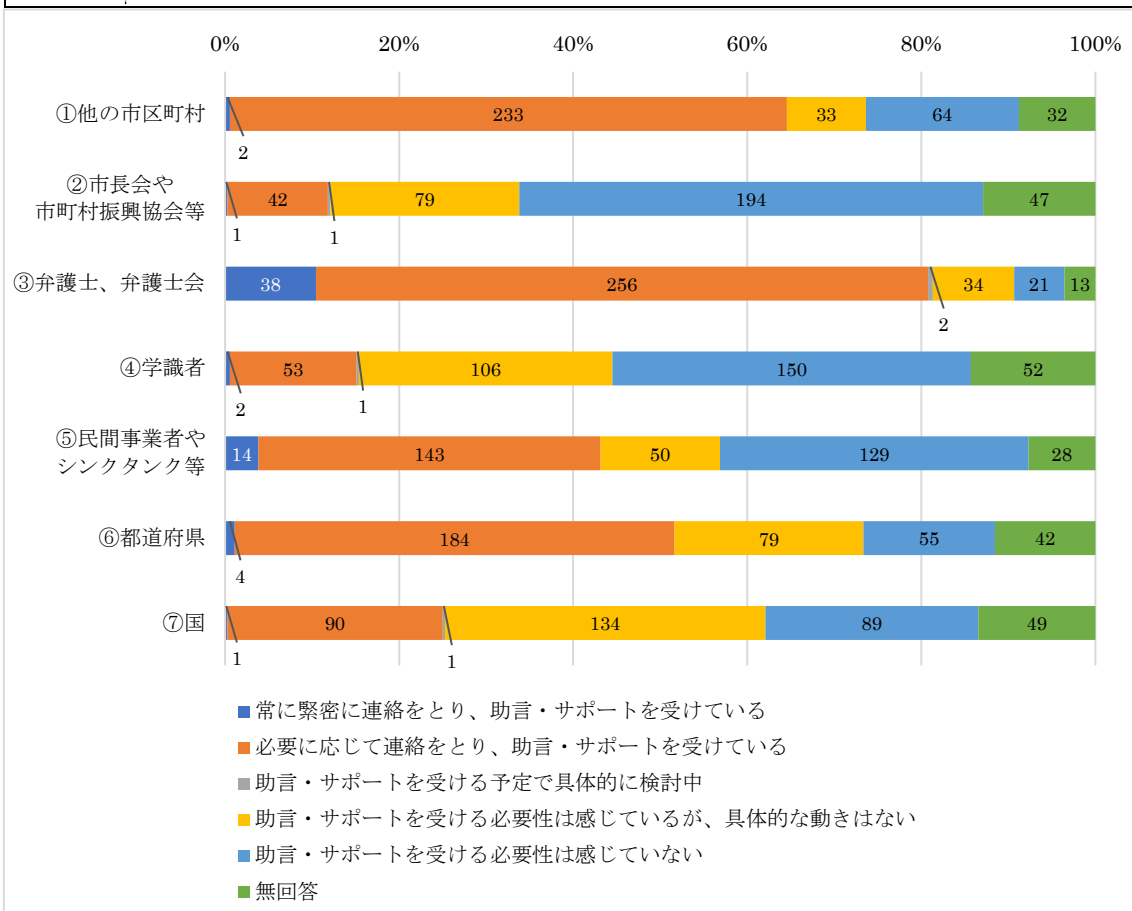


< 「その他」の主な内容 >

- 例規審査・各課との協議を全員で行うことにより、情報共有・知識習得を図る。
- 例規審査・庁内法律相談・争訟実務を三位一体で経験させ、相互の関連性（訴訟上の和解→議決、法律相談→政策的条例の立案など）を知り、多角的・総合的な法務能力を習熟させる。
- 法曹有資格者の助言等を受けながら、事案対応に当たる。

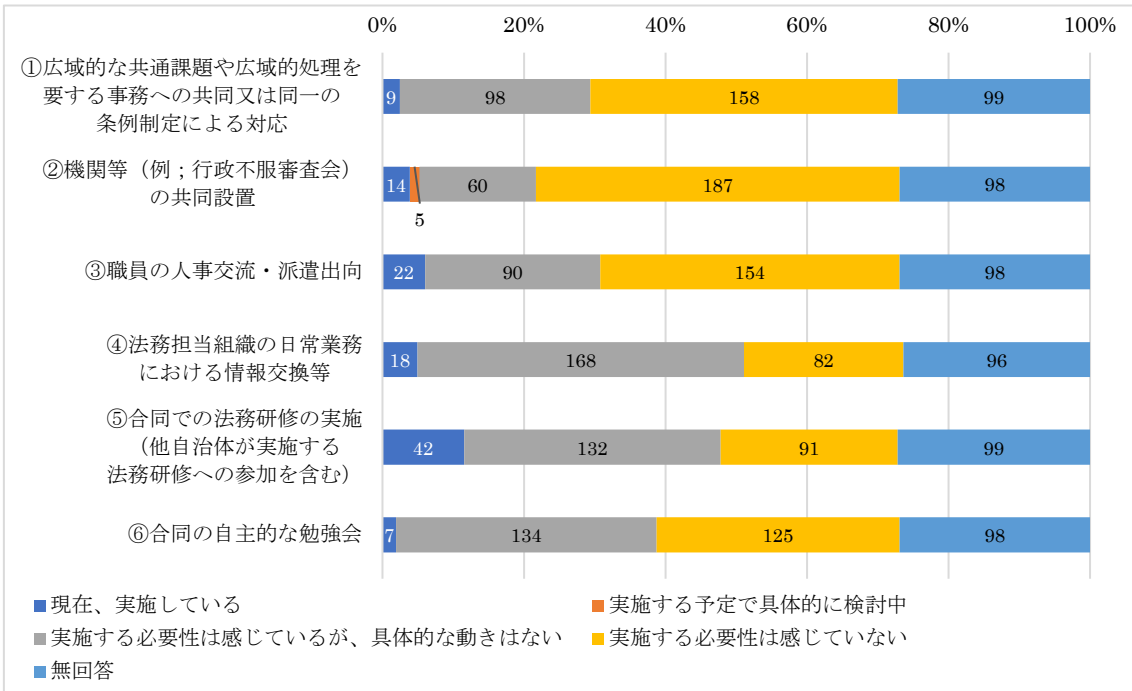
4 法務に関する連携について

Q9 外部組織・機関から貴市が受けている法務に関する助言・サポートについて当てはまるものをお答えください。〔単一選択〕

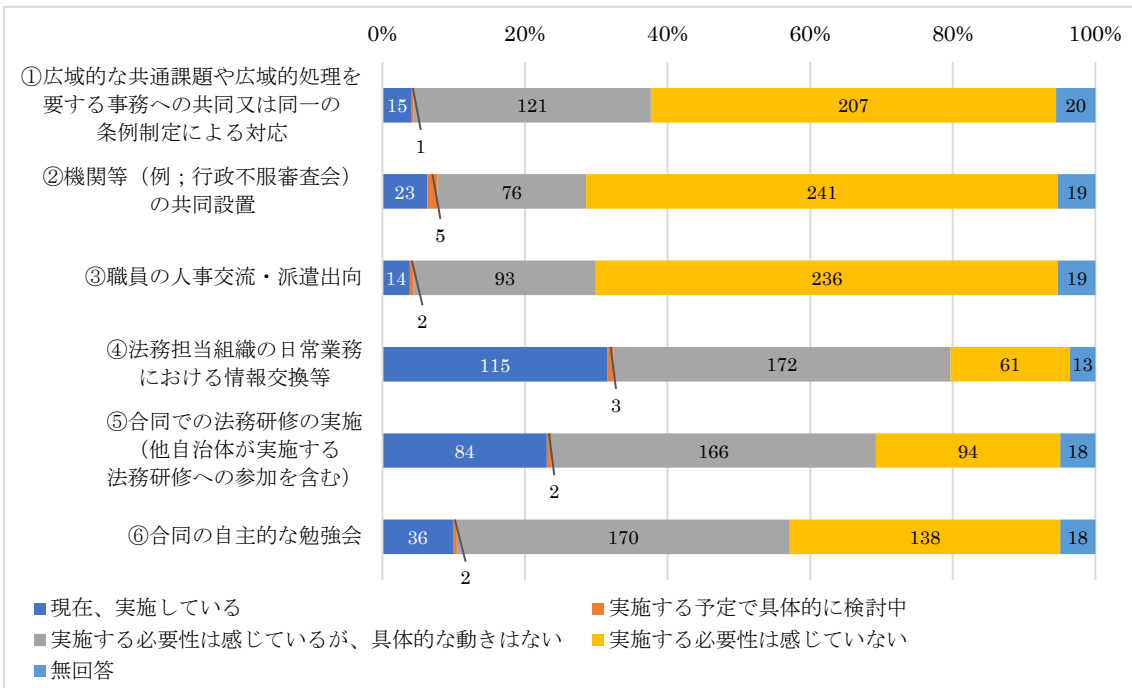


Q10 自治体相互間の法務に関する広域連携について当てはまるものをお答えください。 [単一選択]

■ 都道府県との連携



■ 他の市区町村との連携



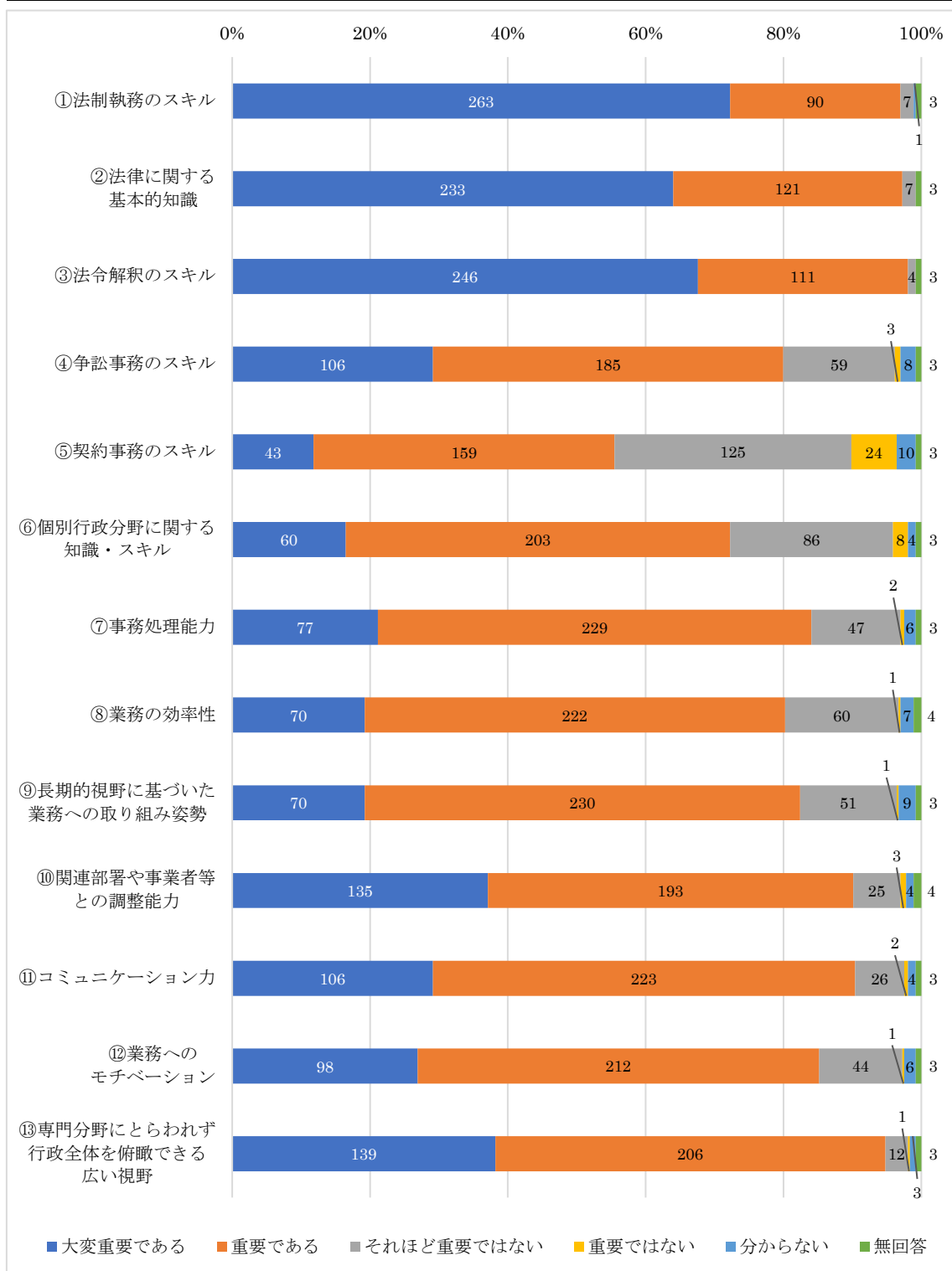
Q11

その他、法務に関する広域連携の取組みがありましたら具体的にお答えください。〔記述〕

- 例規整備漏れ防止のために県内市間で情報共有を行っている。
- 法務事務（訴訟等）の処理に当たり、組合を設置している。
- 大都市法規事務連絡協議会（政令指定都市、東京都及び特別区で組織）や九州地区法律問題研究会（九州市長会が開催し、九州各地の市が参加）がそれぞれ年に1度開催され、事前に送付された議題に対する各都市の法的解釈や運用につき、意見交換を行っている。
- 実際に各自治体で発生した事例を基に作成された議題をテーマとして法的問題点を議論する会議に年4回程度参加し、職員の法務能力の向上や実務における法的課題等について共有を図っている。
- 県内の市の法制執務担当者をもって組織する連絡協議会に加入し、法制執務上の諸問題について、調査及び研究並びに情報交換を行っている。
- 近隣市と年1回例規及び文書管理に係る連絡会を開催し、業務の取組み状況等について情報交換をしている。
- 県内数市で、定例市議会に提出を予定する条例議案等について、定期的に情報の交換等を行っている。
- 先進自治体の研修に視察という形で参加させてもらい、また、本市が主催で行った研修について外部講師に了承をもらい、近隣市の法務職員数名を視察として受け入れるなど交流を図っている。

5 「法務人材」について

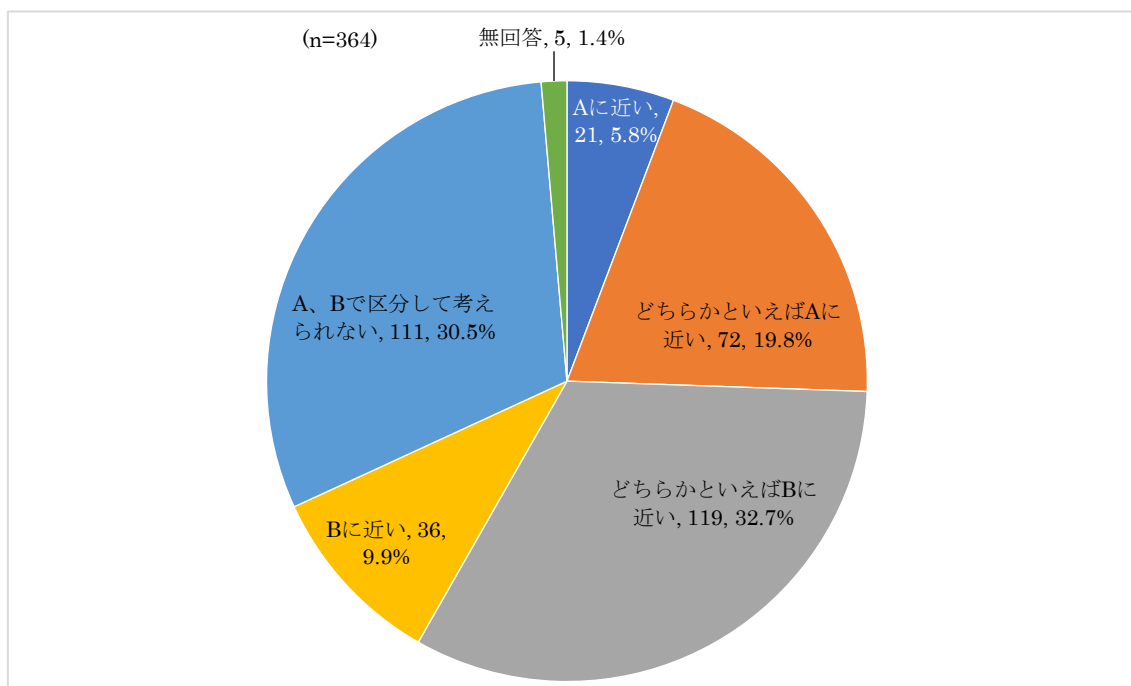
Q12 一般の職員に比べて「法務人材」に特に重要だと考えるスキル・適性について当てはまるものをお答えください。 [単一選択]



Q13 「法務人材」のあり方について、貴市のお考えは次の A と B のどちらに近いですか。〔単一選択〕

A ジェネラリスト（幅広い分野の知識や経験を有する人）であるべきである。

B スペシャリスト（法務に関する専門的知識・技術を有する人）であるべきである。



Q14 貴市における法務担当組織の体制、「法務人材」の確保・育成、法曹有資格者等の活用などについて、特徴的な取組みあるいは課題がありましたらお書きください。〔記述〕

【特徴的な取組み】

- 法務担当組織に弁護士資格を有する職員が配置されており、例規審査、法令解釈、庁内法律相談、訴訟及び行政不服審査等の事務において、弁護士資格を有する職員、法務担当組織の職員とが連携し、業務を行っている。
- 法曹有資格者等の採用は行っていないが、課内で疑義が生じた事項等について顧問弁護士に相談（刑事事件対応の相談、軽易な契約書審査などを含む。）するため、来庁いただいたり、メールで問い合わせたりすることがある。また、示談交渉業務、支払の督促業務、法務研修の講師などを依頼することがある。
- 弁護士相談、法令審査について委託契約しており、外部の力を活用している。
- 行政法研究者（外部弁護士）と法律アドバイザー契約を締結し、セカンドオピニオンとして活用している。

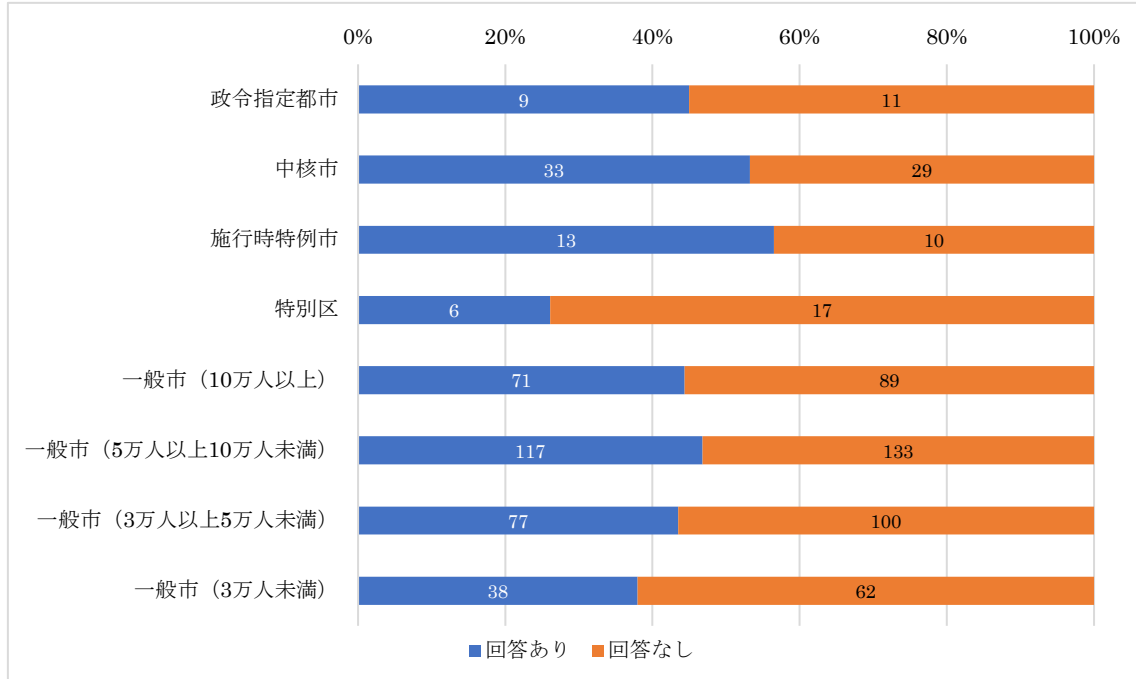
- 研修体制の充実を図っており、他自治体の職員や学識者、弁護士、有識者を講師に招いて研修を実施した。
- 各区局 1～数名の法務担当者制度による庁内横断的な情報共有・法務人材育成。
- 過去に東京都の法務担当組織に 10 名派遣研修生を出している。派遣研修生は原則として、市の法務部門の部署に所属した経験がない職員が対象。1 年間、例規等の審査業務又は政策法務に係る業務を都職員と同様に行うことで知識の習得に努める。
- 現在、他市に法務担当職として 1 名派遣している。
- 一部事務組合法務部に職員を派遣し、行政訴訟等の実務経験を積ませている。
- 職員の自主学習支援の一環として、民間検定の団体受検を年 1 回実施している。
- 入庁 5 年目の行政職の職員に対し、法務研修の受講を義務付けている。また、効果測定として、民間検定の団体受検を導入する予定である。
- 係長試験受験者に対し、公費で民間検定を受検させている。一定以上の点数を獲得した場合、人事評価の加点対象としている。

【課題】

- 法務担当組織の経験者や、行政事務や行政法に明るい者等によって、各部庶務担当課職員の法務能力向上が理想であり、その体制づくりが課題。
- 法務人材が庁内に複数人在籍することを常況とするため、組織的かつ計画的に人材育成を進められるかが課題。
- 法務担当組織の業務が多岐にわたっており、例規だけに時間が割けないのが現状であるが、係全体の法制執務能力の向上と例規担当育成が課題と考える。
- 法務以外の事務も行うこと等から、時間を掛けた法務担当職員の育成に取り組むのが難しい。
- 現在、法務担当組織には膨大な業務量が割り振られているため、適切な職員数の配置や業務量の削減が必要である。
- 一般事務の職員が人事異動により法務担当になるので、専門知識に乏しく、業務が難しいと感じる。
- 人員配置数や異動の問題により継続的なスキルの維持が難しい。
- 原課職員の法制執務能力の育成。
- ハードクレーム、訴訟等が増加傾向にあるため、争訟分野に明るい人材の確保及び組織体制の構築が課題である。
- 例規審査担当者の育成：育成に最も時間を要するスキルであり、法曹有資格者でも例規審査だけは対応が困難。例規審査担当職員の育成・数の確保が何よりも課題。
- 法曹有資格者等の活用については、今後の課題と考える。

Ⅱ クロス集計

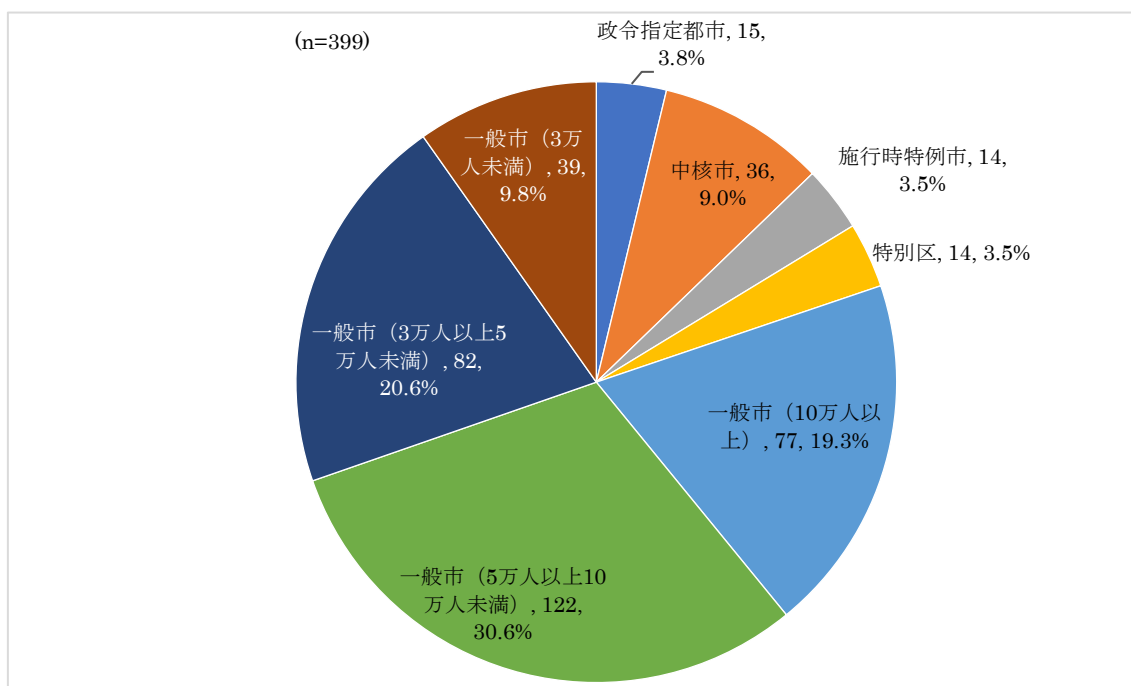
回答自治体



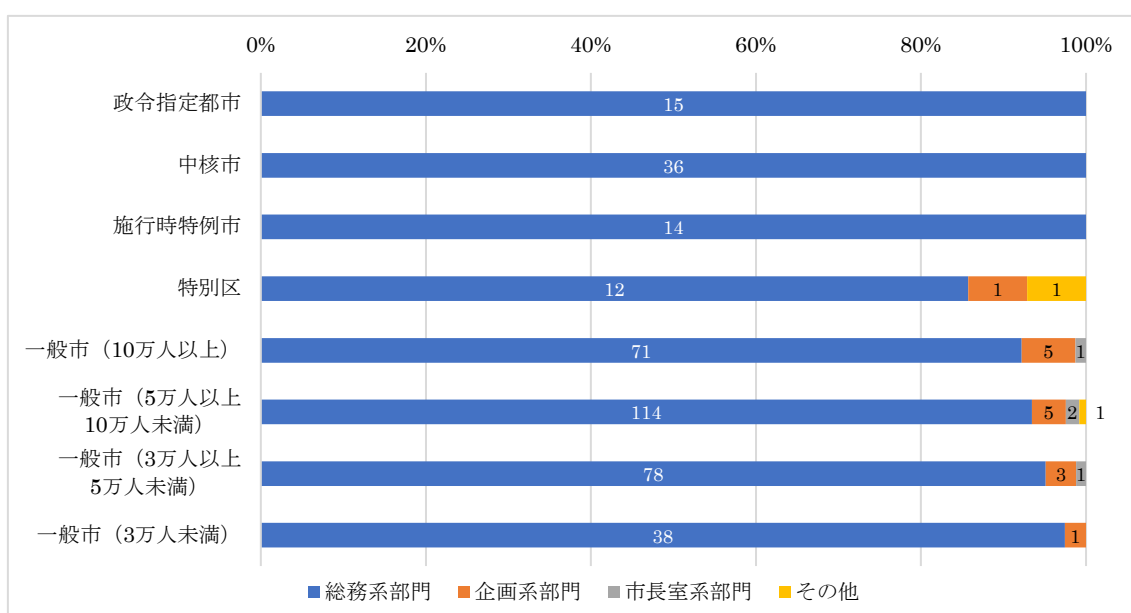
1 法務担当組織について

Q1 貴市の法務担当組織について、その名称、所属部門、常勤職員の総数（特別職は除く）及び所管業務をお答えください。法務担当組織が複数ある場合は、それぞれについてご回答ください。（2020年10月1日現在）

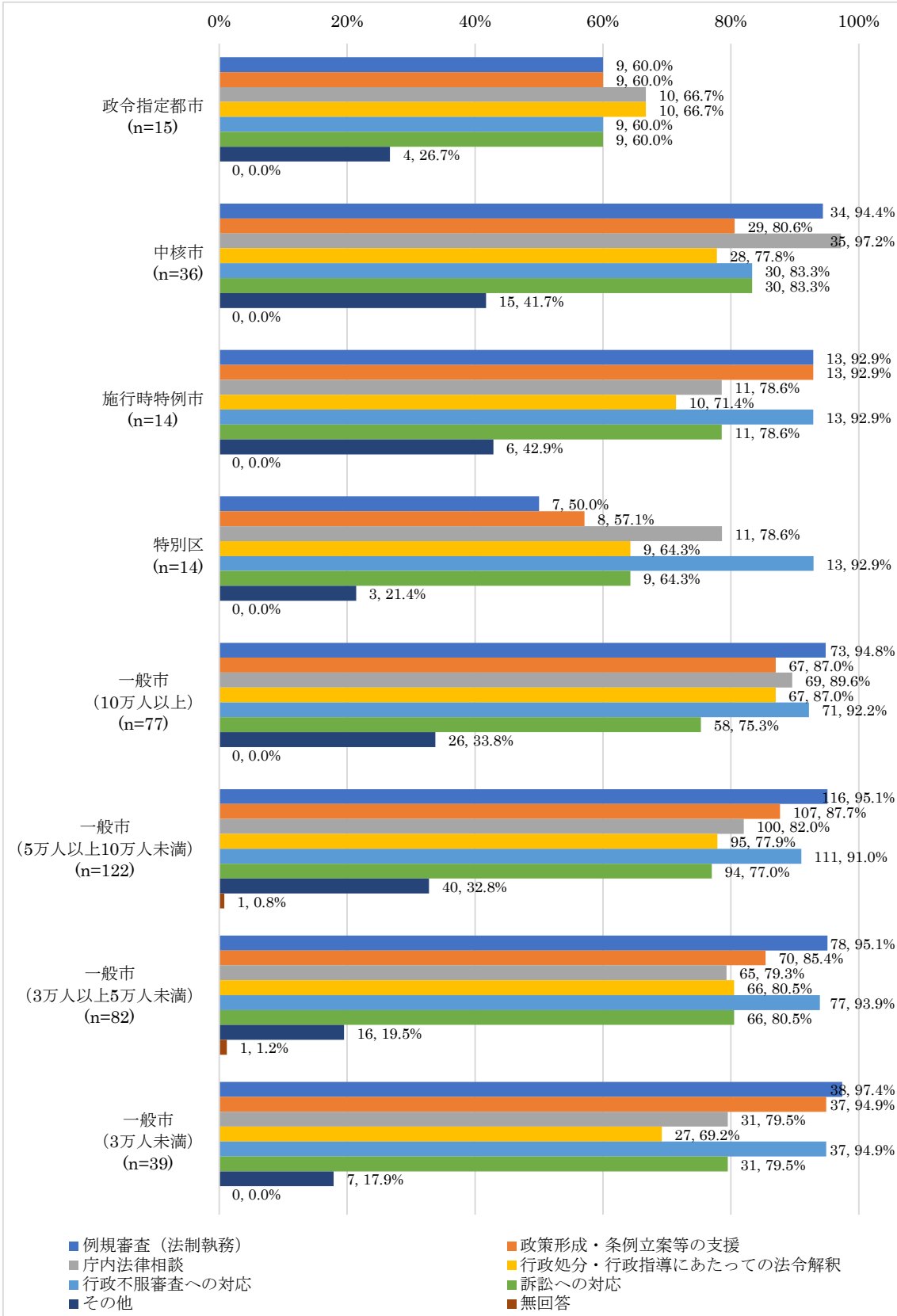
364自治体から399組織についての回答を得た。



■所属部門 [単一選択]

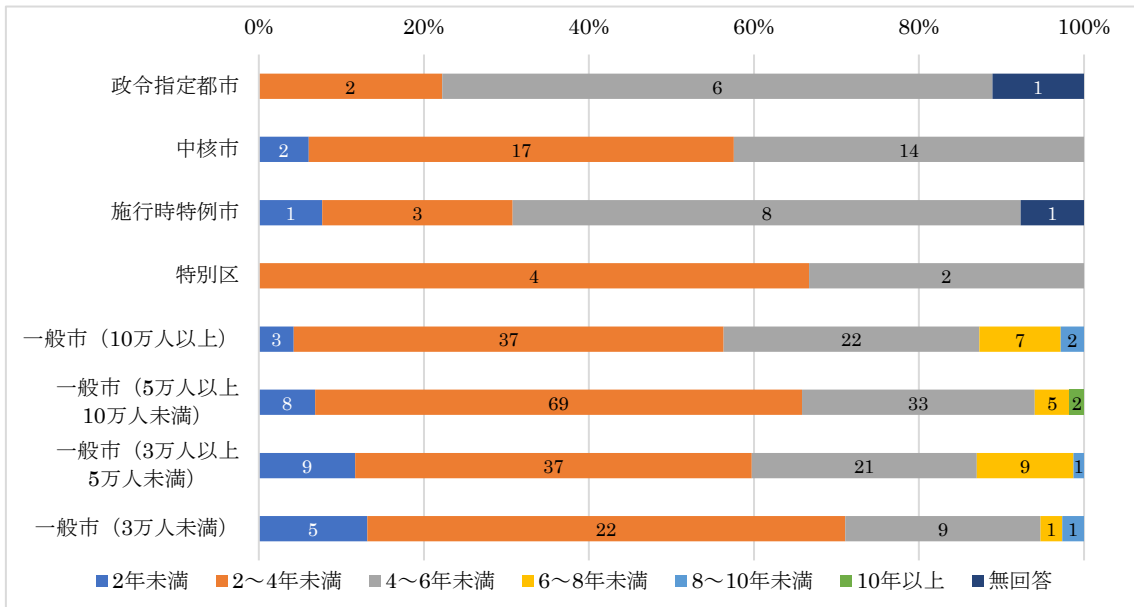


■ 所管業務 [複数選択可]



※Q1 で回答した法務担当組織について、Q4 までの設問にご回答ください（複数の法務担当組織を挙げていただいた場合も取りまとめてご回答ください）。

Q2 貴市の法務担当組織の職員の平均在籍年数（通算）は、概ね何年ですか。
〔単一選択〕



Q3

以下の業務に対する貴市の法務担当組織の取組み状況についてお答えください。また、「取組み状況」で、「(1) 法務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる」、「(2) 法務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる」を選択した場合は、当該業務を担当する職員について併せてお答えください。

①例規審査（法制執務）

	取組み状況								回答対象自治体数	全体	担当職員							
	1	2	3	4	5	6	無回答	1			2	3	4	5	6	無回答		
全体	法務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる	法務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる	検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みの必要性は感じていない	取組みの必要性は感じていない	当該業務が存在しない	無回答		全体	算（法）務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる	算（法）務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる	算（法）務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる	算（法）務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる	法曹有資格者	法務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる	法務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる	無回答
政令指定都市	9	8	0	0	0	0	0	1	8	9	0	0	0	5	1	3	0	0
	100%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%		113%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%
中核市	33	30	3	0	0	0	0	0	33	35	2	2	0	24	0	7	0	0
	100%	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		106%	6.1%	6.1%	0.0%	72.7%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%
施行時特別市	13	13	0	0	0	0	0	0	13	14	0	0	0	9	1	4	0	0
	100%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		108%	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%
特別区	6	5	1	0	0	0	0	0	6	7	0	0	0	4	1	2	0	0
	100%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		117%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
一般市（10万人以上）	71	63	7	0	0	0	0	1	70	84	10	10	4	34	4	20	2	2
	100%	88.7%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%		120%	14.3%	14.3%	5.7%	48.6%	5.7%	28.6%	2.9%	2.9%
一般市（5万人以上10万人未満）	117	99	18	0	0	0	0	0	117	132	26	27	5	51	1	21	1	1
	100%	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		113%	22.2%	23.1%	4.3%	43.6%	0.9%	17.9%	0.9%	0.9%
一般市（3万人以上5万人未満）	77	60	17	0	0	0	0	0	77	90	19	19	6	26	3	17	0	0
	100%	77.9%	22.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		117%	24.7%	24.7%	7.8%	33.8%	3.9%	22.1%	0.0%	0.0%
一般市（3万人未満）	38	22	16	0	0	0	0	0	38	42	13	11	0	11	0	6	1	1
	100%	57.9%	42.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		111%	34.2%	28.9%	0.0%	28.9%	0.0%	15.8%	2.6%	2.6%
合計	364	300	62	0	0	0	0	2	362	413	70	69	15	164	11	80	4	4
	100%	82.4%	17.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%		114%	19.3%	19.1%	4.1%	45.3%	3.0%	22.1%	1.1%	1.1%

②政策形成・条例立案

	取組み状況								回答対象自治体数	全体	担当職員							
	1	2	3	4	5	6	無回答	1			2	3	4	5	6	無回答		
全体	法務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる	法務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる	検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みの必要性は感じていない	取組みの必要性は感じていない	当該業務が存在しない	無回答		全体	算（法）務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる	算（法）務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる	算（法）務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる	算（法）務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる	法曹有資格者	法務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる	法務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる	無回答
政令指定都市	9	0	3	0	1	0	4	1	3	3	0	0	0	1	0	2	0	0
	100%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	44.4%	11.1%		100%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
中核市	33	5	10	0	2	5	11	0	15	17	2	2	0	8	1	4	0	0
	100%	15.2%	30.3%	0.0%	6.1%	15.2%	33.3%	0.0%		113%	13.3%	13.3%	0.0%	53.3%	6.7%	26.7%	0.0%	0.0%
施行時特別市	13	1	3	0	3	1	5	0	4	4	0	0	0	4	0	0	0	0
	100%	7.7%	23.1%	0.0%	23.1%	7.7%	38.5%	0.0%		100%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区	6	3	2	0	1	0	0	0	5	6	0	0	0	4	1	1	0	0
	100%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%		120%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
一般市（10万人以上）	71	9	26	1	9	8	17	1	35	41	6	7	3	12	0	12	1	1
	100%	12.7%	36.6%	1.4%	12.7%	11.3%	23.9%	1.4%		117%	17.1%	20.0%	8.6%	34.3%	0.0%	34.3%	2.9%	2.9%
一般市（5万人以上10万人未満）	117	16	44	1	21	10	23	2	60	68	13	13	3	23	1	13	2	2
	100%	13.7%	37.6%	0.9%	17.9%	8.5%	19.7%	1.7%		113%	21.7%	21.7%	5.0%	38.3%	1.7%	21.7%	3.3%	3.3%
一般市（3万人以上5万人未満）	77	11	43	0	9	7	7	0	54	62	12	11	3	16	3	17	0	0
	100%	14.3%	55.8%	0.0%	11.7%	9.1%	9.1%	0.0%		115%	22.2%	20.4%	5.6%	29.6%	5.6%	31.5%	0.0%	0.0%
一般市（3万人未満）	38	6	20	1	3	5	1	2	26	29	9	6	1	5	0	7	1	1
	100%	15.8%	52.6%	2.6%	7.9%	13.2%	2.6%	5.3%		112%	34.6%	23.1%	3.8%	19.2%	0.0%	26.9%	3.8%	3.8%
合計	364	51	151	3	49	36	68	6	202	230	42	39	10	73	6	56	4	4
	100%	14.0%	41.5%	0.8%	13.5%	9.9%	18.7%	1.6%		114%	20.8%	19.3%	5.0%	36.1%	3.0%	27.7%	2.0%	2.0%

③各所管課による政策形成・条例立案の支援

全体	取組み状況							回答対象自治体数	全体	担当職員						
	1 法務担当組織の中心業務として積極的に取り組んでいる	2 法務担当組織の業務のひとつとして取り組んでいる	3 検討中	4 取組みを行う予定で具体的に検討している	5 取組む必要性は感じていない	6 取組む必要性は感じていない	無回答			1 算入が1～2年程度の在籍年数の職員	2 算入が3～5年程度の在籍年数の職員	3 算入が6年以上の在籍年数の職員	4 法務担当組織の職員全員で対応	5 法曹有資格者	6 法務担当組織の在籍年数にかかわらず業務内容等にに応じて	無回答
政令指定都市	9	3	5	0	0	0	1	8	9	0	0	0	5	1	3	0
	100%	33.3%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%		113%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	37.5%	0.0%
中核市	33	14	14	0	0	1	4	0	28	30	2	2	0	20	6	0
	100%	42.4%	42.4%	0.0%	0.0%	3.0%	12.1%	0.0%	107%	7.1%	7.1%	0.0%	71.4%	0.0%	21.4%	0.0%
施行時特例市	13	8	4	0	1	0	0	0	12	13	0	0	9	1	3	0
	100%	61.5%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	108%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	8.3%	25.0%	0.0%
特別区	6	2	4	0	0	0	0	0	6	9	0	1	4	2	1	0
	100%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	150%	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	33.3%	16.7%	0.0%
一般市 (10万人以上)	71	32	33	0	0	1	4	1	65	77	8	11	5	29	4	19
	100%	45.1%	46.5%	0.0%	0.0%	1.4%	5.6%	1.4%	118%	12.3%	16.9%	7.7%	44.6%	6.2%	29.2%	1.5%
一般市 (5万人以上10万人未満)	117	38	71	0	3	1	4	0	109	125	23	27	5	40	3	25
	100%	32.5%	60.7%	0.0%	2.6%	0.9%	3.4%	0.0%	115%	21.1%	24.8%	4.6%	36.7%	2.8%	22.9%	1.8%
一般市 (3万人以上5万人未満)	77	29	42	0	3	0	3	0	71	85	20	16	6	24	3	16
	100%	37.7%	54.5%	0.0%	3.9%	0.0%	3.9%	0.0%	120%	28.2%	22.5%	8.5%	33.8%	4.2%	22.5%	0.0%
一般市 (3万人未満)	38	5	29	0	2	1	0	1	34	38	13	12	1	6	0	4
	100%	13.2%	76.3%	0.0%	5.3%	2.6%	0.0%	2.6%	112%	38.2%	35.3%	2.9%	17.6%	0.0%	11.8%	5.9%
合計	364	131	202	0	9	4	15	3	333	386	66	69	18	137	14	77
	100%	36.0%	55.5%	0.0%	2.5%	1.1%	4.1%	0.8%	116%	19.8%	20.7%	5.4%	41.1%	4.2%	23.1%	1.5%

④各所管課に対する法的助言・サポート

全体	取組み状況							回答対象自治体数	全体	担当職員						
	1 法務担当組織の中心業務として積極的に取り組んでいる	2 法務担当組織の業務のひとつとして取り組んでいる	3 検討中	4 取組みを行う予定で具体的に検討している	5 取組む必要性は感じていない	6 取組む必要性は感じていない	無回答			1 算入が1～2年程度の在籍年数の職員	2 算入が3～5年程度の在籍年数の職員	3 算入が6年以上の在籍年数の職員	4 法務担当組織の職員全員で対応	5 法曹有資格者	6 法務担当組織の在籍年数にかかわらず業務内容等にに応じて	無回答
政令指定都市	9	8	0	0	0	0	1	8	11	0	0	0	5	3	3	0
	100%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%		138%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	37.5%	37.5%	0.0%
中核市	33	15	18	0	0	0	0	0	33	39	2	2	0	20	6	9
	100%	45.5%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	118%	6.1%	6.1%	0.0%	60.6%	18.2%	27.3%	0.0%
施行時特例市	13	7	6	0	0	0	0	0	13	16	0	0	0	8	4	4
	100%	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	123%	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	30.8%	30.8%	0.0%
特別区	6	3	3	0	0	0	0	0	6	11	0	0	1	4	5	1
	100%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	183%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	83.3%	16.7%	0.0%
一般市 (10万人以上)	71	28	42	0	0	0	1	0	70	84	8	12	4	26	10	22
	100%	39.4%	59.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	120%	11.4%	17.1%	5.7%	37.1%	14.3%	31.4%	2.9%
一般市 (5万人以上10万人未満)	117	33	79	1	3	1	0	0	112	125	22	23	5	44	6	23
	100%	28.2%	67.5%	0.9%	2.6%	0.9%	0.0%	0.0%	112%	19.6%	20.5%	4.5%	39.3%	5.4%	20.5%	1.8%
一般市 (3万人以上5万人未満)	77	17	55	0	1	2	2	0	72	83	18	14	6	25	4	16
	100%	22.1%	71.4%	0.0%	1.3%	2.6%	2.6%	0.0%	115%	25.0%	19.4%	8.3%	34.7%	5.6%	22.2%	0.0%
一般市 (3万人未満)	38	7	22	0	5	1	3	0	29	33	11	10	0	5	0	4
	100%	18.4%	57.9%	0.0%	13.2%	2.6%	7.9%	0.0%	114%	37.9%	34.5%	0.0%	17.2%	0.0%	13.8%	10.3%
合計	364	118	225	1	9	4	6	1	343	402	61	61	16	137	38	82
	100%	32.4%	61.8%	0.3%	2.5%	1.1%	1.6%	0.3%	117%	17.8%	17.8%	4.7%	39.9%	11.1%	23.9%	2.0%

⑤行政処分・行政指導にあたっての法令解釈

全体	取組み状況							回答対象自治体数	全体	担当職員						
	1 法務担当組織の中心業務として積極的に取り組んでいる	2 法務担当組織の業務のひとつとして取り組んでいる	3 検討中	4 取組みを行う予定で具体的に検討している	5 取組みの必要性は感じていない	6 取組みの必要性は感じていない	無回答			1 算入が1～2年程度の在籍年数の職員	2 算入が3～5年程度の在籍年数の職員	3 算入が6年以上の在籍年数の職員	4 法務担当組織の職員全員で対応	5 法曹有資格者	6 法務担当組織の在籍年数に比べて内容等に不足している	無回答
政令指定都市	9 100%	3 33.3%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	7	9 129%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%
中核市	33 100%	8 24.2%	21 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	2 6.1%	29	34 117%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%	16 55.2%	4 13.8%	10 34.5%	0 0.0%
施行時特別市	13 100%	3 23.1%	7 53.8%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%	10	13 130%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	7 70.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%
特別区	6 100%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6	10 167%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	4 66.7%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
一般市 (10万人以上)	71 100%	17 23.9%	43 60.6%	0 0.0%	1 1.4%	5 7.0%	5 7.0%	60	74 123%	7 11.7%	10 16.7%	4 6.7%	19 31.7%	9 15.0%	23 38.3%	2 3.3%
一般市 (5万人以上 10万人未満)	117 100%	15 12.8%	78 66.7%	1 0.9%	10 8.5%	4 3.4%	6 5.1%	93	108 116%	18 19.4%	27 29.0%	4 4.3%	33 35.5%	5 5.4%	20 21.5%	1 1.1%
一般市 (3万人以上 5万人未満)	77 100%	6 7.8%	60 77.9%	0 0.0%	5 6.5%	4 5.2%	2 2.6%	66	73 111%	12 18.2%	14 21.2%	8 12.1%	22 33.3%	3 4.5%	14 21.2%	0 0.0%
一般市 (3万人未満)	38 100%	2 5.3%	22 57.9%	0 0.0%	7 18.4%	1 2.6%	5 13.2%	24	26 108%	6 25.0%	10 41.7%	2 8.3%	5 20.8%	0 0.0%	3 12.5%	0 0.0%
合計	364 100%	56 15.4%	239 65.7%	1 0.3%	24 6.6%	16 4.4%	23 6.3%	295	347 118%	45 15.3%	64 21.7%	20 6.8%	110 37.3%	31 10.5%	74 25.1%	3 1.0%

⑥住民等からの意見・要望、苦情、行政介入暴力への対応

全体	取組み状況							回答対象自治体数	全体	担当職員						
	1 法務担当組織の中心業務として積極的に取り組んでいる	2 法務担当組織の業務のひとつとして取り組んでいる	3 検討中	4 取組みを行う予定で具体的に検討している	5 取組みの必要性は感じていない	6 取組みの必要性は感じていない	無回答			1 算入が1～2年程度の在籍年数の職員	2 算入が3～5年程度の在籍年数の職員	3 算入が6年以上の在籍年数の職員	4 法務担当組織の職員全員で対応	5 法曹有資格者	6 法務担当組織の在籍年数に比べて内容等に不足している	無回答
政令指定都市	9 100%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	6 66.7%	1	1 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	0 0.0%	9 27.3%	0 0.0%	3 9.1%	4 12.1%	16 48.5%	3	11 122%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	6 66.7%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%
施行時特別市	13 100%	0 0.0%	5 38.5%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%	5 38.5%	5	7 140%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	6 100%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	4	7 175%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%
一般市 (10万人以上)	71 100%	0 0.0%	26 36.6%	0 0.0%	0 0.0%	15 21.1%	27 38.0%	3	26 119%	5 19.2%	6 23.1%	1 3.8%	7 26.9%	3 11.5%	9 34.6%	0 0.0%
一般市 (5万人以上 10万人未満)	117 100%	2 1.7%	33 28.2%	0 0.0%	14 12.0%	14 12.0%	50 42.7%	4	35 109%	6 17.1%	6 17.1%	1 2.9%	12 34.3%	3 8.6%	10 28.6%	0 0.0%
一般市 (3万人以上 5万人未満)	77 100%	2 2.6%	34 44.2%	0 0.0%	7 9.1%	13 16.9%	21 27.3%	0	36 111%	7 19.4%	9 25.0%	3 8.3%	8 22.2%	2 5.6%	11 30.6%	0 0.0%
一般市 (3万人未満)	38 100%	0 0.0%	22 57.9%	0 0.0%	7 18.4%	1 2.6%	7 18.4%	1	23 105%	3 13.6%	7 31.8%	1 4.5%	7 31.8%	0 0.0%	5 22.7%	0 0.0%
合計	364 100%	6 1.6%	132 36.3%	0 0.0%	33 9.1%	50 13.7%	133 36.5%	10	138 114%	21 15.2%	29 21.0%	9 6.5%	46 33.3%	15 10.9%	38 27.5%	0 0.0%

⑦情報公開条例・個人情報保護条例の運用

全体	取組み状況							回答対象自治体数	全体	担当職員						
	1 法務担当組織の中心業務として積極的に取り組んでいる	2 法務担当組織の業務のひとつとして取り組んでいる	3 検討中	4 取組みを行う予定で具体的に検討中	5 取組みの必要性は感じていない	6 取組みの必要性を感じている	無回答			1 算入が1～2年程度の在籍年数の職員	2 算入が3～5年程度の在籍年数の職員	3 算入が6年以上の在籍年数の職員	4 法務担当組織の職員全員で対応	5 法曹有資格者	6 法務担当組織の在籍年数に等しい業務内容等に応じて	無回答
政令指定都市	9 100%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 55.6%	1 11.1%	3	4 133%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	9 27.3%	6 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	15 45.5%	1 3.0%	15	18 120%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	6 40.0%	2 13.3%	7 46.7%
施行時特別市	13 100%	6 46.2%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	3 23.1%	0 0.0%	9	11 122%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%
特別区	6 100%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	5	7 140%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	3 60.0%
一般市 (10万人以上)	71 100%	34 47.9%	16 22.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.6%	15 21.1%	2 2.8%	50	57 114%	8 16.0%	7 14.0%	3 6.0%	16 32.0%	2 4.0%	20 40.0%
一般市 (5万人以上 10万人未満)	117 100%	46 39.3%	49 41.9%	0 0.0%	1 0.9%	5 4.3%	14 12.0%	2 1.7%	95	110 116%	23 24.2%	24 25.3%	5 5.3%	29 30.5%	4 4.2%	23 24.2%
一般市 (3万人以上 5万人未満)	77 100%	28 36.4%	39 50.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%	8 10.4%	0 0.0%	67	78 116%	19 28.4%	18 26.9%	7 10.4%	14 20.9%	3 4.5%	17 25.4%
一般市 (3万人未満)	38 100%	7 18.4%	29 76.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.3%	0 0.0%	36	37 103%	10 27.8%	13 36.1%	1 2.8%	4 11.1%	0 0.0%	8 22.2%
合計	364 100%	134 36.8%	146 40.1%	0 0.0%	1 0.3%	14 3.8%	63 17.3%	6 1.6%	280	322 115%	64 22.9%	65 23.2%	16 5.7%	76 27.1%	15 5.4%	82 29.3%

⑧契約書等についての法的視点からの事前チェック

全体	取組み状況							回答対象自治体数	全体	担当職員						
	1 法務担当組織の中心業務として積極的に取り組んでいる	2 法務担当組織の業務のひとつとして取り組んでいる	3 検討中	4 取組みを行う予定で具体的に検討中	5 取組みの必要性は感じていない	6 取組みの必要性を感じている	無回答			1 算入が1～2年程度の在籍年数の職員	2 算入が3～5年程度の在籍年数の職員	3 算入が6年以上の在籍年数の職員	4 法務担当組織の職員全員で対応	5 法曹有資格者	6 法務担当組織の在籍年数に等しい業務内容等に応じて	無回答
政令指定都市	9 100%	1 11.1%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	7	9 129%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	2 28.6%	3 42.9%
中核市	33 100%	0 0.0%	16 48.5%	0 0.0%	3 9.1%	6 18.2%	8 24.2%	0 0.0%	16	18 113%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 56.3%	3 18.8%	6 37.5%
施行時特別市	13 100%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	6 46.2%	0 0.0%	5	7 140%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	3 60.0%	1 20.0%
特別区	6 100%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	3	5 167%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%
一般市 (10万人以上)	71 100%	1 1.4%	41 57.7%	0 0.0%	3 4.2%	8 11.3%	14 19.7%	4 5.6%	42	50 119%	3 7.1%	6 14.3%	3 7.1%	15 35.7%	8 19.0%	13 31.0%
一般市 (5万人以上 10万人未満)	117 100%	1 0.9%	38 32.5%	0 0.0%	14 12.0%	19 16.2%	43 36.8%	2 1.7%	39	43 110%	7 17.9%	7 17.9%	2 5.1%	17 43.6%	4 10.3%	4 10.3%
一般市 (3万人以上 5万人未満)	77 100%	1 1.3%	28 36.4%	0 0.0%	11 14.3%	17 22.1%	20 26.0%	0 0.0%	29	34 117%	7 24.1%	6 20.7%	5 17.2%	5 17.2%	4 13.8%	7 24.1%
一般市 (3万人未満)	38 100%	0 0.0%	10 26.3%	0 0.0%	11 28.9%	4 10.5%	11 28.9%	2 5.3%	10	11 110%	5 50.0%	3 30.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%
合計	364 100%	6 1.6%	145 39.8%	0 0.0%	45 12.4%	55 15.1%	104 28.6%	9 2.5%	151	177 117%	22 14.6%	22 14.6%	11 7.3%	57 37.7%	17 17.2%	35 23.2%

⑨首長等の議会答弁に対する法的視点からの事前チェック

	取組み状況								回答対象自治体数	全体	担当職員							
	1	2	3	4	5	6	無回答	1			2	3	4	5	6	無回答		
全体	て、法務担当組織の中心業務として積極的に取り組んでいる	と法務担当組織の業務のひとつとして取り組んでいる	法務担当組織の業務の中心業務として積極的に取り組んでいる	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	算）が1～2年程度の在籍年数の職員	算）が3～5年程度の在籍年数の職員	算）が6年以上の在籍年数の職員	法務担当組織の職員全員で対応	法曹有資格者	法務担当組織の在籍年数に等しい業務内容等に応じて	法務担当組織の在籍年数に等しい業務内容等に応じて	無回答
政令指定都市	9	1	2	0	0	0	5	1	3	4	0	0	0	1	1	2	0	0
	100%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	11.1%	133%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	
中核市	33	2	6	0	0	7	17	1	8	8	0	0	2	2	5	1	1	0
	100%	6.1%	18.2%	0.0%	0.0%	21.2%	51.5%	3.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	62.5%	12.5%	0.0%	
施行時特例市	13	3	2	0	1	2	5	0	5	6	0	0	4	1	1	0	0	0
	100%	23.1%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%	38.5%	0.0%	120%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
特別区	6	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般市（10万人以上）	71	4	12	0	5	17	31	2	16	19	0	1	9	3	5	1	1	0
	100%	5.6%	16.9%	0.0%	7.0%	23.9%	43.7%	2.8%	119%	0.0%	6.3%	0.0%	56.3%	18.8%	31.3%	6.3%	0.0%	
一般市（5万人以上10万人未満）	117	7	20	1	16	17	51	5	27	31	4	10	3	10	2	2	2	0
	100%	6.0%	17.1%	0.9%	13.7%	14.5%	43.6%	4.3%	115%	14.8%	37.0%	11.1%	37.0%	0.0%	7.4%	7.4%	0.0%	
一般市（3万人以上5万人未満）	77	6	20	0	12	17	21	1	26	29	6	7	2	5	6	0	0	0
	100%	7.8%	26.0%	0.0%	15.6%	22.1%	27.3%	1.3%	112%	23.1%	26.9%	7.7%	19.2%	11.5%	23.1%	0.0%	0.0%	
一般市（3万人未満）	38	1	10	0	9	5	12	1	11	11	1	5	0	4	0	1	0	0
	100%	2.6%	26.3%	0.0%	23.7%	13.2%	31.6%	2.6%	100%	9.1%	45.5%	0.0%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	
合計	364	24	72	1	46	66	144	11	96	108	11	23	5	35	8	22	4	0
	100%	6.6%	19.8%	0.3%	12.6%	18.1%	39.6%	3.0%	113%	11.5%	24.0%	5.2%	36.5%	8.3%	22.9%	4.2%	0.0%	

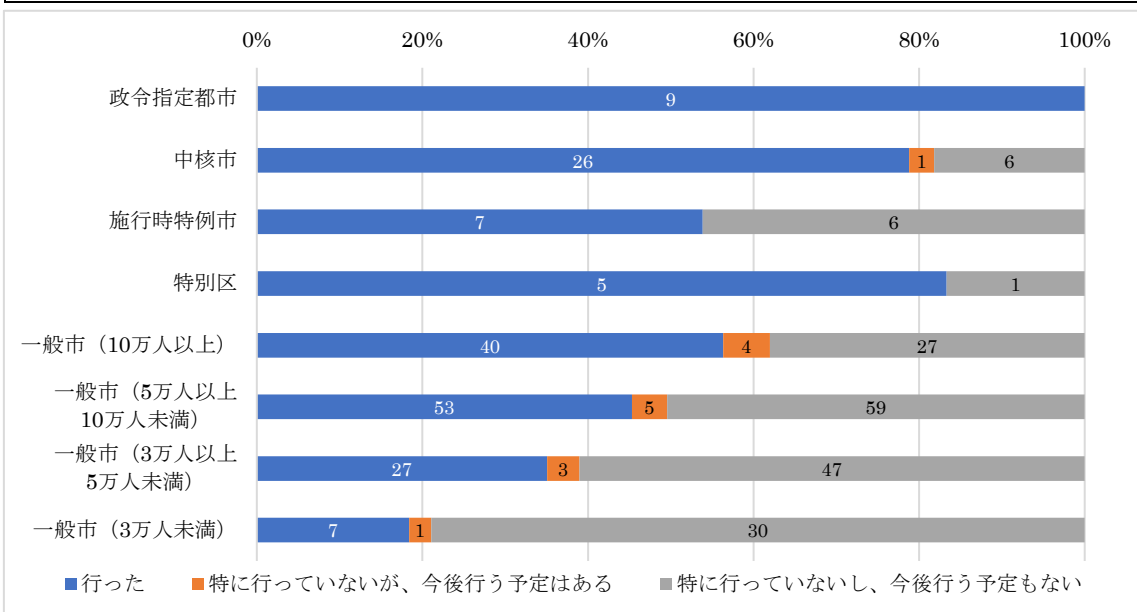
⑩行政不服審査への対応

	取組み状況								回答対象自治体数	全体	担当職員							
	1	2	3	4	5	6	無回答	1			2	3	4	5	6	無回答		
全体	て、法務担当組織の中心業務として積極的に取り組んでいる	と法務担当組織の業務のひとつとして取り組んでいる	法務担当組織の業務の中心業務として積極的に取り組んでいる	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	取組みを行う予定で具体的に検討中	算）が1～2年程度の在籍年数の職員	算）が3～5年程度の在籍年数の職員	算）が6年以上の在籍年数の職員	法務担当組織の職員全員で対応	法曹有資格者	法務担当組織の在籍年数に等しい業務内容等に応じて	法務担当組織の在籍年数に等しい業務内容等に応じて	無回答
政令指定都市	9	7	1	0	0	0	0	1	8	10	0	0	0	4	2	4	0	0
	100%	77.8%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	125%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
中核市	33	12	18	0	0	0	3	0	30	35	1	5	0	10	4	14	1	0
	100%	36.4%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	117%	3.3%	16.7%	0.0%	33.3%	13.3%	46.7%	3.3%	0.0%	
施行時特例市	13	8	5	0	0	0	0	0	13	19	0	2	3	6	4	4	0	0
	100%	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	146%	0.0%	15.4%	23.1%	46.2%	30.8%	30.8%	0.0%	0.0%	
特別区	6	4	2	0	0	0	0	0	6	11	0	0	3	5	3	0	0	0
	100%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	183%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%	
一般市（10万人以上）	71	30	38	1	1	0	1	0	68	78	5	16	4	18	5	28	2	0
	100%	42.3%	53.5%	1.4%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	115%	7.4%	23.5%	5.9%	26.5%	7.4%	41.2%	2.9%	0.0%	
一般市（5万人以上10万人未満）	117	36	73	1	2	2	3	0	109	127	26	32	9	31	4	24	1	0
	100%	30.8%	62.4%	0.9%	1.7%	1.7%	2.6%	0.0%	117%	23.9%	29.4%	8.3%	28.4%	3.7%	22.0%	0.9%	0.0%	
一般市（3万人以上5万人未満）	77	18	57	0	0	2	0	0	75	83	16	19	9	15	3	21	0	0
	100%	23.4%	74.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	111%	21.3%	25.3%	12.0%	20.0%	4.0%	28.0%	0.0%	0.0%	
一般市（3万人未満）	38	4	32	1	1	0	0	0	36	37	10	9	1	5	10	2	0	0
	100%	10.5%	84.2%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	103%	27.8%	25.0%	2.8%	13.9%	0.0%	27.8%	5.6%	0.0%	
合計	364	119	226	3	4	4	7	1	345	400	58	83	26	92	27	108	6	0
	100%	32.7%	62.1%	0.8%	1.1%	1.1%	1.9%	0.3%	116%	16.8%	24.1%	7.5%	26.7%	7.8%	31.3%	1.7%	0.0%	

①訴訟への対応

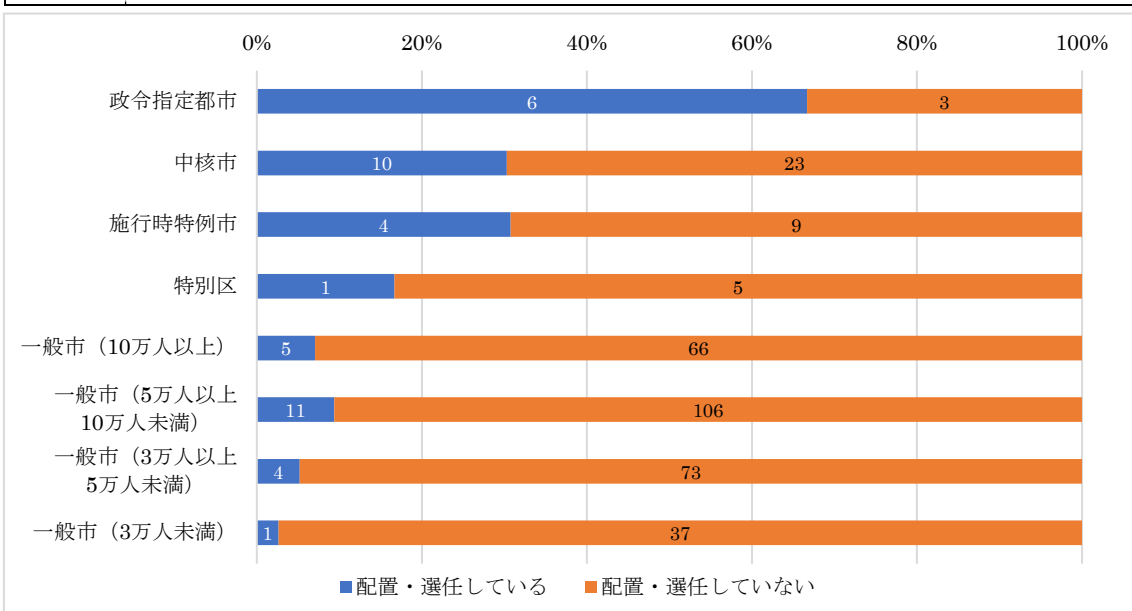
	取組み状況							回答対象自治体数	担当職員								
	1 法務担当組織の中心業務として積極的に取り組んでいる	2 法務担当組織の業務のひとつとして取り組んでいる	3 取組みを行う予定で具体的に検討中	4 取組みの必要性は感じている	5 取組みの必要性は感じていない	6 当該業務が存在しない	無回答		全体	1 法務担当組織の在籍年数（通算）が1～2年程度の職員（通算）が3～5年程度の職員（通算）が6年以上の職員（通算）	2 法務担当組織の在籍年数（通算）が3～5年程度の職員（通算）が6年以上の職員（通算）	3 法務担当組織の在籍年数（通算）が6年以上の職員（通算）	4 法務担当組織の職員全員で対応	5 法曹有資格者	6 法務担当組織の在籍年数にかかわらず業務内容等にに応じて	無回答	
政令指定都市	9 100%	7 77.8%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	8	12 150%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	
中核市	33 100%	16 48.5%	15 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 6.1%	0 0.0%	31	36 116%	1 3.2%	3 9.7%	0 0.0%	12 38.7%	9 29.0%	11 35.5%	0 0.0%	
施行時特例市	13 100%	9 69.2%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 15.4%	0 0.0%	11	16 145%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	5 45.5%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	
特別区	6 100%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6	12 200%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	5 83.3%	2 33.3%	0 0.0%	
一般市（10万人以上）	71 100%	22 31.0%	35 49.3%	0 0.0%	4 5.6%	1 1.4%	9 12.7%	0 0.0%	57 118%	6 11%	2 3.5%	11 19.3%	5 8.8%	13 22.8%	8 14.0%	27 47.4%	1 1.8%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	21 17.9%	73 62.4%	0 0.0%	10 8.5%	4 3.4%	7 6.0%	2 1.7%	94 114%	107 114%	18 19.1%	29 30.9%	12 12.8%	20 21.3%	7 7.4%	19 20.2%	2 2.1%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	15 19.5%	49 63.6%	0 0.0%	4 5.2%	3 3.9%	5 6.5%	1 1.3%	64 109%	70 109%	12 18.8%	20 31.3%	9 14.1%	11 17.2%	4 6.3%	14 21.9%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	38 100%	4 10.5%	21 55.3%	0 0.0%	6 15.8%	2 5.3%	5 13.2%	0 0.0%	25 104%	26 104%	5 20.0%	6 24.0%	2 8.0%	4 16.0%	0 0.0%	7 28.0%	2 8.0%
合計	364 100%	98 26.9%	198 54.4%	0 0.0%	24 6.6%	10 2.7%	30 8.2%	4 1.1%	296 117%	346 117%	40 13.5%	71 24.0%	32 10.8%	72 24.3%	41 13.9%	85 28.7%	5 1.7%

Q4 貴市では、2010（平成22）年度以降、法務担当組織に係る組織改正（職員数の増加を含む）を行いましたか。〔単一選択〕

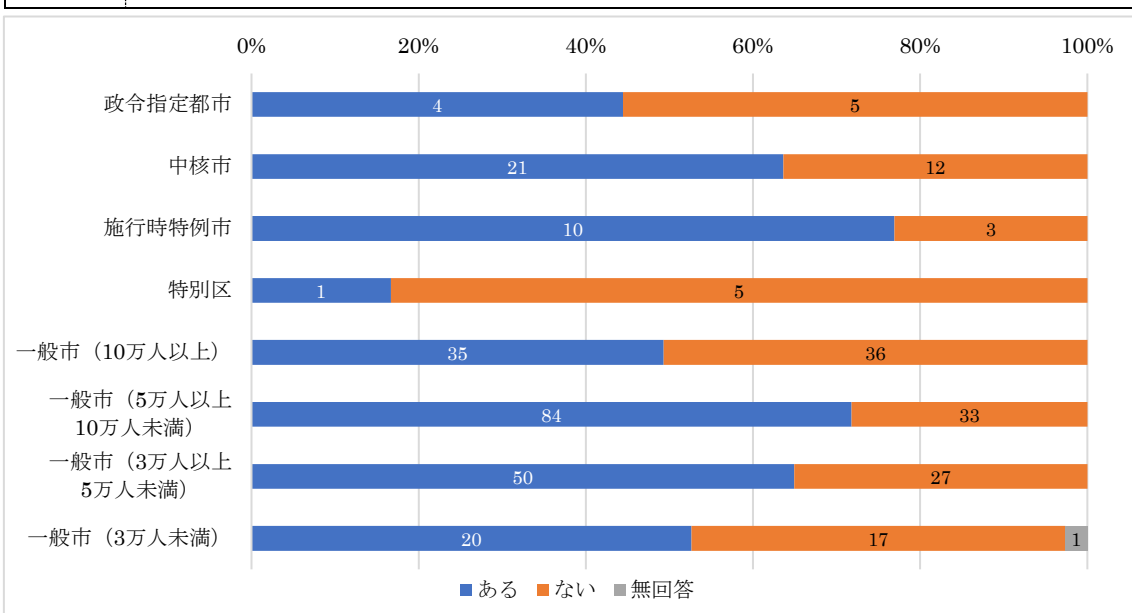


2 庁内の法務体制について

Q5 貴市では、法務担当組織以外の事業担当部門等（教育委員会、議会事務局を含む）に法務担当職員（例；法務支援員、法務主任）を配置・選任していますか。
〔単一選択〕

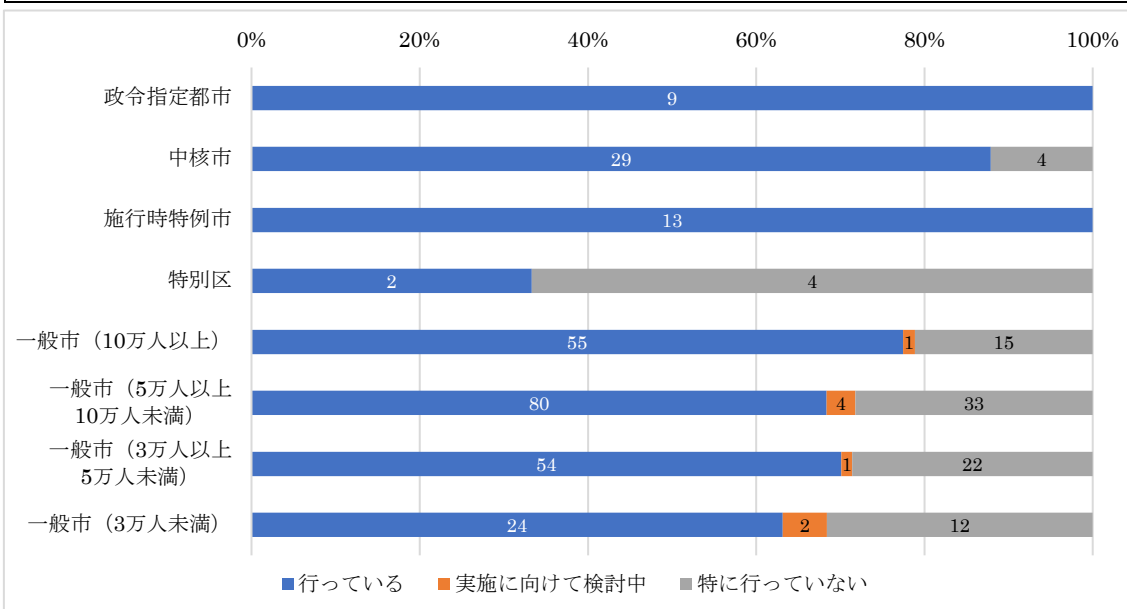


Q6 貴市には、法務に関する庁内横断組織（例；例規審査委員会、法規審査委員会）がありますか。〔単一選択〕



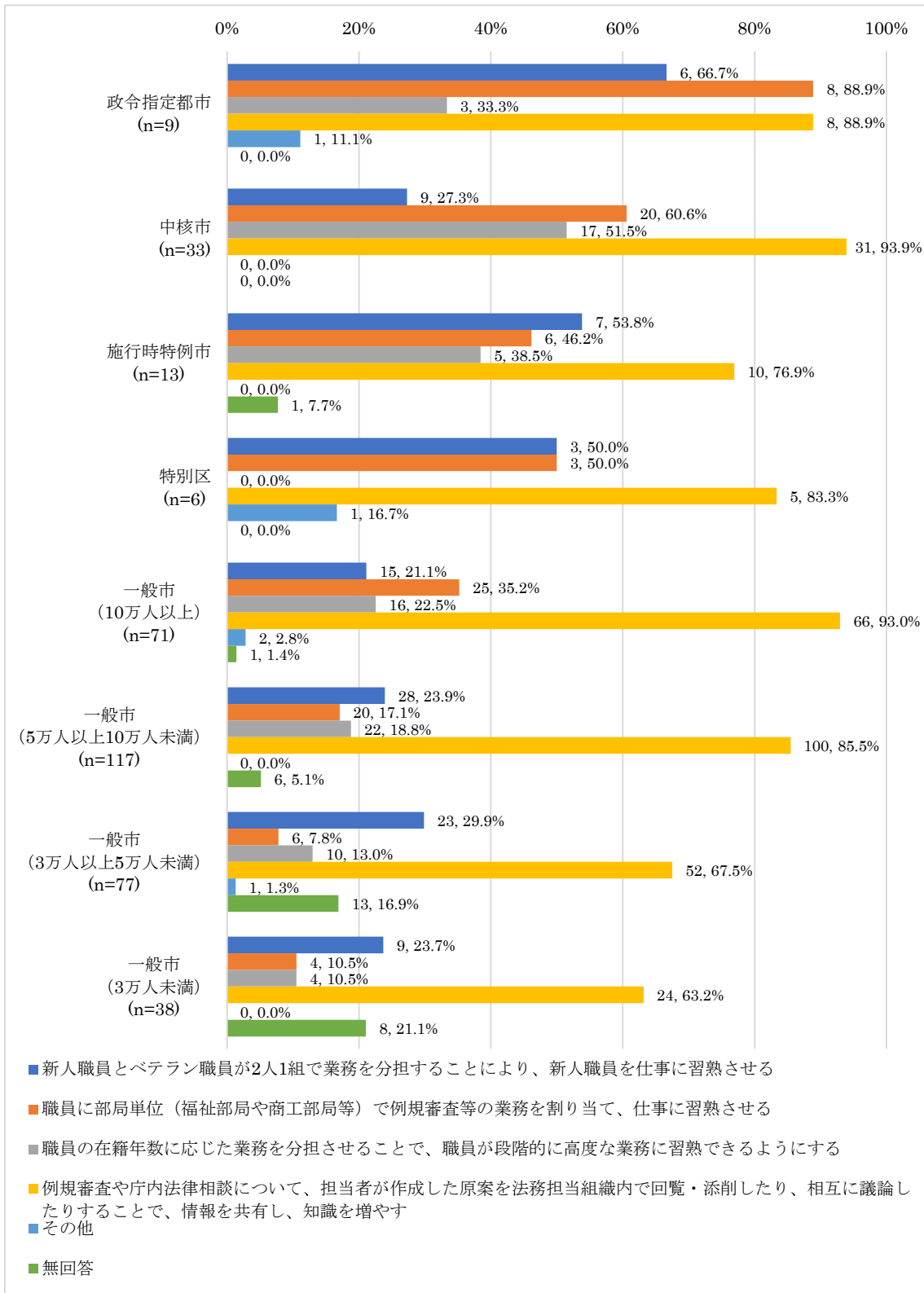
3 法務研修について

Q7 貴市では、法務担当組織の職員を対象とした法務研修を行っていますか。
〔単一選択〕



Q8

貴市では、法務担当組織の職員に対して、どのような職場内訓練（OJT）が行われていますか。〔複数選択可〕



4 法務に関する連携について

Q9 外部組織・機関から貴市が受けている法務に関する助言・サポートについて当てはまるものをお答えください。〔単一選択〕

①他の市区町村

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		常に緊密に連絡をとり、助言・サポートを受けている	必要に応じて連絡をとり、助言・サポートを受けている	助言・サポートを受ける予定で具体的に検討中	助言・サポートを受ける必要性を感じているが、具体的な動きはない	助言・サポートを受ける必要性を感じていない	
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%
中核市	33 100%	0 0.0%	22 66.7%	0 0.0%	1 3.0%	9 27.3%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	7 53.8%	0 0.0%	2 15.4%	3 23.1%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	0 0.0%	53 74.6%	0 0.0%	2 2.8%	13 18.3%	3 4.2%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	1 0.9%	77 65.8%	0 0.0%	11 9.4%	13 11.1%	15 12.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	1 1.3%	44 57.1%	0 0.0%	6 7.8%	18 23.4%	8 10.4%
一般市（3万人未満）	38 100%	0 0.0%	19 50.0%	0 0.0%	11 28.9%	5 13.2%	3 7.9%
合計	364 100%	2 0.5%	233 64.0%	0 0.0%	33 9.1%	64 17.6%	32 8.8%

②市長会や市町村振興協会等

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		常に緊密に連絡をとり、助言・サポートを受けている	必要に応じて連絡をとり、助言・サポートを受けている	助言・サポートを受ける予定で具体的に検討中	助言・サポートを受ける必要性を感じているが、具体的な動きはない	助言・サポートを受ける必要性を感じていない	
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%
中核市	33 100%	0 0.0%	5 15.2%	0 0.0%	5 15.2%	22 66.7%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	9 69.2%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	0 0.0%	6 8.5%	0 0.0%	12 16.9%	46 64.8%	7 9.9%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	1 0.9%	9 7.7%	0 0.0%	29 24.8%	56 47.9%	22 18.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	0 0.0%	13 16.9%	1 1.3%	17 22.1%	35 45.5%	11 14.3%
一般市（3万人未満）	38 100%	0 0.0%	9 23.7%	0 0.0%	9 23.7%	16 42.1%	4 10.5%
合計	364 100%	1 0.3%	42 11.5%	1 0.3%	79 21.7%	194 53.3%	47 12.9%

③弁護士、弁護士会

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		常に緊密に連絡をとり、助言・サポートを受けている	必要に応じて連絡をとり、助言・サポートを受けている	助言・サポートを受ける予定で具体的に検討中	助言・サポートを受ける必要性を感じているが、具体的な動きはない	助言・サポートを受ける必要性を感じていない	
政令指定都市	9 100%	2 22.2%	6 66.7%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	5 15.2%	24 72.7%	0 0.0%	2 6.1%	2 6.1%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	10 76.9%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%
特別区	6 100%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	13 18.3%	50 70.4%	0 0.0%	4 5.6%	1 1.4%	3 4.2%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	11 9.4%	86 73.5%	1 0.9%	13 11.1%	4 3.4%	2 1.7%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	5 6.5%	50 64.9%	1 1.3%	7 9.1%	8 10.4%	6 7.8%
一般市（3万人未満）	38 100%	2 5.3%	27 71.1%	0 0.0%	5 13.2%	2 5.3%	2 5.3%
合計	364 100%	38 10.4%	256 70.3%	2 0.5%	34 9.3%	21 5.8%	13 3.6%

④学識者

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		常に緊密に連絡をとり、助言・サポートを受けている	必要に応じて連絡をとり、助言・サポートを受けている	助言・サポートを受ける予定で具体的に検討中	助言・サポートを受ける必要性を感じているが、具体的な動きはない	助言・サポートを受ける必要性を感じていない	
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%
中核市	33 100%	1 3.0%	7 21.2%	0 0.0%	7 21.2%	17 51.5%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	4 30.8%	6 46.2%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	0 0.0%	14 19.7%	0 0.0%	21 29.6%	29 40.8%	7 9.9%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	1 0.9%	14 12.0%	0 0.0%	32 27.4%	47 40.2%	23 19.7%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	0 0.0%	12 15.6%	1 1.3%	24 31.2%	26 33.8%	14 18.2%
一般市（3万人未満）	38 100%	0 0.0%	2 5.3%	0 0.0%	14 36.8%	17 44.7%	5 13.2%
合計	364 100%	2 0.5%	53 14.6%	1 0.3%	106 29.1%	150 41.2%	52 14.3%

⑤民間事業者やシンクタンク等

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		常に緊密に連絡をとり、助言・サポートを受けている	必要に応じて連絡をとり、助言・サポートを受けている	助言・サポートを受ける予定で具体的に検討中	助言・サポートを受ける必要性を感じているが、具体的な動きはない	助言・サポートを受ける必要性を感じていない	
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%
中核市	33 100%	0 0.0%	8 24.2%	0 0.0%	5 15.2%	19 57.6%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	7 53.8%	0 0.0%	3 23.1%	3 23.1%	0 0.0%
特別区	6 100%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	0 0.0%	29 40.8%	0 0.0%	6 8.5%	31 43.7%	5 7.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	5 4.3%	48 41.0%	0 0.0%	17 14.5%	32 27.4%	15 12.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	5 6.5%	32 41.6%	0 0.0%	10 13.0%	25 32.5%	5 6.5%
一般市（3万人未満）	38 100%	4 10.5%	17 44.7%	0 0.0%	7 18.4%	9 23.7%	1 2.6%
合計	364 100%	14 3.8%	143 39.3%	0 0.0%	50 13.7%	129 35.4%	28 7.7%

⑥都道府県

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		常に緊密に連絡をとり、助言・サポートを受けている	必要に応じて連絡をとり、助言・サポートを受けている	助言・サポートを受ける予定で具体的に検討中	助言・サポートを受ける必要性は感じているが、具体的な動きはない	助言・サポートを受ける必要性は感じていない	
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%
中核市	33 100%	0 0.0%	13 39.4%	0 0.0%	7 21.2%	12 36.4%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	5 38.5%	0 0.0%	2 15.4%	5 38.5%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	1 1.4%	36 50.7%	0 0.0%	12 16.9%	16 22.5%	6 8.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	0 0.0%	63 53.8%	0 0.0%	27 23.1%	8 6.8%	19 16.2%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	2 2.6%	42 54.5%	0 0.0%	17 22.1%	6 7.8%	10 13.0%
一般市（3万人未満）	38 100%	1 2.6%	18 47.4%	0 0.0%	12 31.6%	3 7.9%	4 10.5%
合計	364 100%	4 1.1%	184 50.5%	0 0.0%	79 21.7%	55 15.1%	42 11.5%

⑦国

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		常に緊密に連絡をとり、助言・サポートを受けている	必要に応じて連絡をとり、助言・サポートを受けている	助言・サポートを受ける予定で具体的に検討中	助言・サポートを受ける必要性は感じているが、具体的な動きはない	助言・サポートを受ける必要性は感じていない	
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%
中核市	33 100%	0 0.0%	9 27.3%	0 0.0%	8 24.2%	15 45.5%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	5 38.5%	5 38.5%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	1 1.4%	16 22.5%	0 0.0%	24 33.8%	23 32.4%	7 9.9%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	0 0.0%	33 28.2%	0 0.0%	42 35.9%	20 17.1%	22 18.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	0 0.0%	15 19.5%	0 0.0%	31 40.3%	18 23.4%	13 16.9%
一般市（3万人未満）	38 100%	0 0.0%	8 21.1%	1 2.6%	21 55.3%	4 10.5%	4 10.5%
合計	364 100%	1 0.3%	90 24.7%	1 0.3%	134 36.8%	89 24.5%	49 13.5%

Q10 自治体相互間の法務に関する広域連携について当てはまるものをお答えください。〔単一選択〕

①広域的な共通課題や広域的処理を要する事務への共同又は同一の条例制定による対応

	都道府県						他の市区町村					
	全体	1 現在、 実施して いる	2 具 体 的 に 予 定 中 で	3 具 体 的 な 動 き は な い	4 具 体 的 な 動 き は な い	無 回 答	全体	1 現在、 実施して いる	2 具 体 的 に 予 定 中 で	3 具 体 的 な 動 き は な い	4 具 体 的 な 動 き は な い	無 回 答
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%
中核市	33 100%	2 6.1%	0 0.0%	6 18.2%	17 51.5%	8 24.2%	33 100%	1 3.0%	0 0.0%	6 18.2%	25 75.8%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	8 61.5%	4 30.8%	13 100%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%	9 69.2%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	6 100%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	1 1.4%	0 0.0%	11 15.5%	42 59.2%	17 23.9%	71 100%	1 1.4%	0 0.0%	14 19.7%	54 76.1%	2 2.8%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	0 0.0%	0 0.0%	39 33.3%	48 41.0%	30 25.6%	117 100%	3 2.6%	0 0.0%	44 37.6%	62 53.0%	8 6.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	4 5.2%	0 0.0%	25 32.5%	26 33.8%	22 28.6%	77 100%	5 6.5%	1 1.3%	34 44.2%	33 42.9%	4 5.2%
一般市（3万人未満）	38 100%	2 5.3%	0 0.0%	14 36.8%	10 26.3%	12 31.6%	38 100%	2 5.3%	0 0.0%	18 47.4%	15 39.5%	3 7.9%
合計	364 100%	9 2.5%	0 0.0%	98 26.9%	158 43.4%	99 27.2%	364 100%	15 4.1%	1 0.3%	121 33.2%	207 56.9%	20 5.5%

②機関等（例：行政不服審査会）の共同設置

	都道府県						他の市区町村					
	全体	1 現在、 実施して いる	2 具 体 的 に 予 定 中 で	3 具 体 的 な 動 き は な い	4 具 体 的 な 動 き は な い	無 回 答	全体	1 現在、 実施して いる	2 具 体 的 に 予 定 中 で	3 具 体 的 な 動 き は な い	4 具 体 的 な 動 き は な い	無 回 答
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%
中核市	33 100%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	23 69.7%	8 24.2%	33 100%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	30 90.9%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 69.2%	4 30.8%	13 100%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	11 84.6%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%	6 100%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	2 2.8%	1 1.4%	9 9.9%	44 62.0%	17 23.9%	71 100%	2 2.8%	0 0.0%	11 15.3%	59 83.1%	2 2.8%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	2 1.7%	2 1.7%	27 23.1%	57 48.7%	29 24.8%	117 100%	1 0.9%	2 1.7%	32 27.4%	74 63.2%	8 6.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	8 10.4%	2 2.6%	12 15.6%	32 41.6%	23 29.9%	77 100%	10 13.0%	3 3.9%	20 26.0%	39 50.6%	5 6.5%
一般市（3万人未満）	38 100%	2 5.3%	0 0.0%	11 28.9%	14 36.8%	11 28.9%	38 100%	9 23.7%	0 0.0%	11 28.9%	17 44.7%	1 2.6%
合計	364 100%	14 3.8%	5 1.4%	60 16.5%	187 51.4%	98 26.9%	364 100%	23 6.3%	5 1.4%	76 20.9%	241 66.2%	19 5.2%

③職員の人事交流・派遣出向

	都道府県						他の市区町村					
	全体	1 現在、 実施している	2 具体的 に検討 中	3 具体的 な動き はない	4 は実施 する必 要性が ない	無 回答	全体	1 現在、 実施している	2 具体的 に検討 中	3 具体的 な動き はない	4 は実施 する必 要性が ない	無 回答
政令指定都市	9 100%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	5 55.6%	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%
中核市	33 100%	0 0.0%	0 0.0%	5 15.2%	20 60.6%	8 24.2%	33 100%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%	28 84.8%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	7 53.8%	4 30.8%	13 100%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	10 76.9%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	6 100%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	2 2.8%	0 0.0%	19 26.8%	33 46.5%	17 23.9%	71 100%	2 2.8%	0 0.0%	19 26.8%	47 66.2%	3 4.2%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	7 6.0%	0 0.0%	40 34.2%	40 34.2%	30 25.6%	117 100%	7 6.0%	0 0.0%	34 29.1%	68 58.1%	8 6.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	8 10.4%	0 0.0%	14 18.2%	33 42.9%	22 28.6%	77 100%	0 0.0%	2 2.6%	21 27.3%	50 64.9%	4 5.2%
一般市（3万人未満）	38 100%	4 10.5%	0 0.0%	8 21.1%	15 39.5%	11 28.9%	38 100%	2 5.3%	0 0.0%	10 26.3%	25 65.8%	1 2.6%
合計	364 100%	22 6.0%	0 0.0%	90 24.7%	154 42.3%	98 26.9%	364 100%	14 3.8%	2 0.5%	93 25.5%	236 64.8%	19 5.2%

④法務担当組織の日常業務における情報交換等

	都道府県						他の市区町村					
	全体	1 現在、 実施している	2 具体的 に検討 中	3 具体的 な動き はない	4 は実施 する必 要性が ない	無 回答	全体	1 現在、 実施している	2 具体的 に検討 中	3 具体的 な動き はない	4 は実施 する必 要性が ない	無 回答
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	9 100%	6 66.7%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%
中核市	33 100%	2 6.1%	0 0.0%	13 39.4%	10 30.3%	8 24.2%	33 100%	12 36.4%	0 0.0%	11 33.3%	9 27.3%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	1 7.7%	0 0.0%	4 30.8%	4 30.8%	4 30.8%	13 100%	5 38.5%	0 0.0%	5 38.5%	2 15.4%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	6 100%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	3 4.2%	0 0.0%	30 42.3%	21 29.6%	17 23.9%	71 100%	23 32.4%	0 0.0%	35 49.3%	11 15.5%	2 2.8%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	6 5.1%	0 0.0%	59 50.4%	24 20.5%	28 23.9%	117 100%	39 33.3%	1 0.9%	53 45.3%	19 16.2%	5 4.3%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	4 5.2%	0 0.0%	39 50.6%	12 15.6%	22 28.6%	77 100%	20 26.0%	2 2.6%	41 53.2%	11 14.3%	3 3.9%
一般市（3万人未満）	38 100%	2 5.3%	0 0.0%	20 52.6%	5 13.2%	11 28.9%	38 100%	7 18.4%	0 0.0%	24 63.2%	6 15.8%	1 2.6%
合計	364 100%	18 4.9%	0 0.0%	168 46.2%	82 22.5%	96 26.4%	364 100%	115 31.6%	3 0.8%	172 47.3%	61 16.8%	13 3.6%

⑤ 合同での法務研修の実施（他自治体が実施する法務研修への参加を含む）

	都道府県						他の市区町村					
	全体	1 現在、 実施している	2 具体的 に検討 中	3 具体的 な動き はない	4 は実施 する必 要性が ない	無 回答	全体	1 現在、 実施している	2 具体的 に検討 中	3 具体的 な動き はない	4 は実施 する必 要性が ない	無 回答
政令指定都市	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	9 100%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	4 44.4%	1 11.1%
中核市	33 100%	2 6.1%	0 0.0%	7 21.2%	15 45.5%	9 27.3%	33 100%	11 33.3%	0 0.0%	5 15.2%	16 48.5%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	1 7.7%	0 0.0%	3 23.1%	5 38.5%	4 30.8%	13 100%	5 38.5%	0 0.0%	5 38.5%	2 15.4%	1 7.7%
特別区	6 100%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	3 4.2%	0 0.0%	26 36.6%	25 35.2%	17 23.9%	71 100%	15 21.1%	0 0.0%	30 42.3%	24 33.8%	2 2.8%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	18 15.4%	0 0.0%	46 39.3%	23 19.7%	30 25.6%	117 100%	25 21.4%	1 0.9%	58 49.6%	24 20.5%	9 7.7%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	11 14.3%	0 0.0%	28 36.4%	16 20.8%	22 28.6%	77 100%	15 19.5%	1 1.3%	41 53.2%	17 22.1%	3 3.9%
一般市（3万人未満）	38 100%	5 13.2%	0 0.0%	18 47.4%	4 10.5%	11 28.9%	38 100%	6 15.8%	0 0.0%	25 65.8%	6 15.8%	1 2.6%
合計	364 100%	42 11.5%	0 0.0%	132 36.3%	91 25.0%	99 27.2%	364 100%	84 23.1%	2 0.5%	166 45.6%	94 25.8%	18 4.9%

⑥ 合同の自主的な勉強会

	都道府県						他の市区町村					
	全体	1 現在、 実施している	2 具体的 に検討 中	3 具体的 な動き はない	4 は実施 する必 要性が ない	無 回答	全体	1 現在、 実施している	2 具体的 に検討 中	3 具体的 な動き はない	4 は実施 する必 要性が ない	無 回答
政令指定都市	9 100%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	5 55.6%	9 100%	2 22.2%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%
中核市	33 100%	1 3.0%	0 0.0%	6 18.2%	19 57.6%	7 21.2%	33 100%	9 27.3%	0 0.0%	5 15.2%	18 54.5%	1 3.0%
施行時特例市	13 100%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	7 53.8%	4 30.8%	13 100%	2 15.4%	0 0.0%	7 53.8%	3 23.1%	1 7.7%
特別区	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	6 100%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	1 1.4%	0 0.0%	21 29.6%	32 45.1%	17 23.9%	71 100%	10 14.1%	0 0.0%	26 36.6%	34 47.9%	1 1.4%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	2 1.7%	0 0.0%	48 41.0%	36 30.8%	31 26.5%	117 100%	10 8.5%	0 0.0%	55 47.0%	43 36.8%	9 7.7%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	2 2.6%	0 0.0%	35 45.5%	18 23.4%	22 28.6%	77 100%	1 1.3%	2 2.6%	44 57.1%	26 33.8%	4 5.2%
一般市（3万人未満）	38 100%	0 0.0%	0 0.0%	19 50.0%	8 21.1%	11 28.9%	38 100%	1 2.6%	0 0.0%	27 71.1%	9 23.7%	1 2.6%
合計	364 100%	7 1.9%	0 0.0%	134 36.8%	125 34.3%	98 26.9%	364 100%	36 9.9%	2 0.5%	170 46.7%	138 37.9%	18 4.9%

5 「法務人材」について

Q12 一般の職員に比べて「法務人材」に特に重要だと考えるスキル・適性について当てはまるものをお答えください。 [単一選択]

①法制執務のスキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	24 72.7%	8 24.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	8 61.5%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	54 76.1%	15 21.1%	2 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	87 74.4%	27 23.1%	3 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	51 66.2%	23 29.9%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	27 71.1%	11 28.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	364 100%	263 72.3%	90 24.7%	7 1.9%	0 0.0%	1 0.3%	3 0.8%

②法律に関する基本的知識

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	8 88.9%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	25 75.8%	8 24.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	7 53.8%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	54 76.1%	16 22.5%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	70 59.8%	46 39.3%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	44 57.1%	29 37.7%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	21 55.3%	14 36.8%	3 7.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	364 100%	233 64.0%	121 33.2%	7 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.8%

③法令解釈のスキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	26 78.8%	7 21.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	8 61.5%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	55 77.5%	16 22.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	74 63.2%	42 35.9%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	50 64.9%	23 29.9%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	23 60.5%	15 39.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	364 100%	246 67.6%	111 30.5%	4 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.8%

④争訟事務のスキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	10 30.3%	20 60.6%	2 6.1%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	5 38.5%	5 38.5%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%
特別区	6 100%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	26 36.6%	38 53.5%	5 7.0%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	33 28.2%	60 51.3%	21 17.9%	1 0.9%	2 1.7%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	16 20.8%	37 48.1%	20 26.0%	0 0.0%	2 2.6%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	8 21.1%	19 50.0%	10 26.3%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%
合計	364 100%	106 29.1%	185 50.8%	59 16.2%	3 0.8%	8 2.2%	3 0.8%

⑤契約事務のスキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	1 11.1%	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	6 18.2%	14 42.4%	10 30.3%	1 3.0%	2 6.1%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	1 7.7%	8 61.5%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%
特別区	6 100%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	10 14.1%	40 56.3%	18 25.4%	3 4.2%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	12 10.3%	47 40.2%	46 39.3%	8 6.8%	4 3.4%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	8 10.4%	25 32.5%	32 41.6%	9 11.7%	1 1.3%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	4 10.5%	15 39.5%	14 36.8%	3 7.9%	2 5.3%	0 0.0%
合計	364 100%	43 11.8%	159 43.7%	125 34.3%	24 6.6%	10 2.7%	3 0.8%

⑥個別行政分野に関する知識・スキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	7 21.2%	18 54.5%	6 18.2%	0 0.0%	2 6.1%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	2 15.4%	10 76.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	15 21.1%	46 64.8%	9 12.7%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	16 13.7%	65 55.6%	32 27.4%	3 2.6%	1 0.9%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	12 15.6%	36 46.8%	25 32.5%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	4 10.5%	20 52.6%	11 28.9%	3 7.9%	0 0.0%	0 0.0%
合計	364 100%	60 16.5%	203 55.8%	86 23.6%	8 2.2%	4 1.1%	3 0.8%

⑦事務処理能力

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	5 15.2%	24 72.7%	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	3 23.1%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	16 22.5%	47 66.2%	7 9.9%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	33 28.2%	66 56.4%	16 13.7%	0 0.0%	2 1.7%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	10 13.0%	47 61.0%	14 18.2%	1 1.3%	3 3.9%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	5 13.2%	29 76.3%	4 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	364 100%	77 21.2%	229 62.9%	47 12.9%	2 0.5%	6 1.6%	3 0.8%

⑧業務の効率性

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	5 15.2%	25 75.8%	3 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	3 23.1%	7 53.8%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	15 21.1%	44 62.0%	11 15.5%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	29 24.8%	67 57.3%	19 16.2%	0 0.0%	2 1.7%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	9 11.7%	45 58.4%	17 22.1%	1 1.3%	3 3.9%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	5 13.2%	25 65.8%	7 18.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%
合計	364 100%	70 19.2%	222 61.0%	60 16.5%	1 0.3%	7 1.9%	4 1.1%

⑨長期的視野に基づいた業務への取り組み姿勢

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	5 15.2%	23 69.7%	5 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	4 30.8%	8 61.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	16 22.5%	50 70.4%	4 5.6%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	24 20.5%	73 62.4%	13 11.1%	1 0.9%	6 5.1%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	9 11.7%	46 59.7%	18 23.4%	0 0.0%	2 2.6%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	8 21.1%	20 52.6%	10 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	364 100%	70 19.2%	230 63.2%	51 14.0%	1 0.3%	9 2.5%	3 0.8%

⑩関連部署や事業者等との調整能力

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	15 45.5%	16 48.5%	1 3.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	6 46.2%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	28 39.4%	40 56.3%	2 2.8%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	48 41.0%	59 50.4%	7 6.0%	1 0.9%	1 0.9%	1 0.9%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	20 26.0%	44 57.1%	8 10.4%	1 1.3%	2 2.6%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	9 23.7%	22 57.9%	7 18.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	364 100%	135 37.1%	193 53.0%	25 6.9%	3 0.8%	4 1.1%	4 1.1%

⑪コミュニケーション力

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	13 39.4%	18 54.5%	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	5 38.5%	7 53.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	3 50.0%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	23 32.4%	46 64.8%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	37 31.6%	73 62.4%	6 5.1%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	14 18.2%	47 61.0%	11 14.3%	1 1.3%	2 2.6%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	6 15.8%	26 68.4%	6 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	364 100%	106 29.1%	223 61.3%	26 7.1%	2 0.5%	4 1.1%	3 0.8%

⑫業務へのモチベーション

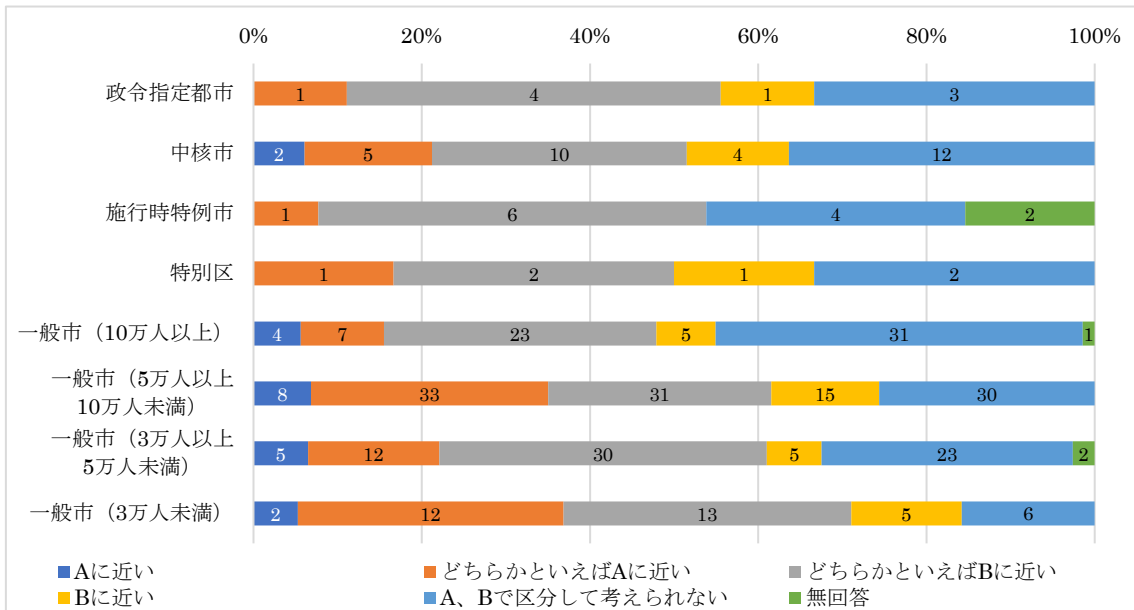
	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	9 27.3%	20 60.6%	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	4 30.8%	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	22 31.0%	41 57.7%	8 11.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	33 28.2%	69 59.0%	12 10.3%	0 0.0%	3 2.6%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	15 19.5%	46 59.7%	12 15.6%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	7 18.4%	23 60.5%	7 18.4%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%
合計	364 100%	98 26.9%	212 58.2%	44 12.1%	1 0.3%	6 1.6%	3 0.8%

⑬専門分野にとらわれず行政全体を俯瞰できる広い視野

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	33 100%	13 39.4%	16 48.5%	2 6.1%	0 0.0%	2 6.1%	0 0.0%
施行時特例市	13 100%	4 30.8%	8 61.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
特別区	6 100%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	71 100%	36 50.7%	35 49.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（5万人以上10万人未満）	117 100%	44 37.6%	68 58.1%	4 3.4%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	77 100%	21 27.3%	49 63.6%	5 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%
一般市（3万人未満）	38 100%	12 31.6%	24 63.2%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
合計	364 100%	139 38.2%	206 56.6%	12 3.3%	1 0.3%	3 0.8%	3 0.8%

Q13 「法務人材」のあり方について、貴市のお考えは次のAとBのどちらに近いですか。 [単一選択]

- A ジェネラリスト（幅広い分野の知識や経験を有する人）であるべきである。
- B スペシャリスト（法務に関する専門的知識・技術を有する人）であるべきである。



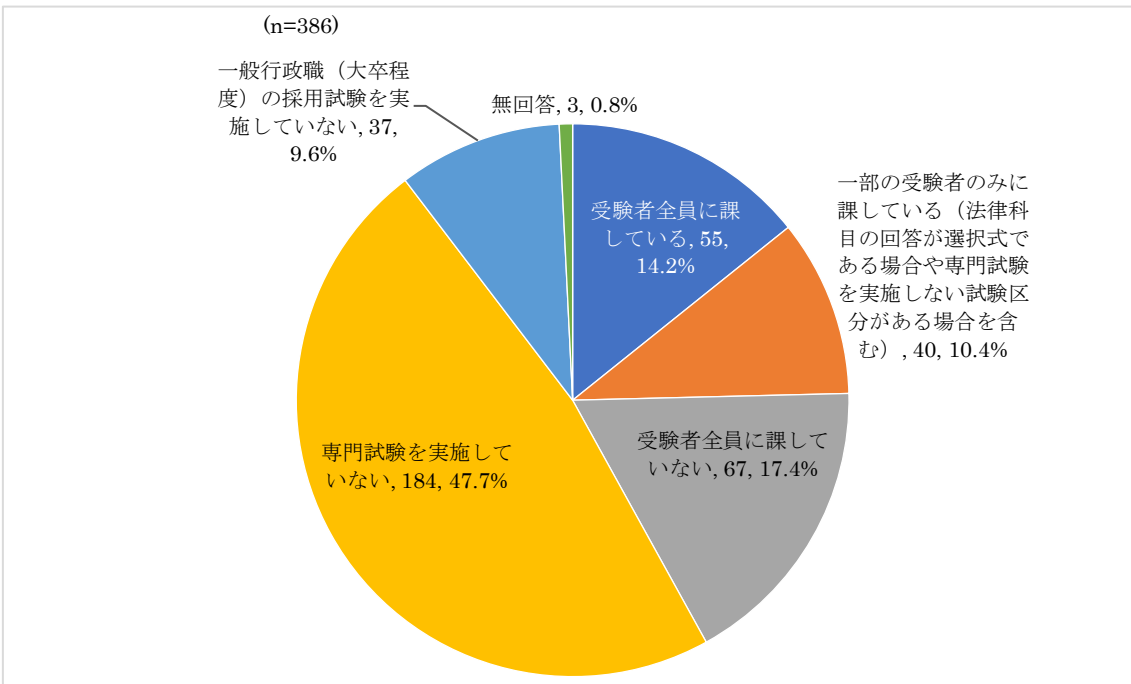
人事課編

(単純集計・クロス集計)

I 単純集計

1 職員採用・人事異動・昇進について

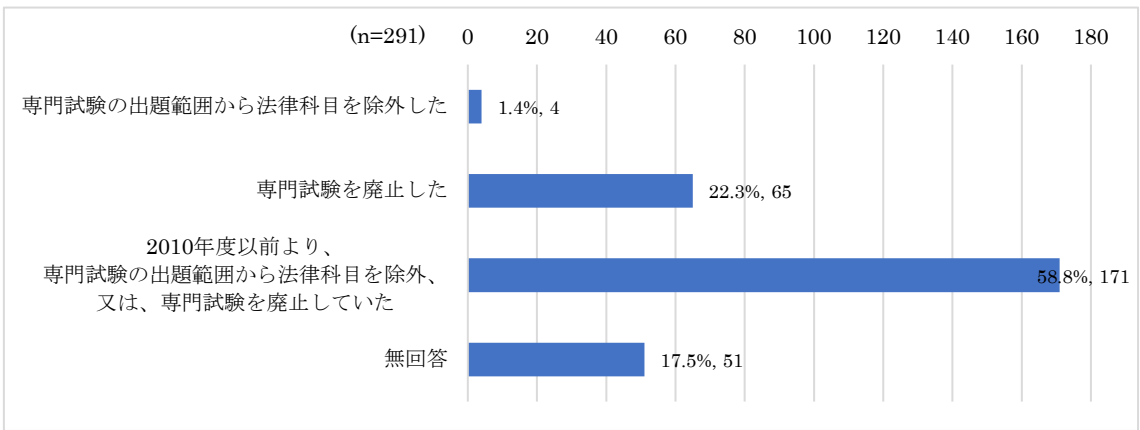
Q1	貴市では、2020（令和2）年度実施の一般行政職（大卒程度）採用の専門試験※において、法律科目を課していますか。〔単一選択〕 ※ここでいう専門試験は、択一式と論文式のいずれも含む。
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------



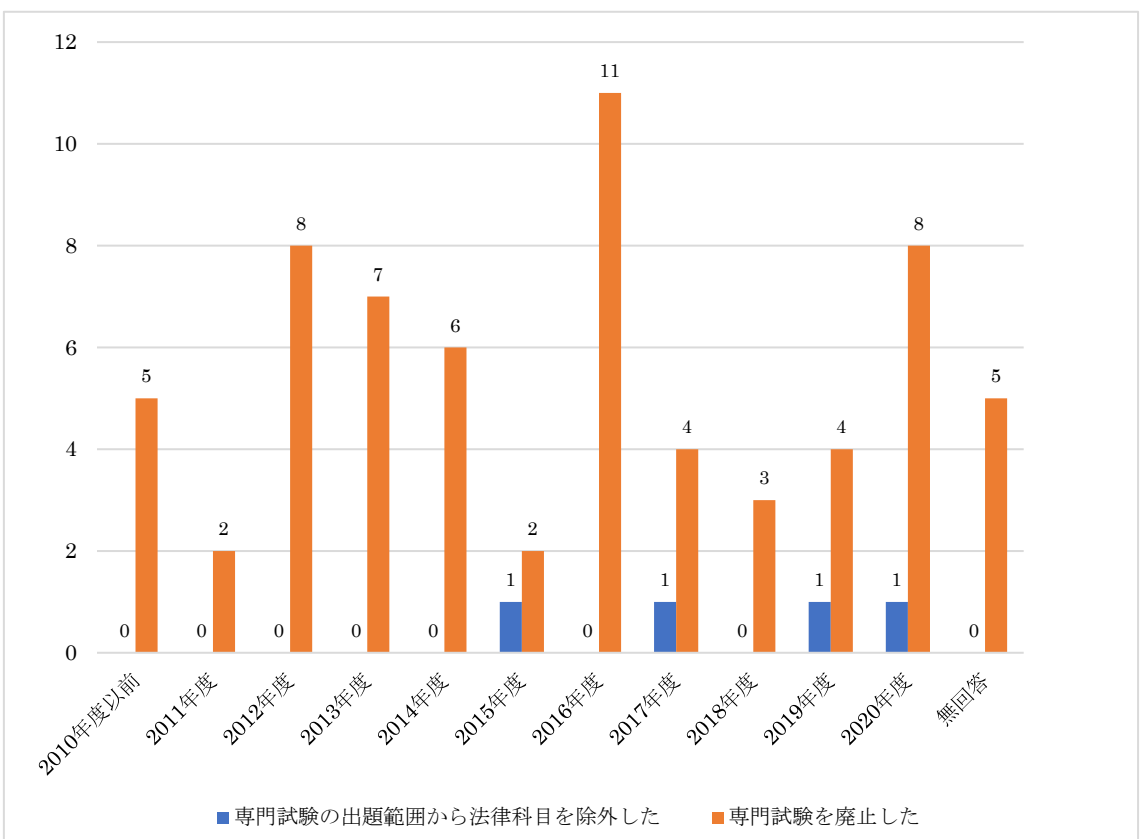
※「(2) 一部の受験者のみに課している」、「(3) 受験者全員に課していない」、「(4) 専門試験を実施していない」を選択した方にお尋ねします。

Q1-1 2010（平成 22）年度以降に専門試験の出題範囲から法律科目を除外、又は、専門試験を廃止しましたか。除外又は廃止した年度についてもお答えください。
〔複数選択可・記述〕

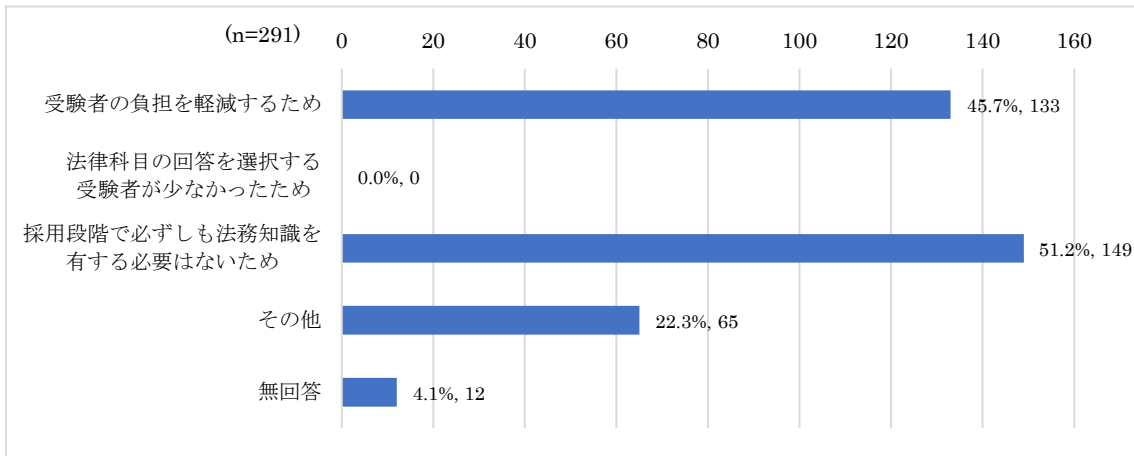
■ 2010 年度以降の法律科目の除外又は専門試験の廃止の有無



■ 法律科目の除外又は専門試験の廃止が行われた年度



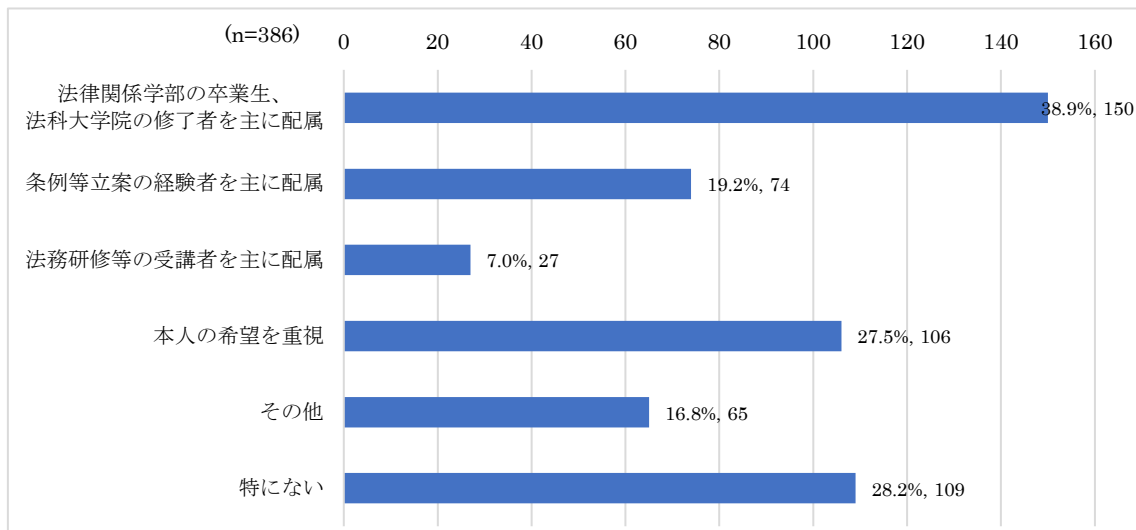
Q1-2 専門試験の出題範囲に法律科目を含めない、又は、専門試験を実施しない理由をお答えください。〔複数選択可〕



< 「その他」の主な内容 >

- 面接試験での人物評価を重視しているため
- 民間企業就職希望者など多様な人材への採用アプローチを狙うため
- 専門試験を廃止し、幅広い層が採用試験にチャレンジできる環境を作り、多様な受験者の中から優秀な人材を確保するため
- 法律系学部以外の学部からも幅広く受験者を確保するため
- 合格者が専門試験に有利な学部・専攻の受験生に偏ることを避け、多様な人材を確保するため
- 創造力、企画力等に富む人材を採用したいため、求める人材像の観点から、民間志望者等の人材確保に効果的であると考えたため
- 全国から受験者を募り、優秀な人材を確保するため
- 民間企業経験者等を含め広く募集を行うため
- 受験しやすさの向上のため
- 法律科目に特化した職種での募集を行っていないため
- 一般職（事務）とは別に法律専門職の採用を行っているため
- 専門的知識も重要であるが、まずは幅広い知識や論理的な思考力の有無を確認したいため、専門試験ではなく一般的な教養試験を実施している
- 統一試験で実施しており、それに一般行政職の専門試験がないため
- 利用している試験問題提供会社の試験問題に含まれていないため

Q2 法務担当組織への職員配属の考え方はどのようなものですか。 [2 つまで選択可]

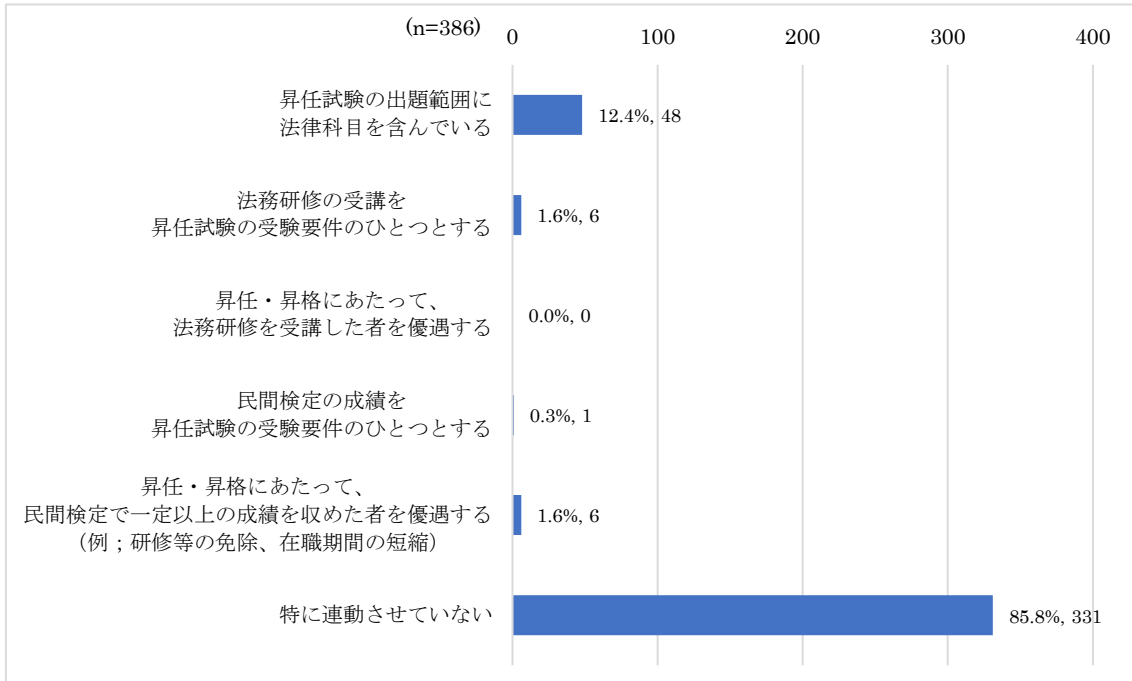


< 「その他」の主な内容 >

- 本人の適性を重視
- 本人の適性、学歴・職歴などを総合的に考慮して配属
- 本人の希望や経験、組織や業務の動向を総合的に勘案し、全体調整の中で配属を決定する
- 法務の知識や経験だけでなく、総合的な職務適応性を勘案して配属
- 知識、配属経験、本人の希望、法務相談に適したコミュニケーション能力の有無、人事配置上の事情等を総合的に考慮
- 一定程度市議会や法令に関する知識の習得が見込める者
- 東京都への派遣研修者を主に配属
- 民間検定の成績上位者
- 組織全体のバランスを考えながら、必要な人材を配属
- 組織運営上の必要性、人材育成の観点から適正な配属を実施
- 業務の継続性や、年齢構成、職務（経験）歴等様々な観点から決定している
- 適材適所の観点による
- 通常の人事異動と同じ
- 人事異動に伴うジョブローテーション

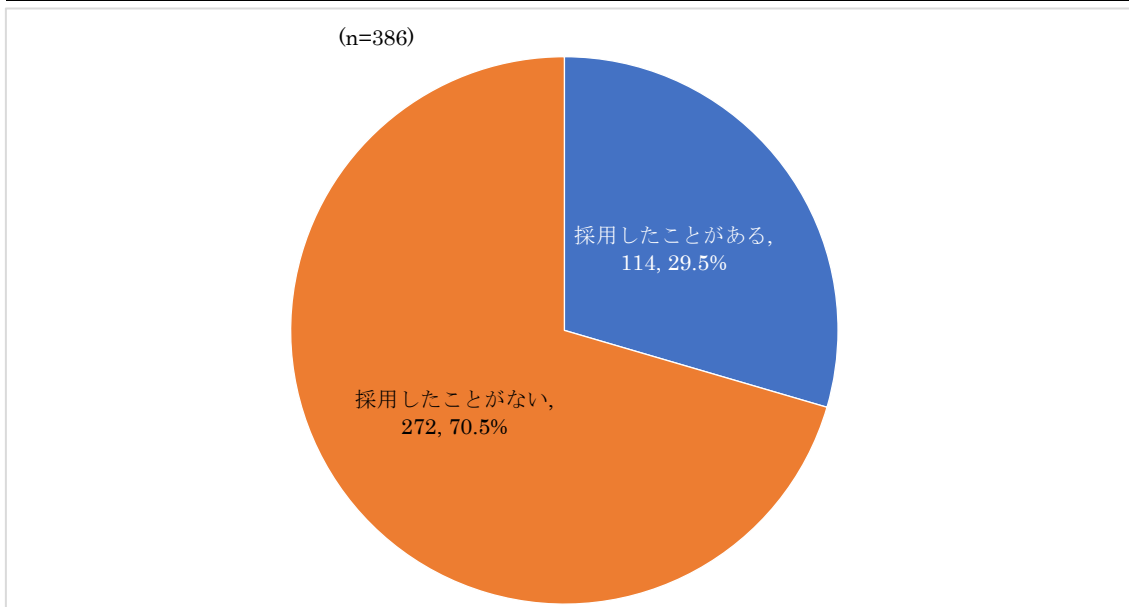
Q3

貴市では、職員の昇任・昇格と、法務研修の受講歴や民間検定の成績とを連動させる等の取組みを行っていますか。〔複数選択可〕



2 司法試験合格者又は法科大学院修了者の活用について

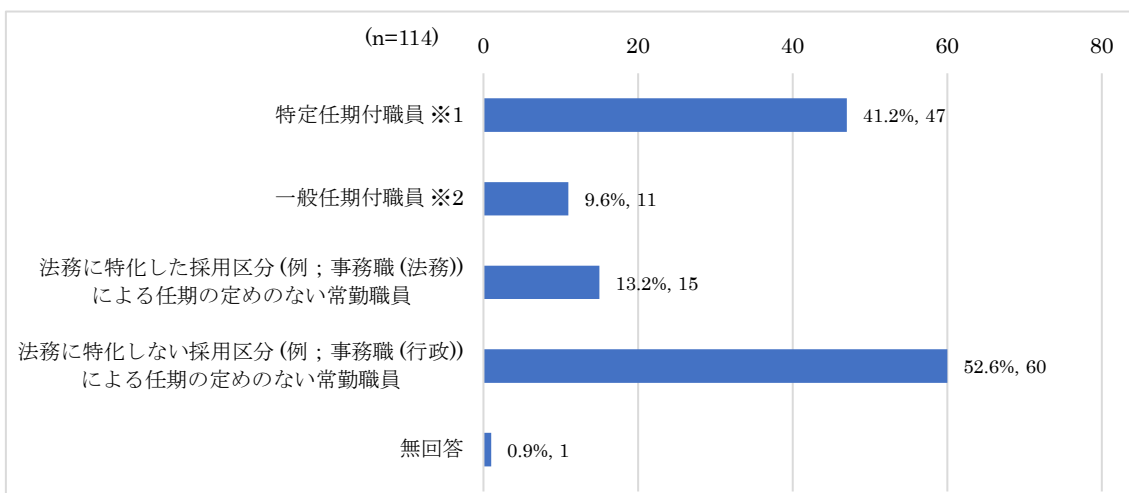
Q4	貴市では、2010（平成 22）年度以降、 <u>一般行政職の常勤職員として</u> 司法試験合格者又は法科大学院修了者を採用したことがありますか。〔単一選択〕
----	----------------------------------------------------------------------------------



※「(1) 採用したことがある」を選択した方にお尋ねします。

Q4-1	どのような区分で採用しましたか。それぞれの採用人数についてもお答えください。〔複数選択可・記述〕
------	--------------------------------------------------

■採用区分

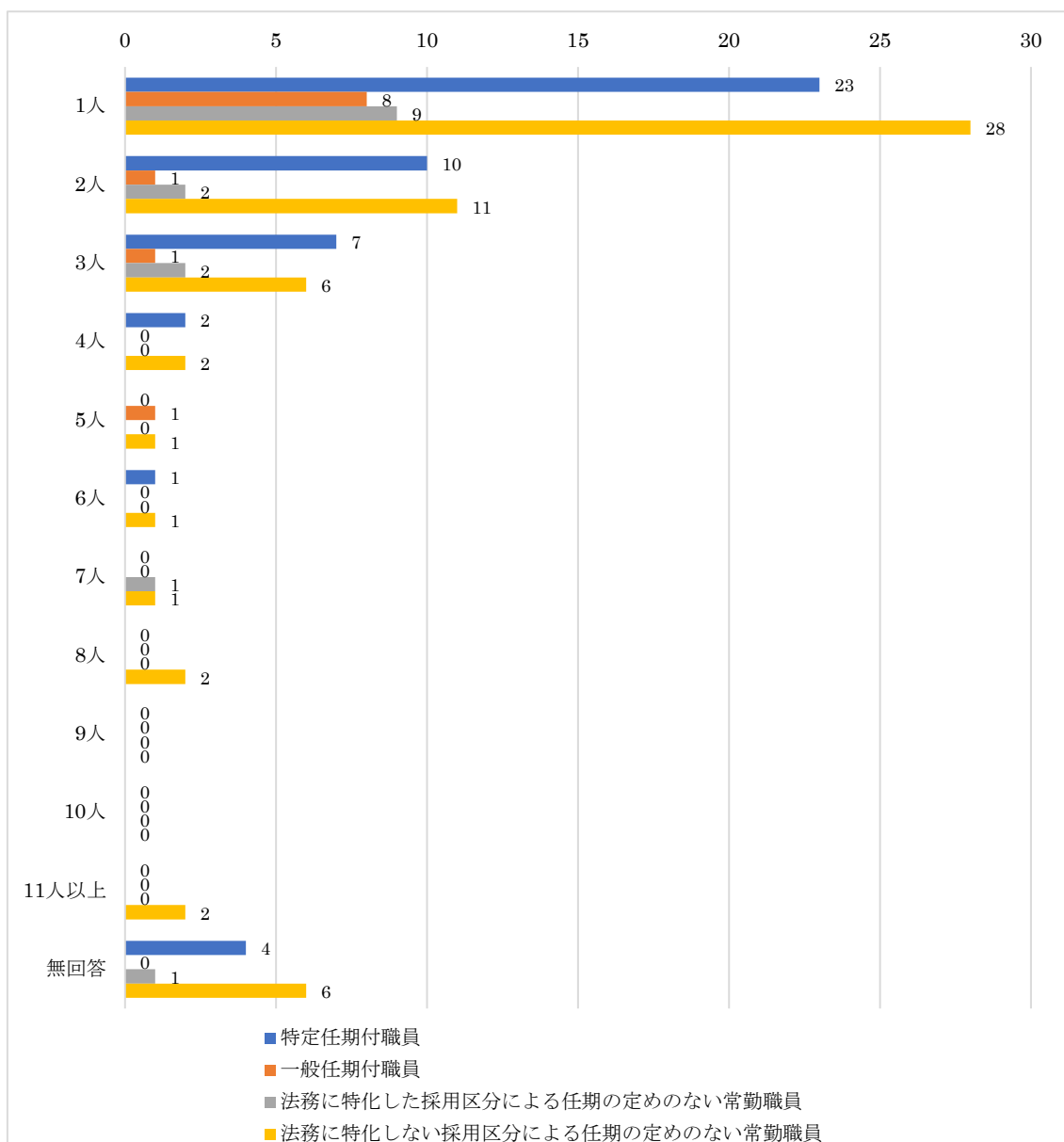


※1 高度の専門的な知識経験や優れた識見を一定期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事させるため、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用等に関する法律」3条1項の規定により任期を定めて採用された職員

※2 専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させるため、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用等に関する法律」3条2項の規定により任期を定めて採用された職員

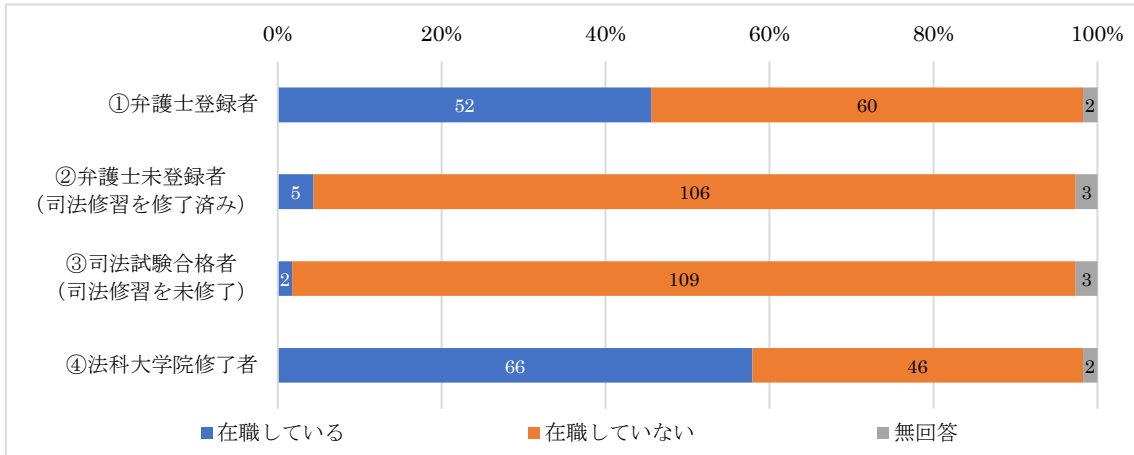
■採用人数

	平均値	中央値	最大値
特定任期付職員 ※無回答：4 組織	1.8 人	1 人	6 人
一般任期付職員	1.6 人	1 人	5 人
法務に特化した採用区分による任期の定めのない常勤職員 ※無回答：1 組織	1.9 人	1 人	7 人
法務に特化しない採用区分による任期の定めのない常勤職員 ※無回答：6 組織	2.6 人	1 人	19 人



Q4-2 一般行政職の常勤職員として採用した司法試験合格者又は法科大学院修了者について、以下の①から④までの項目別に、2020年10月1日時点での在職の有無、配属されている部門及び担当業務をお答えください。

■ 2020年10月1日時点での在職の有無 [単一選択]



■ 配属部門 [記述]

①弁護士登録者

- 法務担当組織、法務監
- 被災者支援
- 企画
- 児童相談所
- 債権回収
- 市民相談

②弁護士未登録者 (司法修習を修了済み)

- 法務担当組織

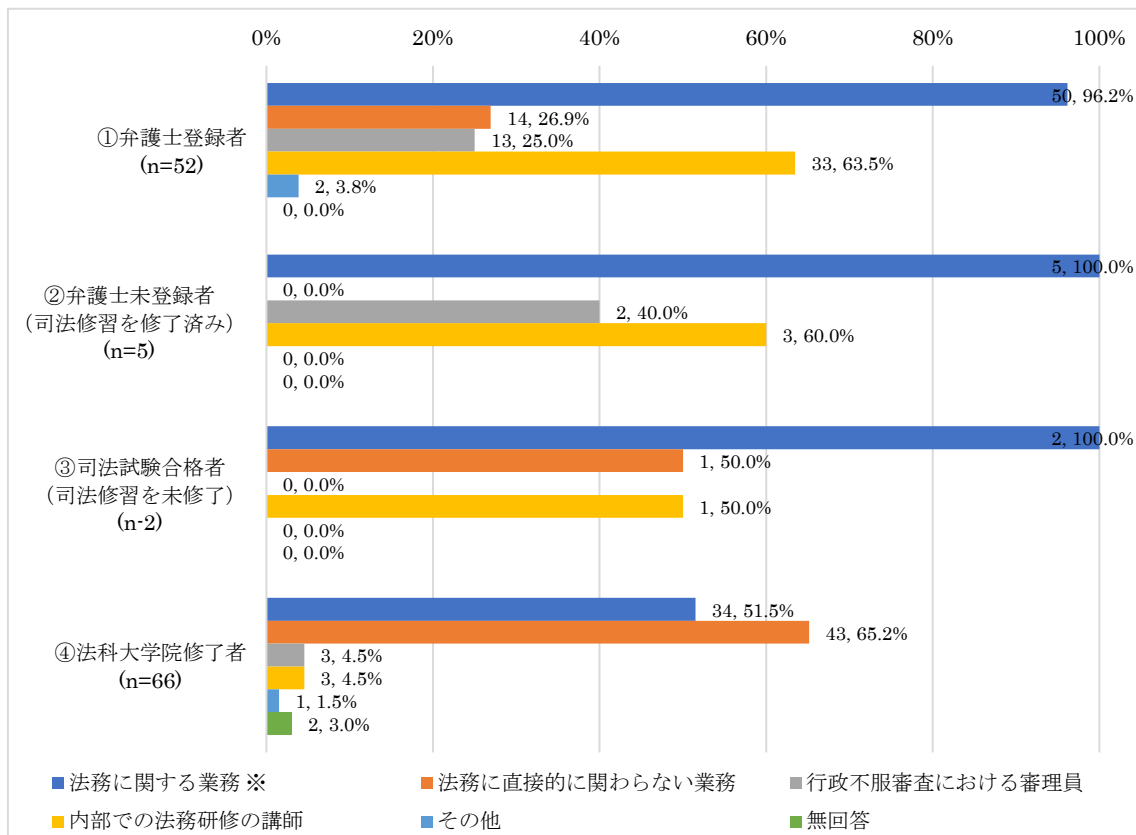
③司法試験合格者 (司法修習を未修了)

- 法務担当組織

④法科大学院修了者

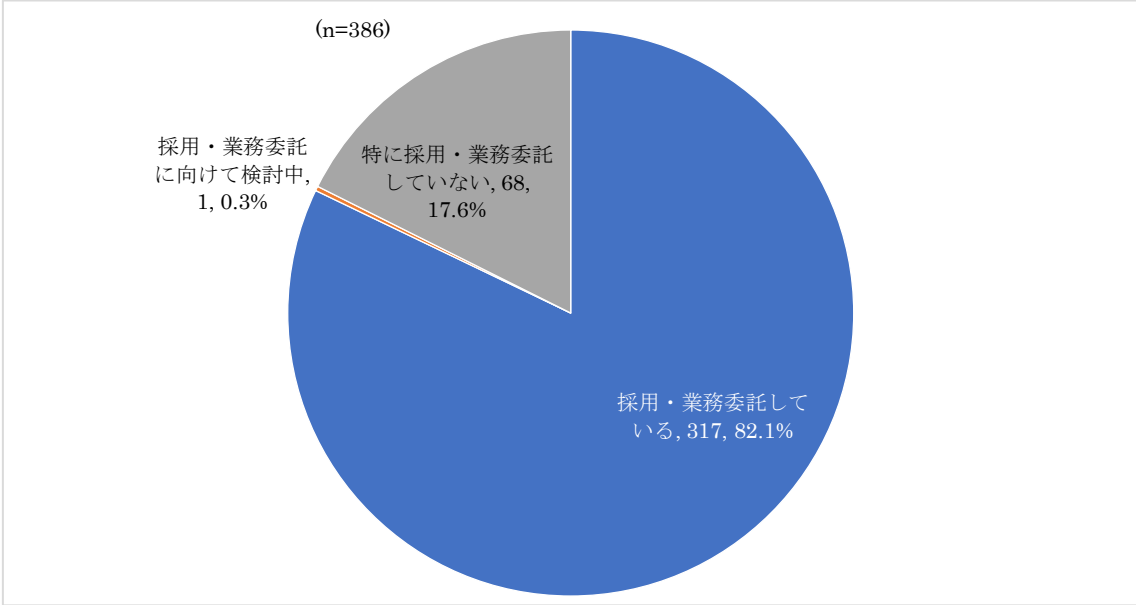
- 法務担当組織
- 市民課 (証明関係)
- 介護・高齢者福祉
- 障害者福祉
- スポーツ
- 廃棄物
- 教育委員会事務局
- 人事
- 会計
- 税務 (課税、納税、徴税)
- 社会福祉、保健福祉
- 子育て支援、児童福祉
- 消費者相談
- 産業振興
- 男女共同参画
- 企画
- 秘書広報
- 財政

■担当業務 [複数選択可]



※法務に関する業務とは、例規審査、政策形成・条例立案支援、法令解釈、訴訟、行政不服審査、庁内法律相談などを指す。

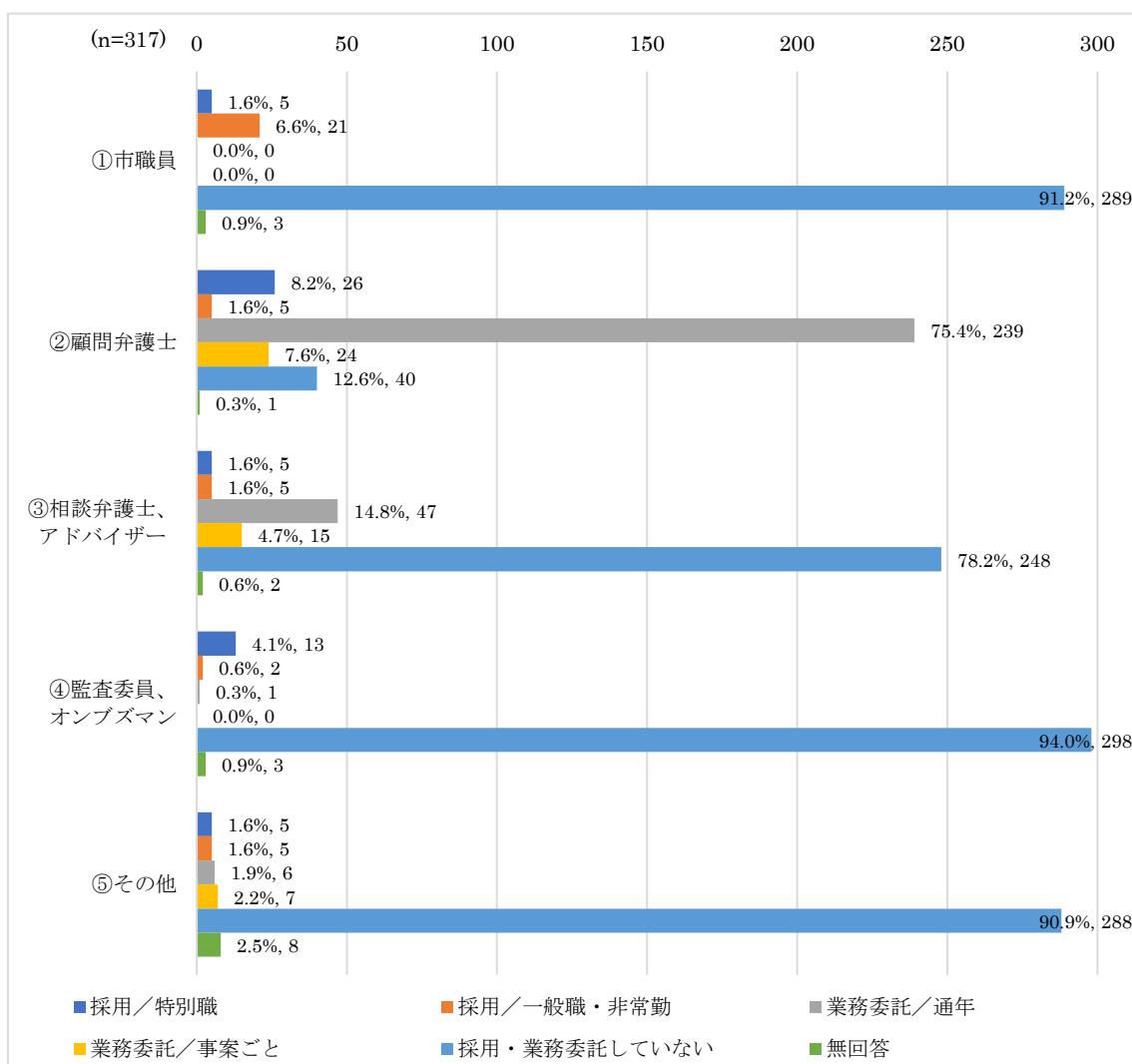
Q5 貴市では、特別職若しくは非常勤職員として 弁護士を採用、又は、弁護士への業務委託を行っていますか（例；顧問弁護士、スクールロイヤー）。〔単一選択〕



※「(1) 採用・業務委託している」を選択した方にお尋ねします。

Q5-1 以下の①から⑤までの職種別に、弁護士の採用・業務委託の有無・形態、勤務又は業務実施の頻度、及び、採用・委託契約において当該弁護士から助言等を受けることとされている部門をお答えください。

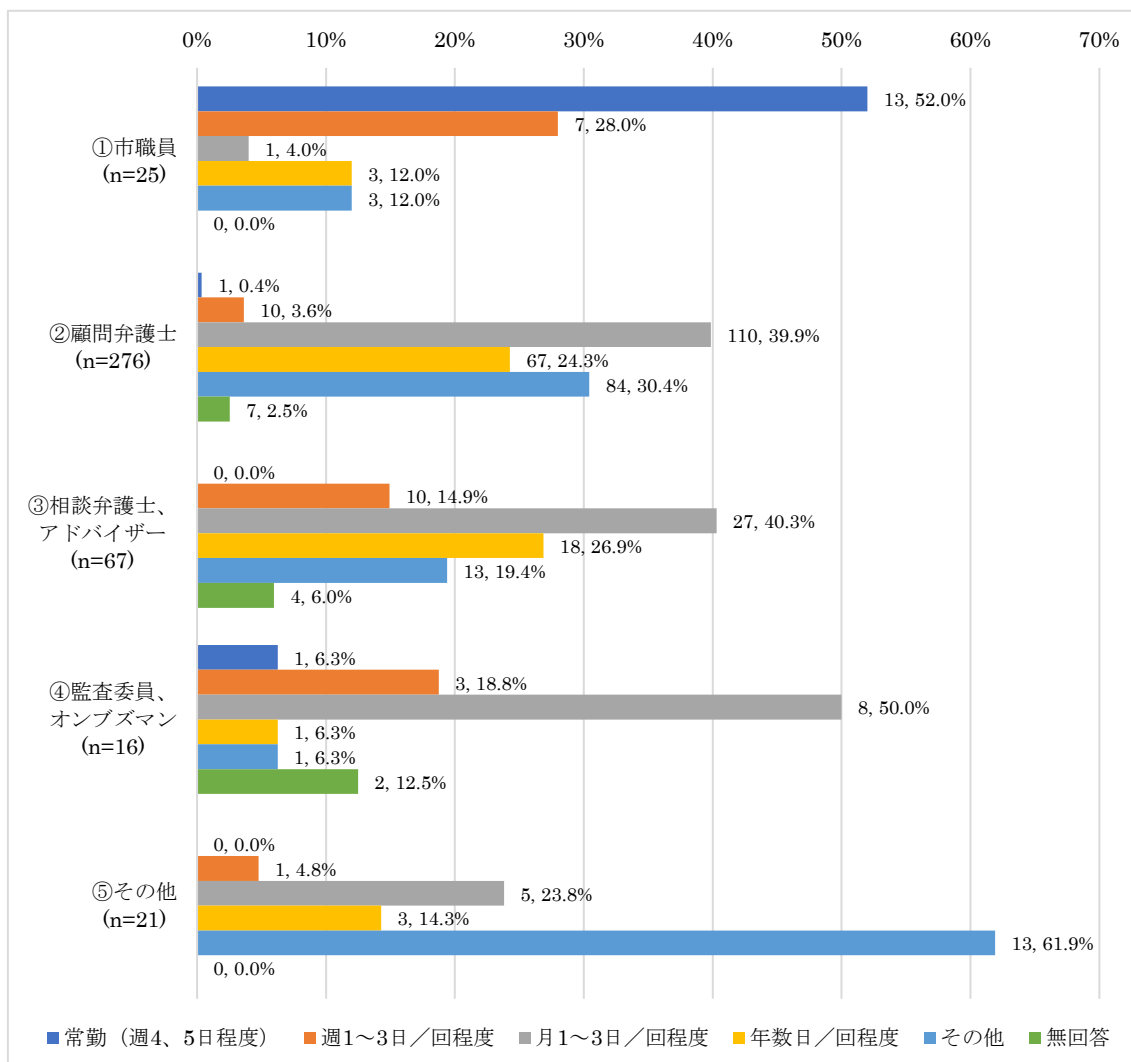
■採用・業務委託の有無・形態 [複数選択可]



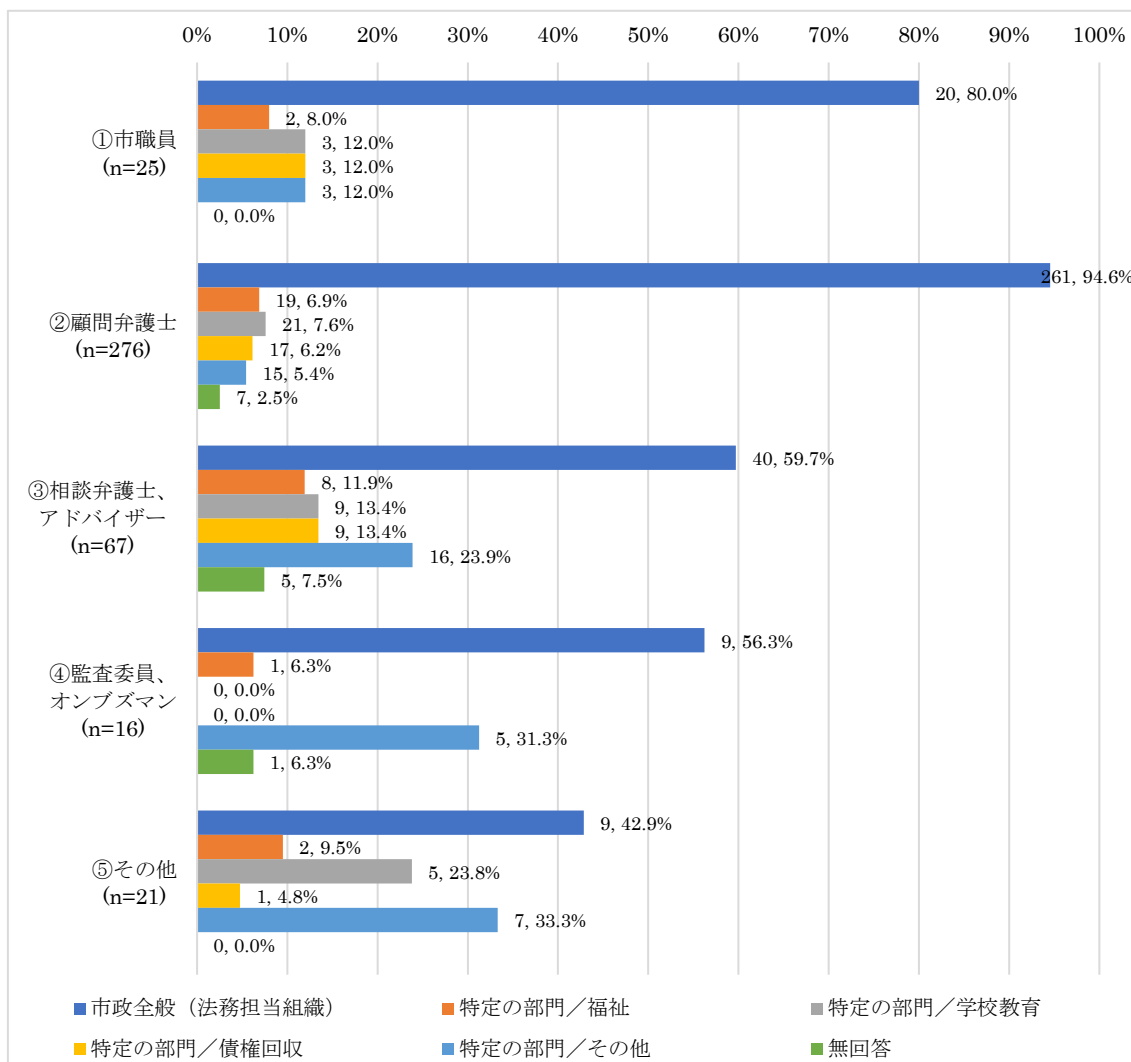
<「その他」の主な内容>

- ・ スクールロイヤー
- ・ 行政不服審査制度における審理員
- ・ 職場倫理ホットライン担当弁護士、ハラスメント相談窓口、事故監察
- ・ 訴訟代理人
- ・ 公平委員、附属機関委員
- ・ 法律相談員

■勤務又は業務実施の頻度 [複数選択可]



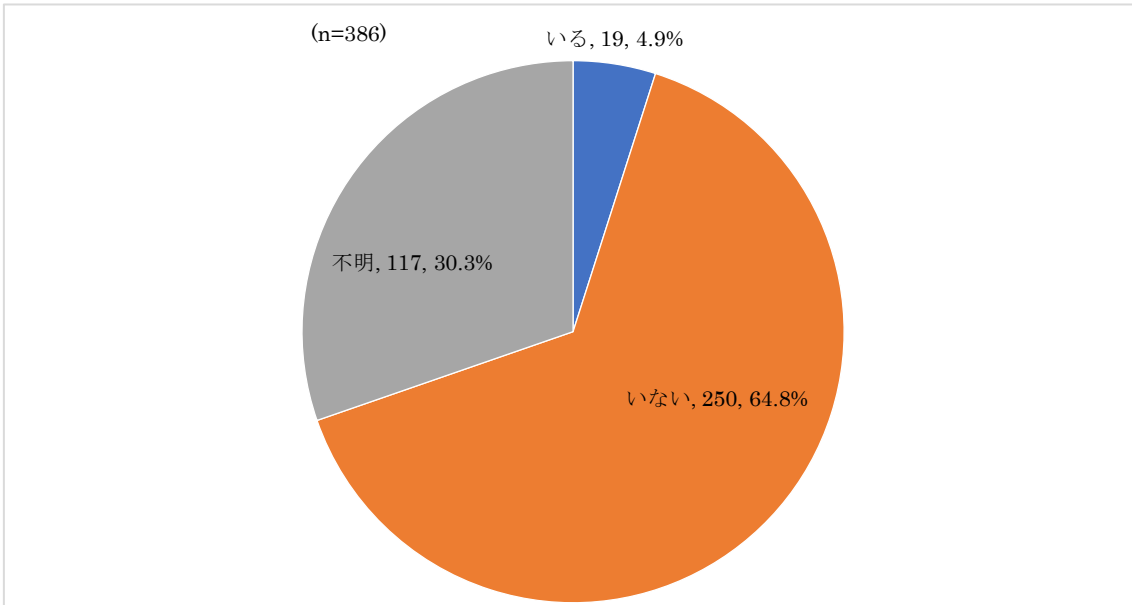
■助言等を受ける部門 [複数選択可]



< 「その他」の主な内容 >

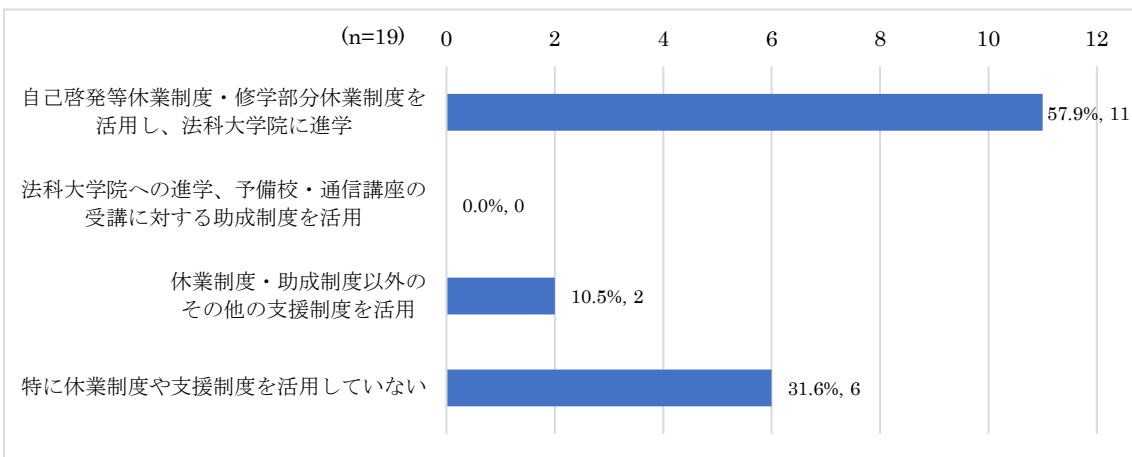
- 法的見解を必要とする個別事案
- 市民対象の無料相談
- ハラスメント・公益通報（内部通報）、事故監察
- 行政不服審査関係
- まちづくり
- 病院事業
- 安全衛生

Q6 貴市では、2010（平成 22）年度以降、入庁後に法科大学院へ進学又は司法試験に合格した職員はいますか。〔単一選択〕



※「(1) いる」を選択した方にお尋ねします。

Q6-1 法科大学院への進学又は司法試験の受験にあたって、当該職員は休業制度や貴市独自の支援制度を活用しましたか。〔複数選択可〕

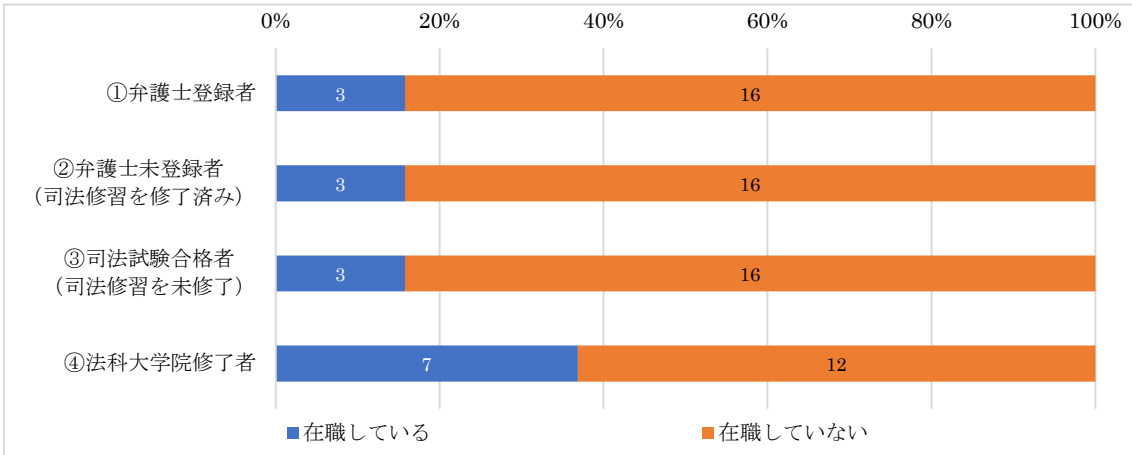


<「その他」の内容>

- 2名のうち1名は派遣研修として授業料等を市が負担、もう1名は支援・休暇制度を活用していない

Q6-2 法科大学院に進学又は司法試験に合格した職員について、以下の①から④までの項目別に、2020年10月1日時点での在職の有無、配属されている部門及び担当業務をお答えください。

■ 2020年10月1日時点での在職の有無 [単一選択]



■ 配属部門 [記述]

① 弁護士登録者

- 法務担当組織

② 弁護士未登録者 (司法修習を修了済み)

- 法務担当組織
- 都市整備部門

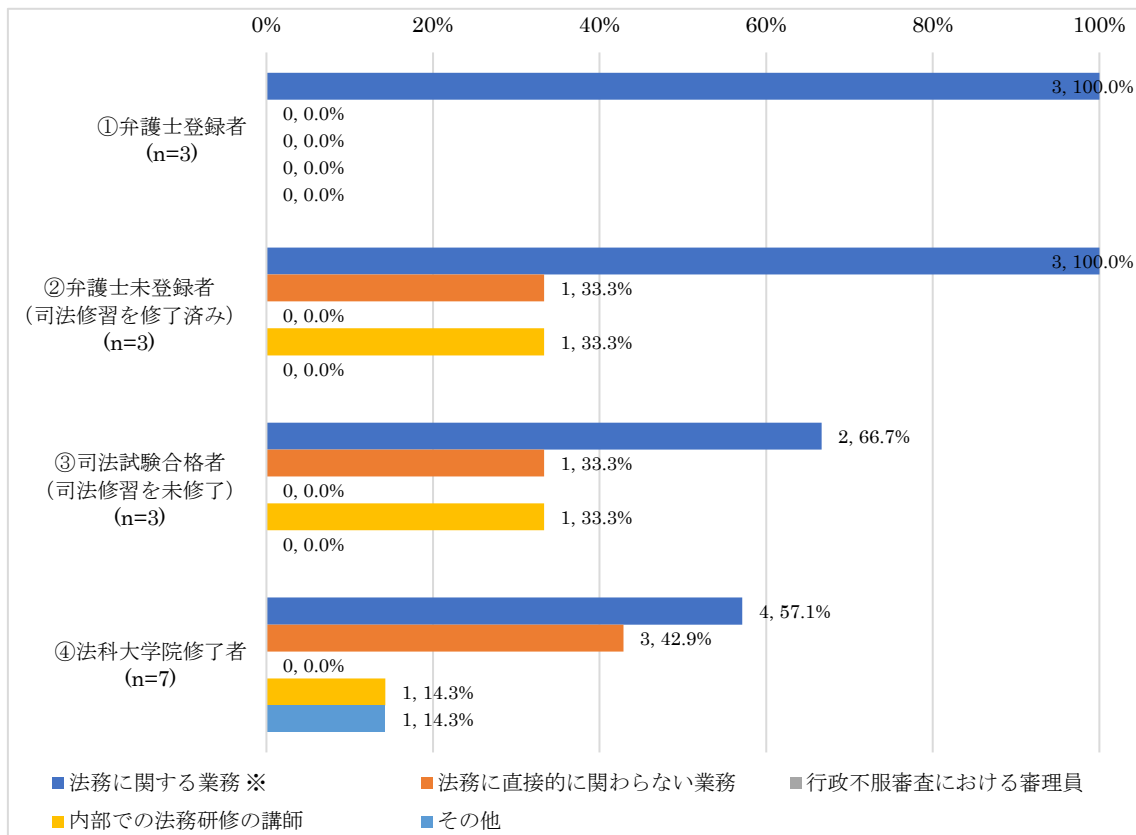
③ 司法試験合格者 (司法修習を未修了)

- 法務担当組織

④ 法科大学院修了者

- 法務担当組織
- 徴税
- 建築部門
- 土木部門
- 水道局
- 企画課

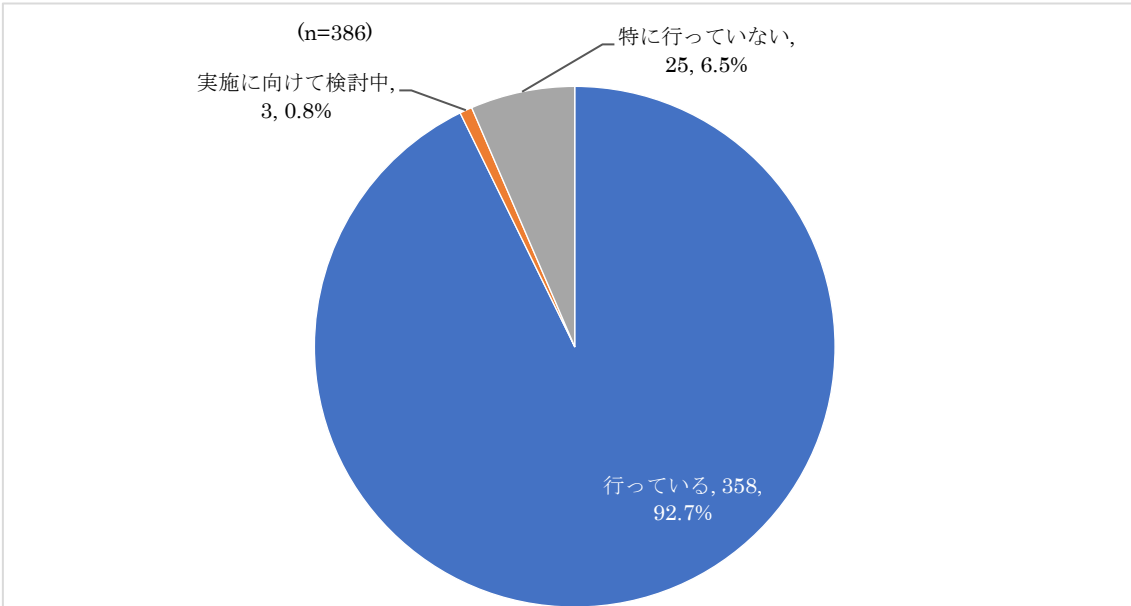
■担当業務 [複数選択可]



※法務に関する業務とは、例規審査、政策形成・条例立案支援、法令解釈、訴訟、行政不服審査、庁内法律相談などを指す。

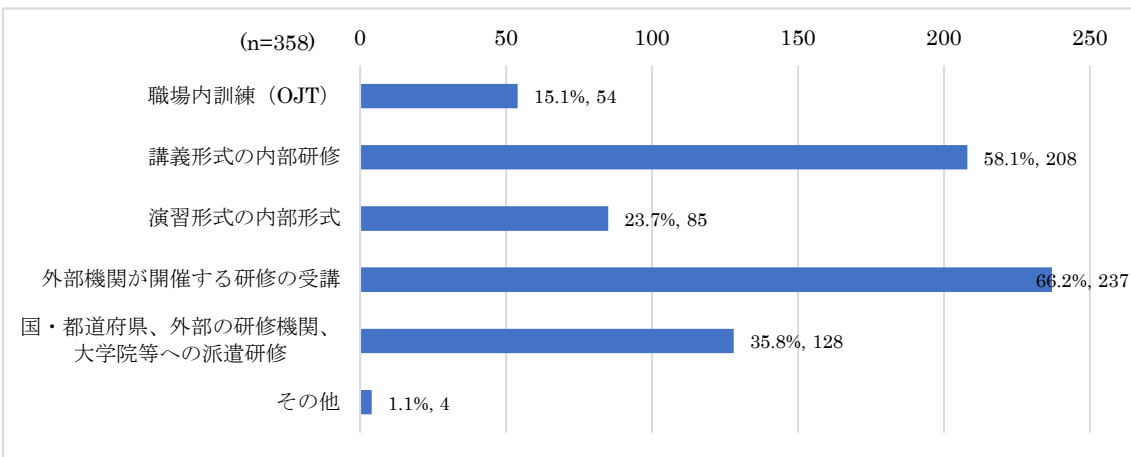
3 法務研修について

Q7 貴市では、法務担当組織以外の職員を対象とした法務研修を行っていますか。
〔単一選択〕



※「(1) 行っている」を選択した方にお尋ねします。

Q7-1 法務研修の方式はどのようなものですか。〔複数選択可〕

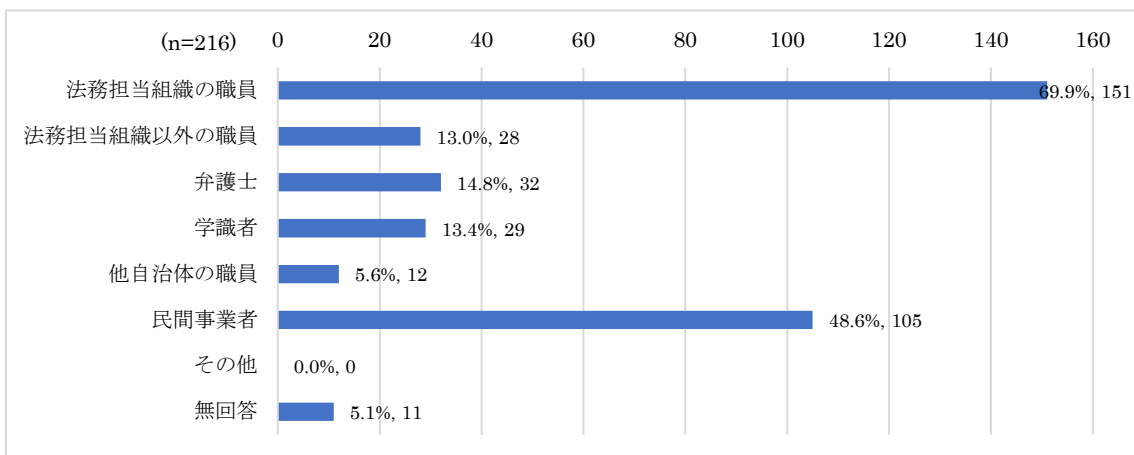


<「その他」の内容>

- eラーニング
- 共同研修
- 大学との共同研究で作成した法務に関する DVD 教材の視聴

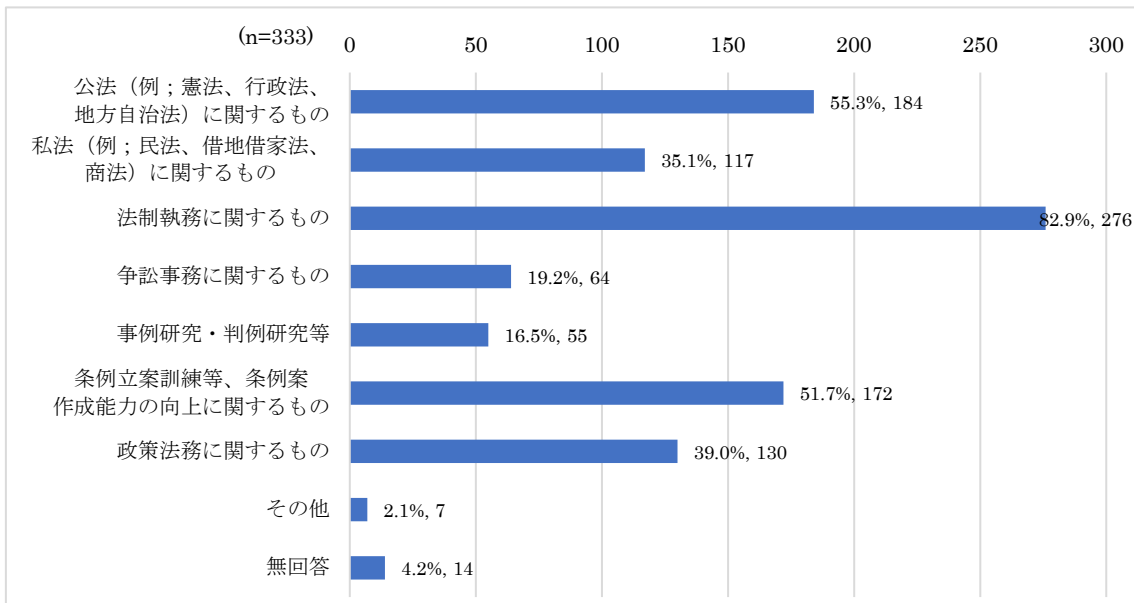
※「(2) 講義形式の内部研修」、「(3) 演習形式の内部研修」を選択した方にお尋ねします。

Q7-1-1 法務研修の講師を務めるのはどなたですか。 [複数選択可]



※「(2) 講義形式の内部研修」、「(3) 演習形式の内部研修」、「(4) 外部機関が開催する研修の受講」を選択した方にお尋ねします。

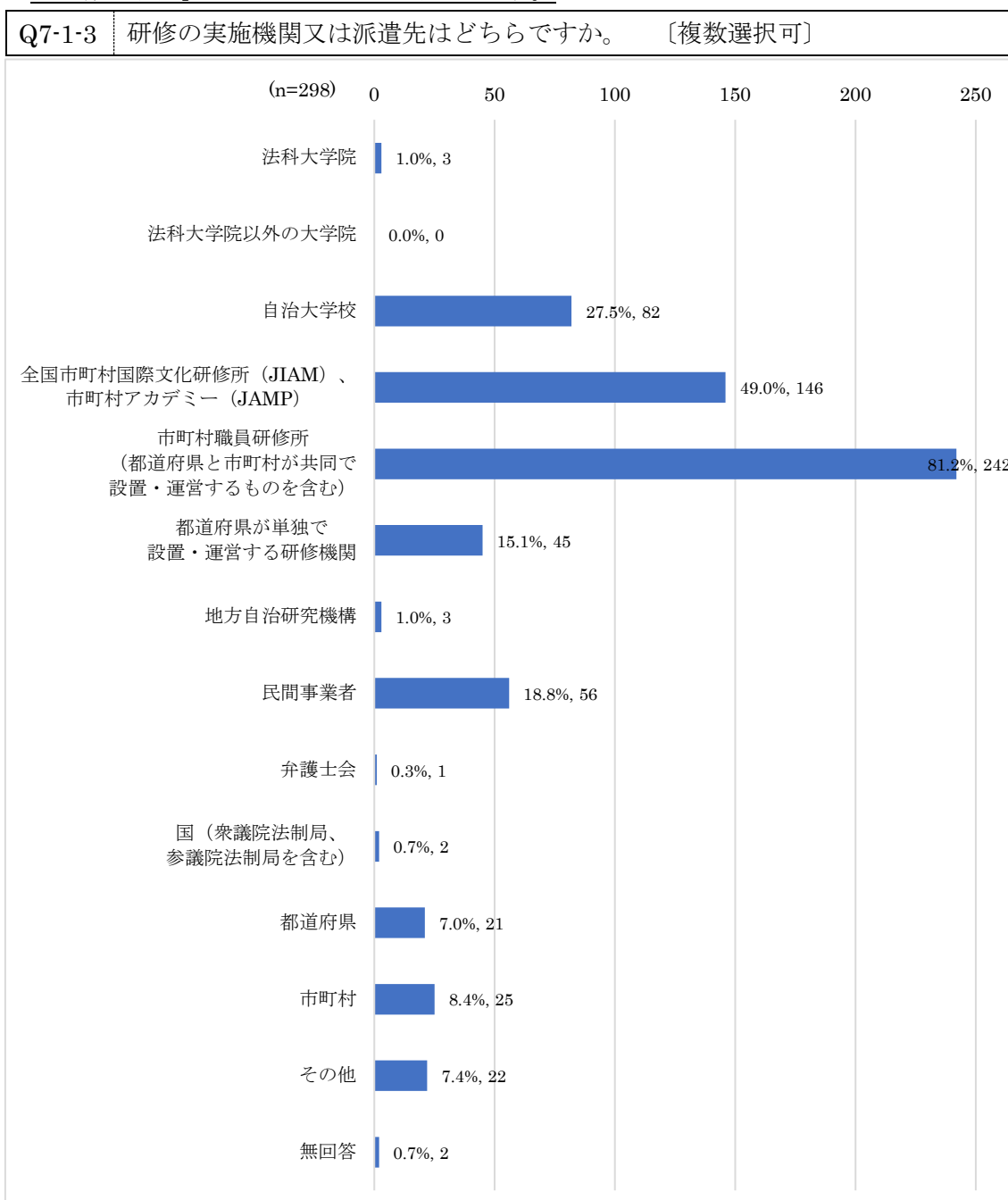
Q7-1-2 法務研修のテーマはどのようなものですか。 [複数選択可]



<「その他」の内容>

- 地方公務員法
- 情報公開及び個人情報保護制度に関するもの
- コンプライアンスに関するもの
- クレーム対応等

※「(4) 外部機関が開催する研修の受講」、**「(5) 国・都道府県、外部の研修機関、大学院等への派遣研修」**を選択した方にお尋ねします。

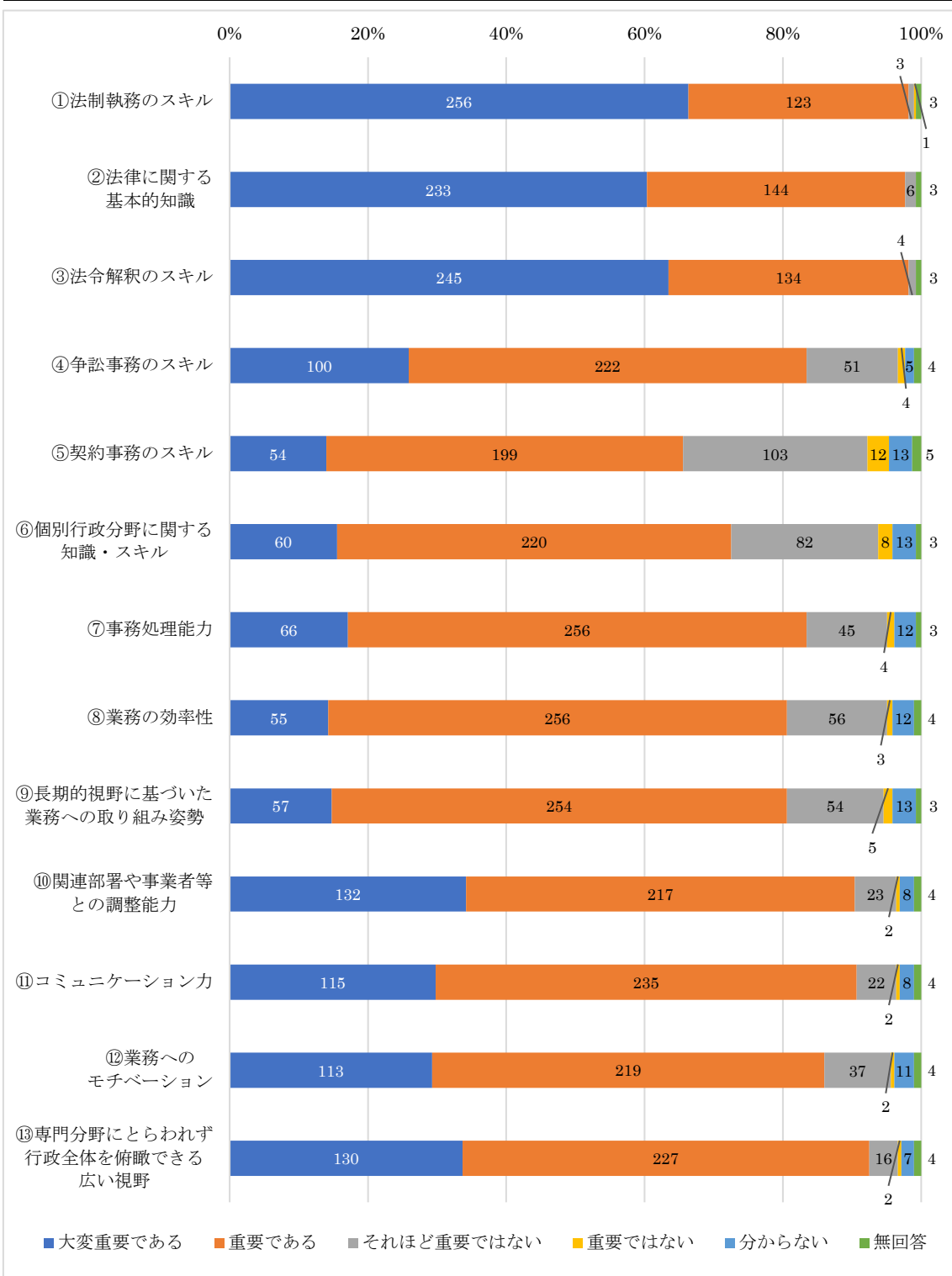


< 「その他」の主な内容 >

- 県内又は近隣の市町村が共同で設置している協議会
- 市町村振興協会
- 一部事務組合、広域連合
- 市長会
- 一般社団法人

4 「法務人材」について

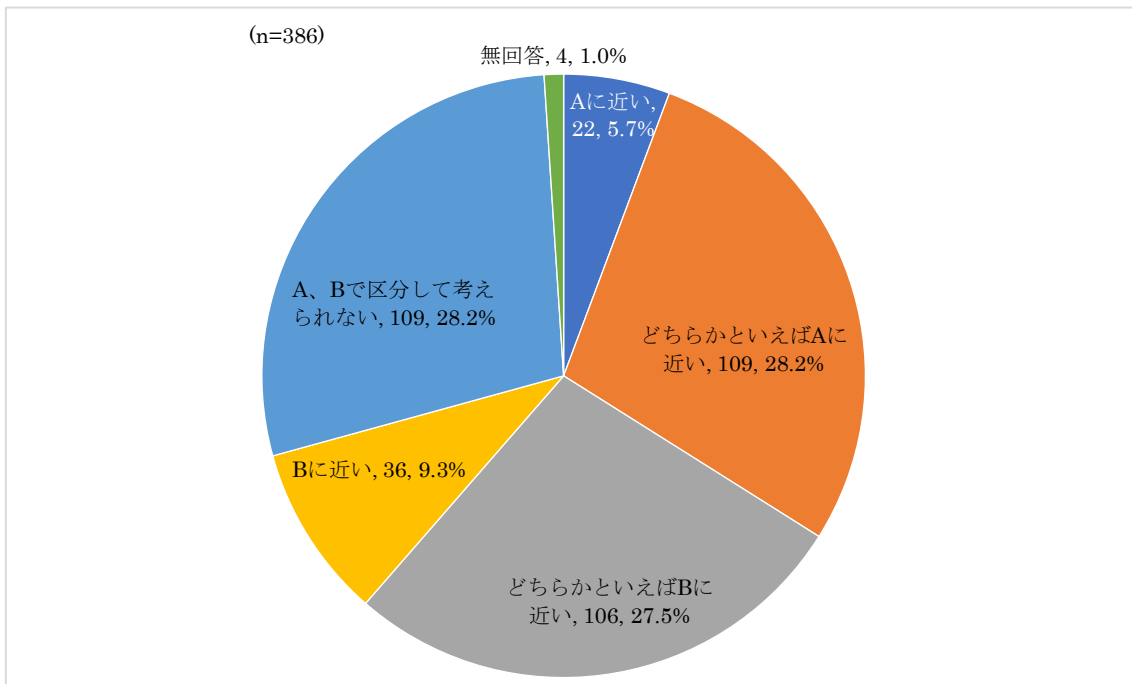
Q8 一般の職員に比べて「法務人材」に特に重要だと考えるスキル・適性について当てはまるものをお答えください。 [単一選択]



Q9 「法務人材」のあり方について、貴市のお考えは次の A と B のどちらに近いですか。 [単一選択]

A ジェネラリスト（幅広い分野の知識や経験を有する人）であるべきである。

B スペシャリスト（法務に関する専門的知識・技術を有する人）であるべきである。



Q10 貴市における法務担当組織の体制、「法務人材」の確保・育成、法曹有資格者等の活用などについて、特徴的な取組みあるいは課題がありましたらお書きください。 [記述]

【特徴的な取組み】

- 法務担当組織のほかに、部局ごとに法務担当職員を配置している。
- 特定任期付職員（弁護士登録者）を採用し、税外債権を有する所管課への法的助言や債権回収におけるマニュアル作成を実施した。
- 法的知識や応用力など、高い能力が求められるため、他部署より配置年数が長期となる傾向にある。
- 採用から 5 年目の職員は、県設置の研修機関が主催する法制執務講座の受講を必須とし、条例等の制定や改廃に必要な基礎的知識を学び、演習を通じて立法技法を習得することで法制執務能力の向上を図っている。
- 他自治体へ法務担当職を研修派遣している。
- 若手職員（主任・主査級）が民間検定を受験している。

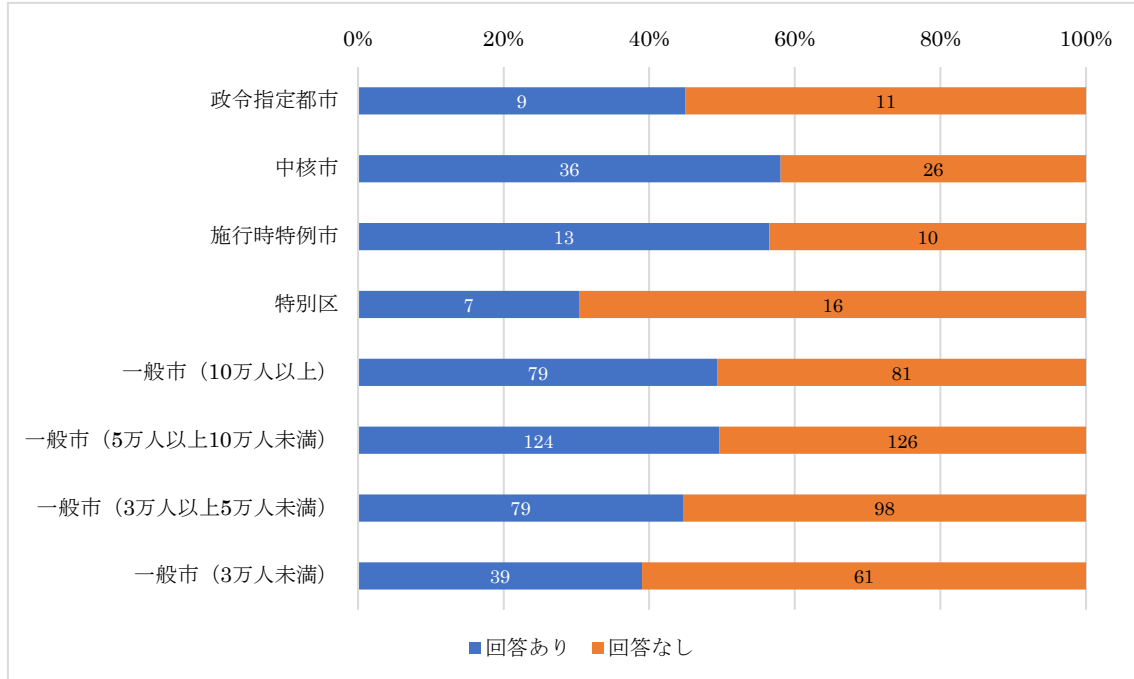
- 法務分野で専門知識や経験を持つ職員を「専門職員」に認定している。専門職員は、分野のスペシャリストとして、通常の異動サイクルにとらわれずに知識習得のための研修受講や資格取得などの研鑽に努めるとともに、習得した知識や経験を活かして業務改善等に取り組んでいる。
- 配属については、法学部出身の職員（又は法律知識のある職員）を中心に実施するが、知識のない職員についても配属後に OJT の中で知識を得ていく考え方を重視している。そのため、現状では、スペシャリストの育成、法曹関係者の採用及び委託についての検討は行っていない。

【課題】

- 住民ニーズが複雑・多様化していることを踏まえると法的な根拠・解釈の知識のある法務人材の確保は必要と考える。
- 法務人材が庁内に複数人在籍することを常況とするため、組織的かつ計画的に人材育成を進められるかが課題。
- 法務担当者の在籍年数が長くなりつつあり、業務が属人化している傾向にある。
- 例規審査担当者の育成：育成に最も時間を要するスキルであり、法曹有資格者でも例規審査だけでは対応が困難。例規審査担当職員の育成・数の確保が何よりも課題。
- 相談業務等で顧問弁護士と特定任期付職員（弁護士登録者）との業務が重複するということが課題として残った。
- 法曹有資格者等の活用については、今後の課題と考える。
- 法曹有資格者を採用しようとする場合、募集を行っても、応募する人材がないことが課題である。

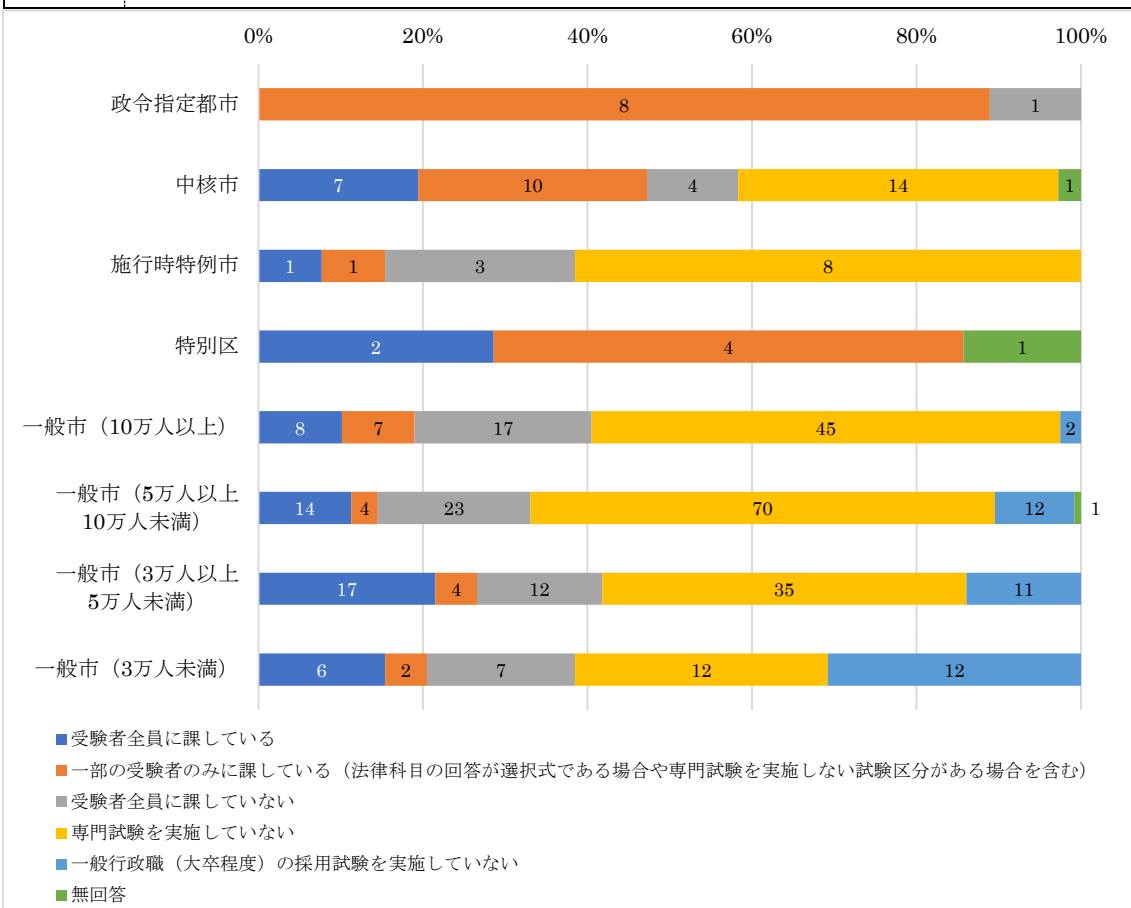
Ⅱ クロス集計

回答自治体

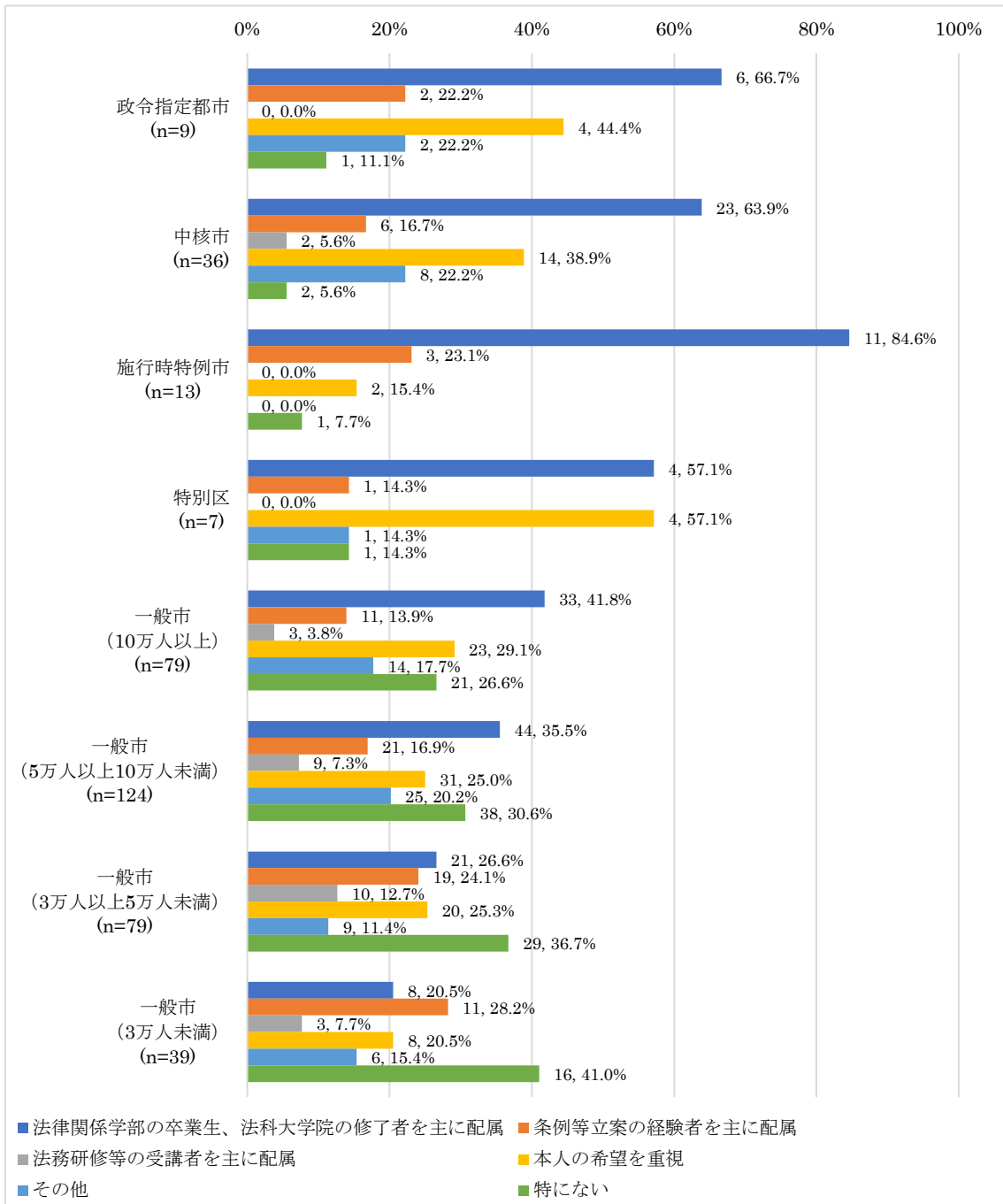


1 職員採用・人事異動・昇進について

Q1 貴市では、2020（令和2）年度実施の一般行政職（大卒程度）採用の専門試験※において、法律科目を課していますか。〔単一選択〕
 ※ここでいう専門試験は、択一式と論文式のいずれも含む。

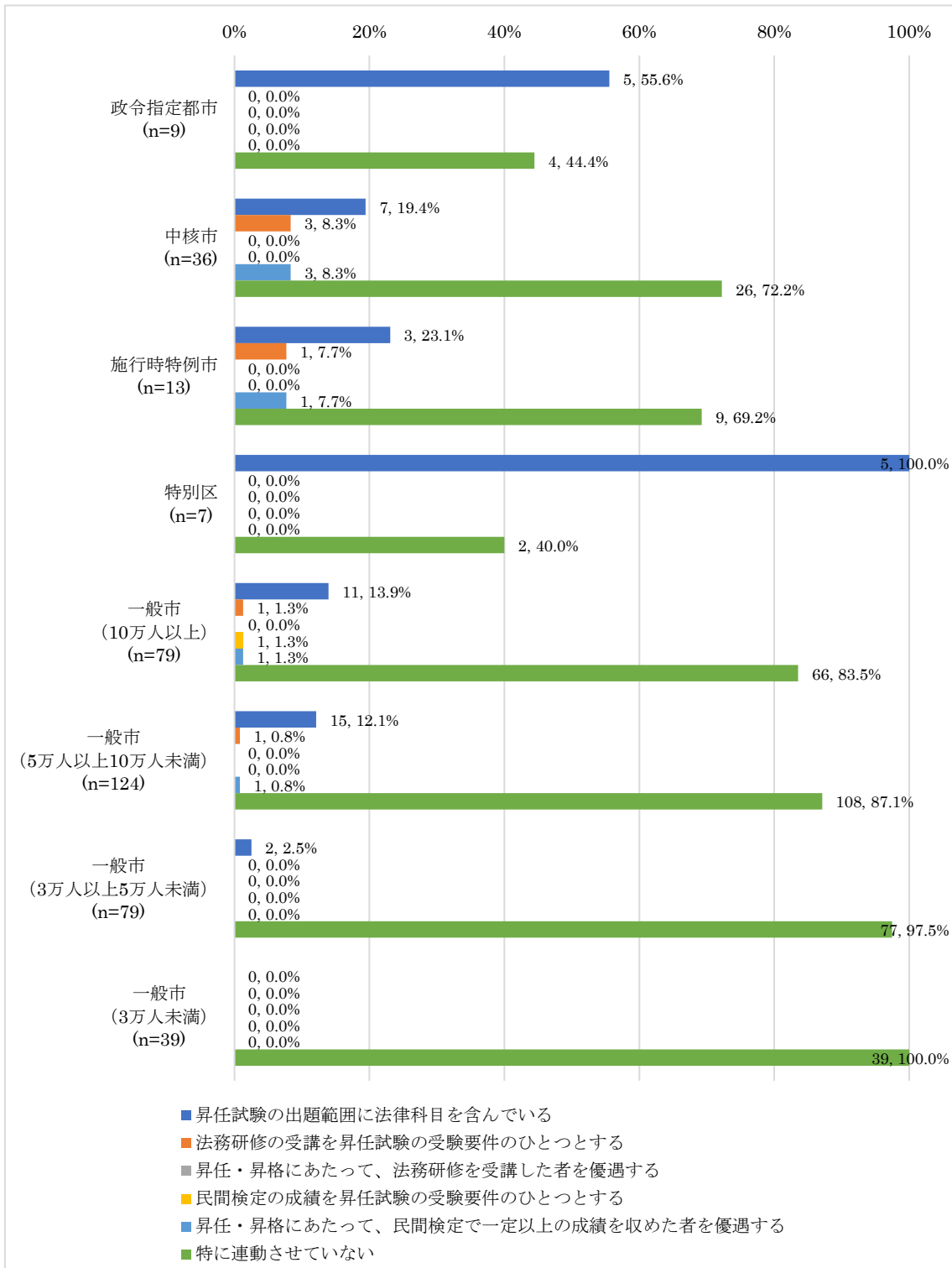


Q2 法務担当組織への職員配属の考え方はどのようなものですか。 [2 つまで選択可]



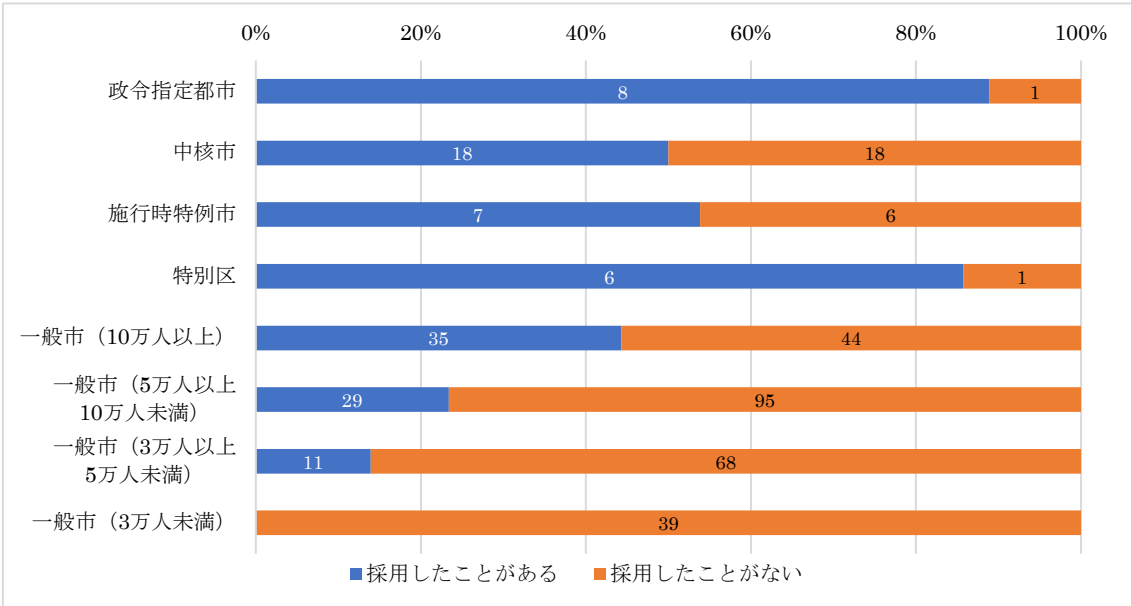
Q3

貴市では、職員の昇任・昇格と、法務研修の受講歴や民間検定の成績とを連動させる等の取組みを行っていますか。〔複数選択可〕

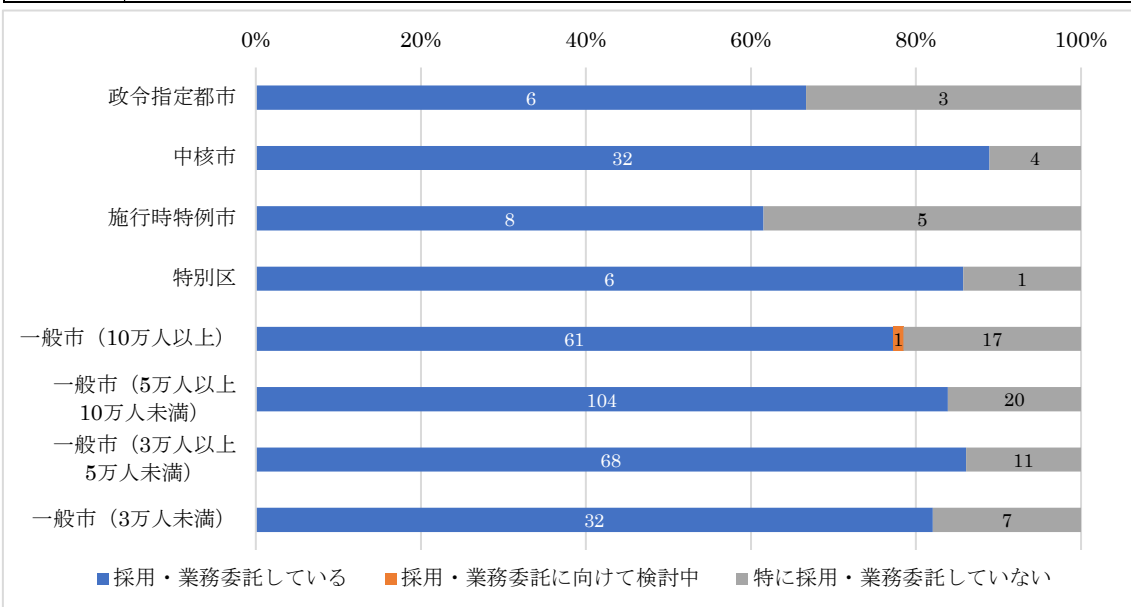


2 司法試験合格者又は法科大学院修了者の活用について

Q4 貴市では、2010（平成 22）年度以降、一般行政職の常勤職員として 司法試験合格者又は法科大学院修了者を採用したことがありますか。〔単一選択〕

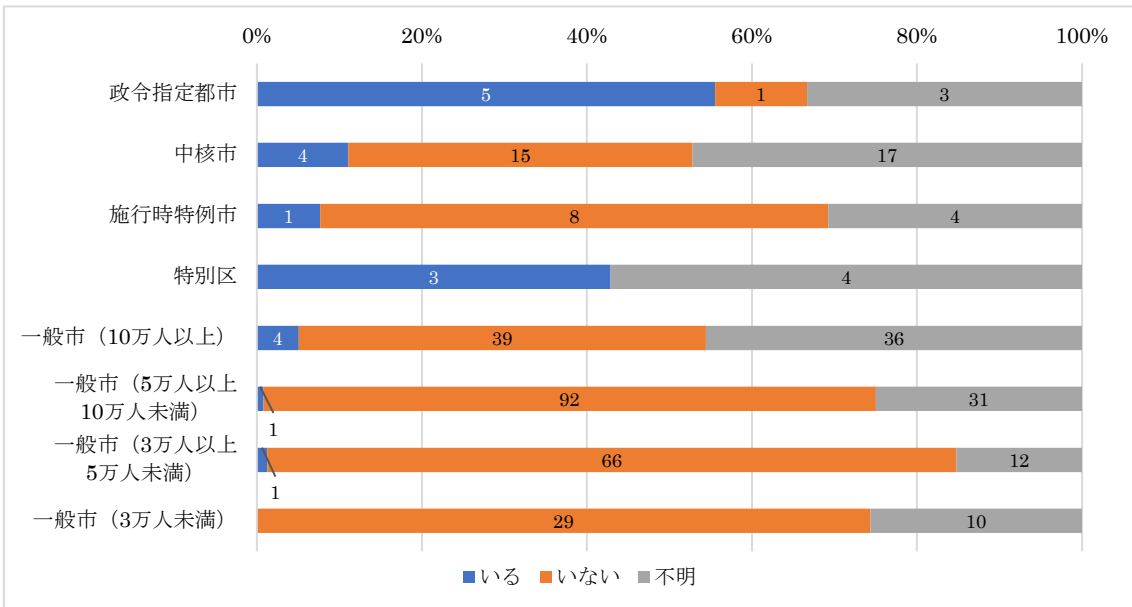


Q5 貴市では、特別職若しくは非常勤職員として 弁護士を採用、又は、弁護士への業務委託を行っていますか（例；顧問弁護士、スクールロイヤー）。〔単一選択〕



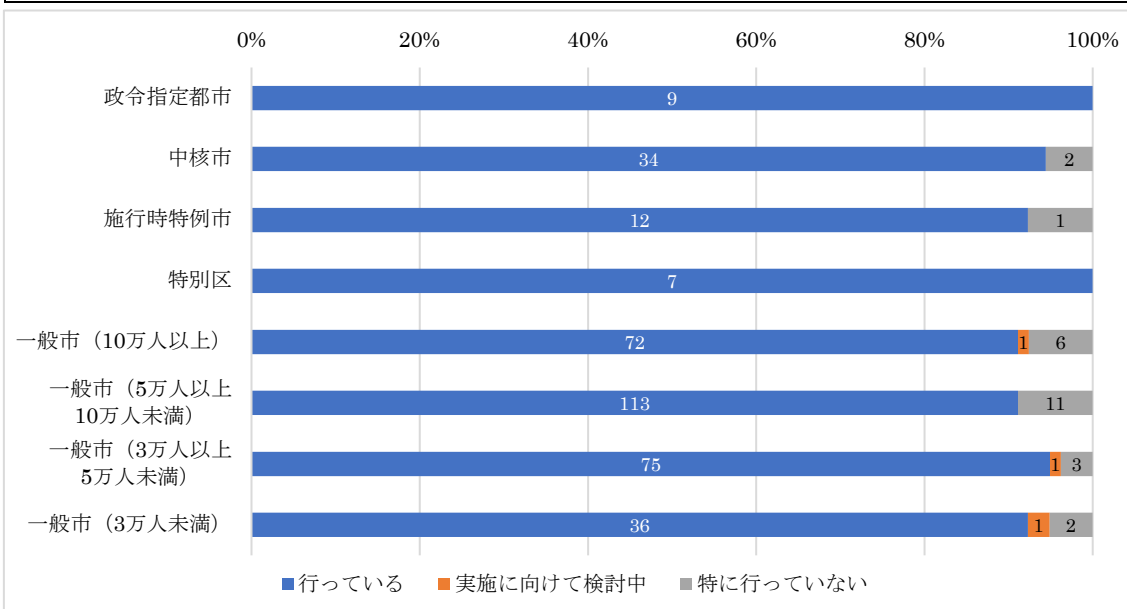
Q6

貴市では、2010（平成 22）年度以降、入庁後に法科大学院へ進学又は司法試験に合格した職員はいますか。〔単一選択〕



3 法務研修について

Q7 貴市では、法務担当組織以外の職員を対象とした法務研修を行っていますか。
〔単一選択〕



4 「法務人材」について

Q8 一般の職員に比べて「法務人材」に特に重要だと考えるスキル・適性について当てはまるものをお答えください。〔単一選択〕

①法制執務のスキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	36 100%	25 69.4%	9 25.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	9 69.2%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	51 64.6%	26 32.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	82 66.1%	40 32.3%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	50 63.3%	29 36.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	27 69.2%	12 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	386 100%	256 66.3%	123 31.9%	3 0.8%	1 0.3%	0 0.0%	3 0.8%

②法律に関する基本的知識

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	7 77.8%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	36 100%	25 69.4%	9 25.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	8 61.5%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	50 63.3%	27 34.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	68 54.8%	52 41.9%	4 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	47 59.5%	32 40.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	22 56.4%	16 41.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	386 100%	233 60.4%	144 37.3%	6 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.8%

③法令解釈のスキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	36 100%	26 72.2%	9 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	8 61.5%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	53 67.1%	24 30.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	78 62.9%	44 35.5%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	46 58.2%	32 40.5%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	23 59.0%	16 41.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	386 100%	245 63.5%	134 34.7%	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.8%

④争訟事務のスキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	36 100%	11 30.6%	20 55.6%	1 2.8%	1 2.8%	2 5.6%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	4 30.8%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	24 30.4%	48 60.8%	5 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	32 25.8%	73 58.9%	18 14.5%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	13 16.5%	43 54.4%	19 24.1%	2 2.5%	1 1.3%	1 1.3%
一般市（3万人未満）	39 100%	6 15.4%	18 46.2%	11 28.2%	1 2.6%	3 7.7%	0 0.0%
合計	386 100%	100 25.9%	216 56.0%	55 14.2%	5 1.3%	6 1.6%	4 1.0%

⑤契約事務のスキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	1 11.1%	5 55.6%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
中核市	36 100%	6 16.7%	19 52.8%	7 19.4%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	3 23.1%	8 61.5%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	1 14.3%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	11 13.9%	51 64.6%	14 17.7%	1 1.3%	0 0.0%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	21 16.9%	60 48.4%	37 29.8%	3 2.4%	2 1.6%	1 0.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	5 6.3%	36 45.6%	28 35.4%	6 7.6%	3 3.8%	1 1.3%
一般市（3万人未満）	39 100%	6 15.4%	18 46.2%	11 28.2%	1 2.6%	3 7.7%	0 0.0%
合計	386 100%	54 14.0%	199 51.6%	103 26.7%	12 3.1%	13 3.4%	5 1.3%

⑥個別行政分野に関する知識・スキル

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
中核市	36 100%	6 16.7%	19 52.8%	6 16.7%	1 2.8%	3 8.3%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	3 23.1%	10 76.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	0 0.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	13 16.5%	51 64.6%	11 13.9%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	21 16.9%	68 54.8%	31 25.0%	1 0.8%	3 2.4%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	9 11.4%	42 53.2%	24 30.4%	2 2.5%	2 2.5%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	6 15.4%	21 53.8%	7 17.9%	3 7.7%	2 5.1%	0 0.0%
合計	386 100%	60 15.5%	220 57.0%	82 21.2%	8 2.1%	13 3.4%	3 0.8%

⑦事務処理能力

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
中核市	36 100%	4 11.1%	22 61.1%	6 16.7%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	4 30.8%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	12 15.2%	57 72.2%	6 7.6%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	26 21.0%	79 63.7%	16 12.9%	1 0.8%	2 1.6%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	10 12.7%	50 63.3%	14 17.7%	1 1.3%	4 5.1%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	6 15.4%	31 79.5%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
合計	386 100%	66 17.1%	256 66.3%	45 11.7%	4 1.0%	12 3.1%	3 0.8%

⑧業務の効率性

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	2 22.2%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
中核市	36 100%	2 5.6%	24 66.7%	6 16.7%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	4 30.8%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	10 12.7%	55 69.6%	10 12.7%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	24 19.4%	79 63.7%	17 13.7%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	7 8.9%	51 64.6%	18 22.8%	0 0.0%	3 3.8%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	5 12.8%	29 74.4%	3 7.7%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%
合計	386 100%	55 14.2%	256 66.3%	56 14.5%	3 0.8%	12 3.1%	4 1.0%

⑨長期的視野に基づいた業務への取り組み姿勢

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	2 22.2%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
中核市	36 100%	5 13.9%	22 61.1%	3 8.3%	1 2.8%	4 11.1%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	3 23.1%	9 69.2%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	0 0.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	11 13.9%	52 65.8%	11 13.9%	1 1.3%	2 2.5%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	25 20.2%	79 63.7%	15 12.1%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	6 7.6%	54 68.4%	17 21.5%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	5 12.8%	27 69.2%	6 15.4%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%
合計	386 100%	57 14.8%	254 65.8%	54 14.0%	5 1.3%	13 3.4%	3 0.8%

⑩関連部署や事業者等との調整能力

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	4 44.4%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
中核市	36 100%	13 36.1%	17 47.2%	2 5.6%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	4 30.8%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	26 32.9%	45 57.0%	4 5.1%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	50 40.3%	63 50.8%	8 6.5%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	20 25.3%	51 64.6%	6 7.6%	0 0.0%	2 2.5%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	13 33.3%	24 61.5%	2 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	386 100%	132 34.2%	217 56.2%	23 6.0%	2 0.5%	8 2.1%	4 1.0%

⑪コミュニケーション力

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
中核市	36 100%	14 38.9%	17 47.2%	1 2.8%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	3 23.1%	10 76.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	22 27.8%	48 60.8%	5 6.3%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	46 37.1%	71 57.3%	4 3.2%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	16 20.3%	51 64.6%	10 12.7%	0 0.0%	2 2.5%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	10 25.6%	28 71.8%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	386 100%	115 29.8%	235 60.9%	22 5.7%	2 0.5%	8 2.1%	4 1.0%

⑫業務へのモチベーション

	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	5 55.6%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
中核市	36 100%	12 33.3%	16 44.4%	4 11.1%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	4 30.8%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	20 25.3%	47 59.5%	8 10.1%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	45 36.3%	64 51.6%	11 8.9%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	15 19.0%	51 64.6%	11 13.9%	0 0.0%	2 2.5%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	10 25.6%	26 66.7%	2 5.1%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%
合計	386 100%	113 29.3%	219 56.7%	37 9.6%	2 0.5%	11 2.8%	4 1.0%

⑬専門分野にとらわれず行政全体を俯瞰できる広い視野

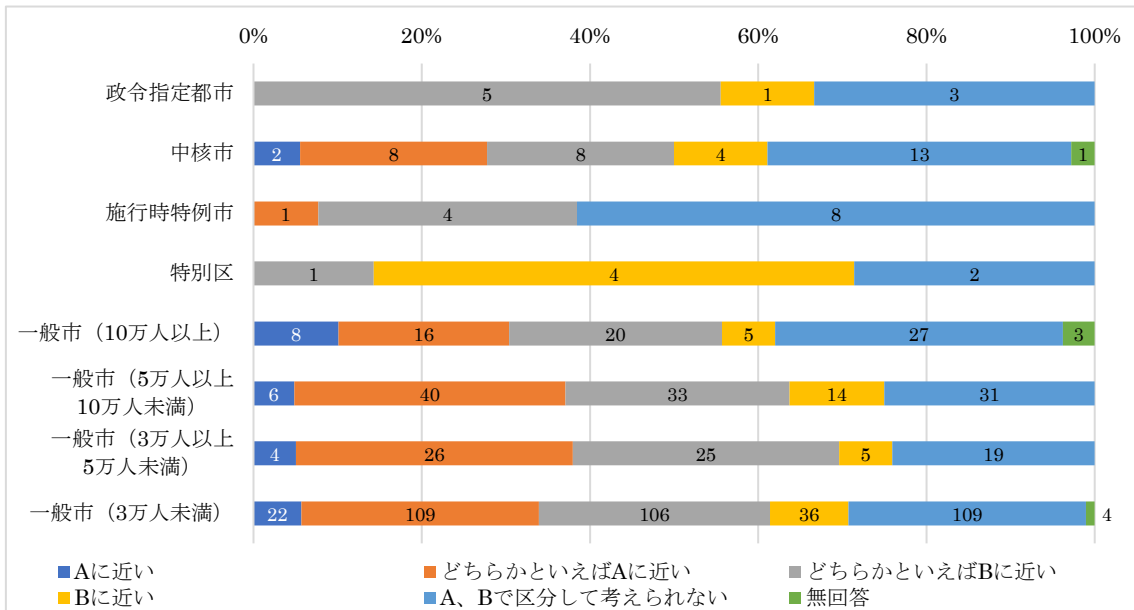
	全体	1	2	3	4	5	無回答
		大変重要である	重要である	それほど重要ではない	重要ではない	分からない	
政令指定都市	9 100%	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
中核市	36 100%	13 36.1%	16 44.4%	3 8.3%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.8%
施行時特例市	13 100%	3 23.1%	10 76.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	7 100%	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（10万人以上）	79 100%	26 32.9%	45 57.0%	4 5.1%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.5%
一般市（5万人以上10万人未満）	124 100%	51 41.1%	66 53.2%	3 2.4%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%
一般市（3万人以上5万人未満）	79 100%	18 22.8%	56 70.9%	5 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市（3万人未満）	39 100%	12 30.8%	27 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	386 100%	130 33.7%	227 58.8%	16 4.1%	2 0.5%	7 1.8%	4 1.0%

Q9

「法務人材」のあり方について、貴市のお考えは次のAとBのどちらに近いですか。 [単一選択]

A ジェネラリスト（幅広い分野の知識や経験を有する人）であるべきである。

B スペシャリスト（法務に関する専門的知識・技術を有する人）であるべきである。

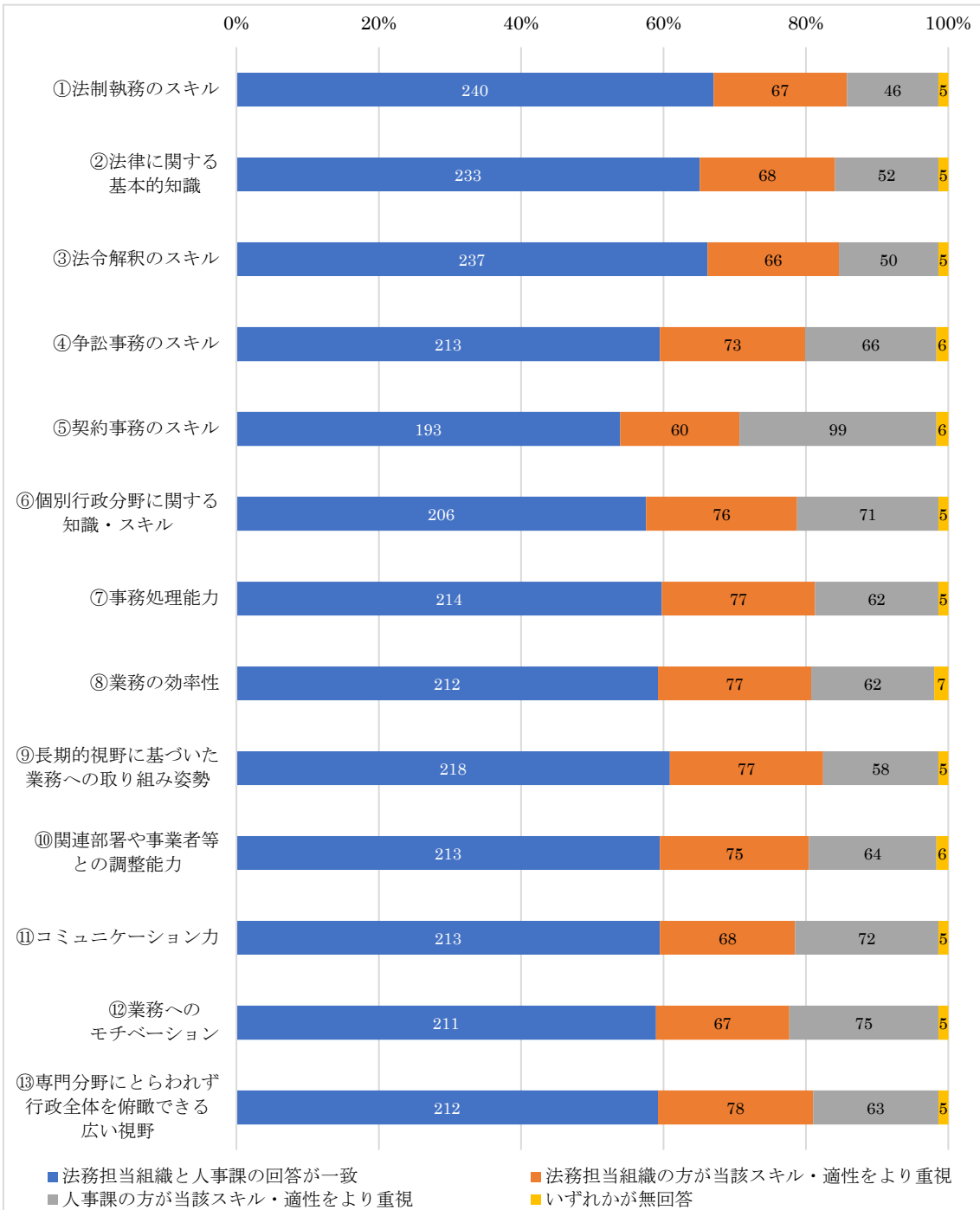


比較編

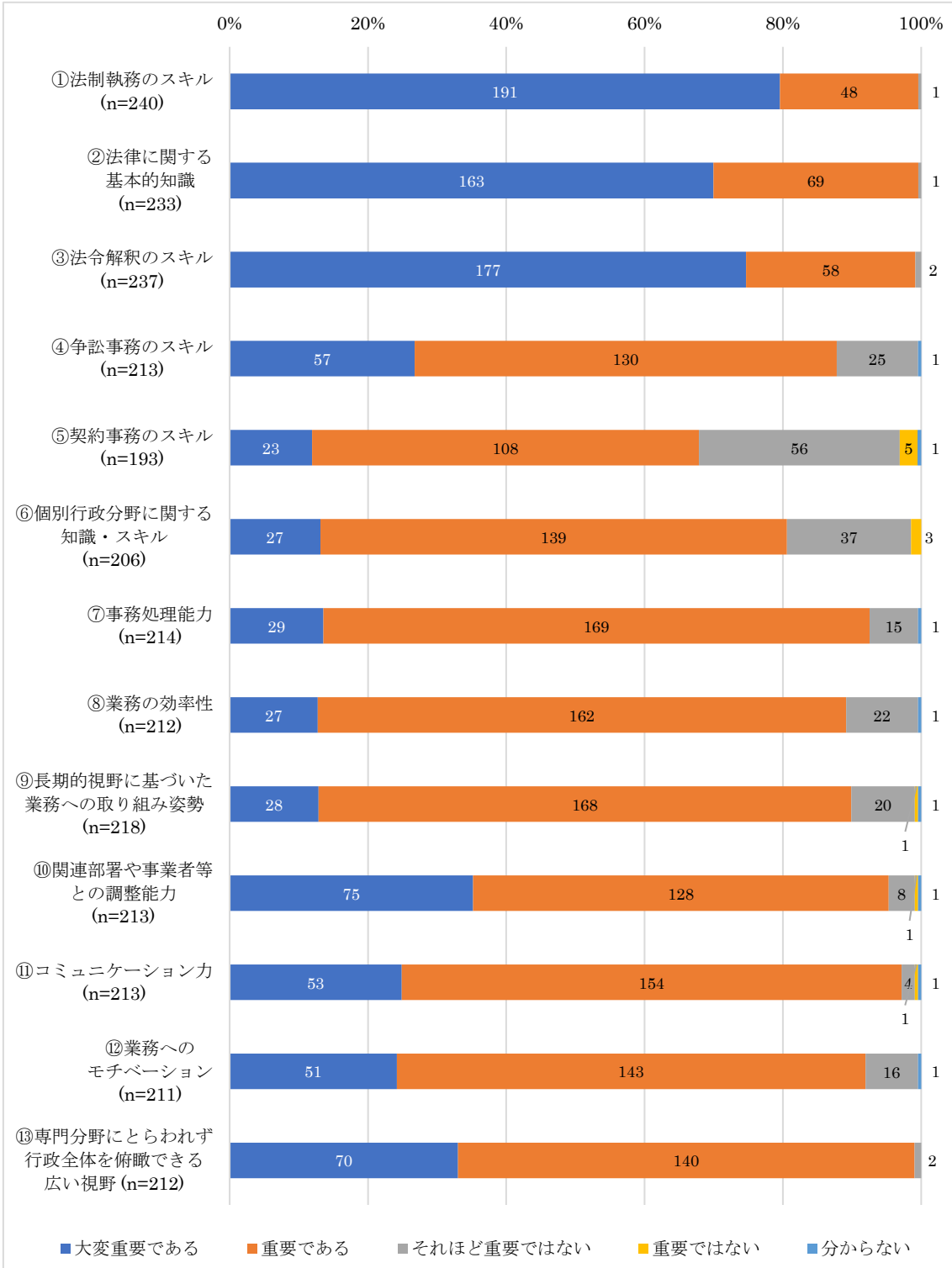
I 法務担当組織と人事課の比較

法 Q12 一般の職員に比べて「法務人材」に特に重要だと考えるスキル・適性について
 人 Q8 当てはまるものをお答えください。 [単一選択]

■法務担当組織と人事課の回答の一致状況

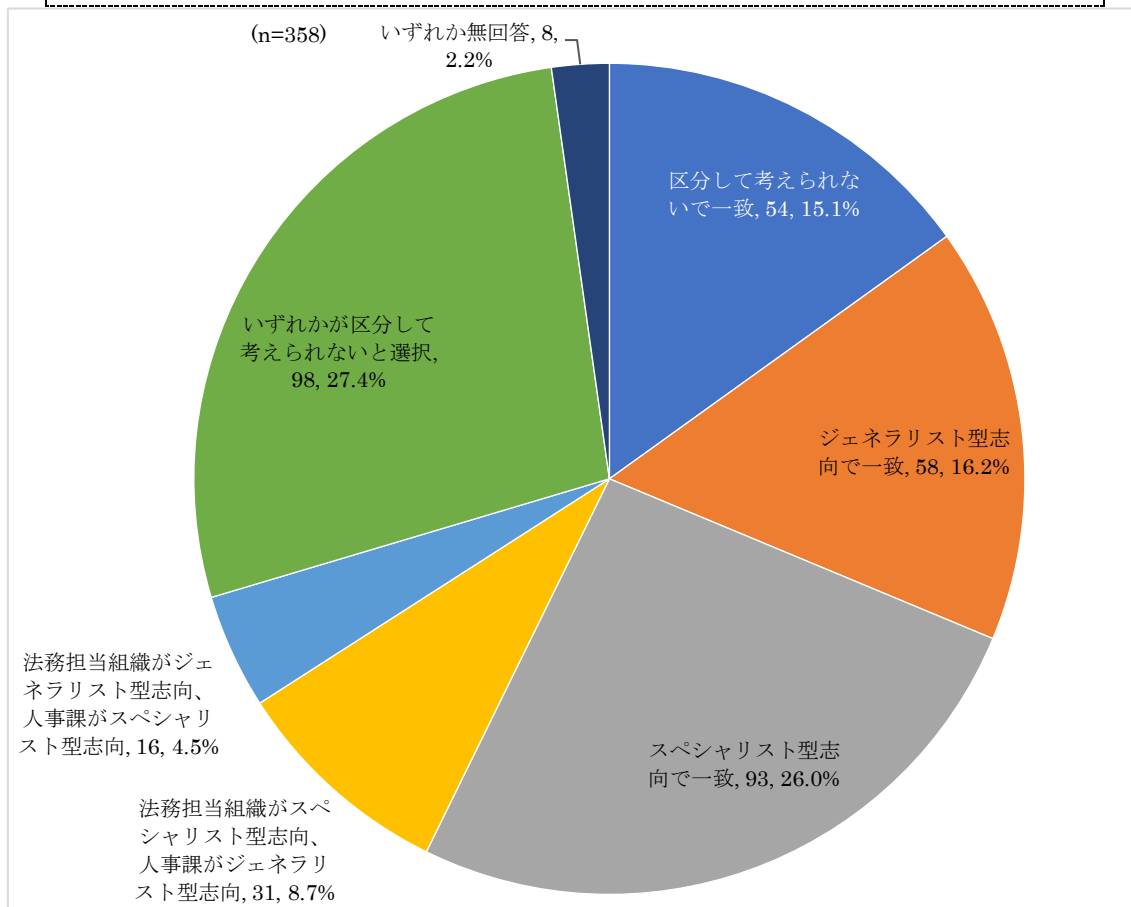


■法務担当組織と人事課の回答が一致している場合の内容



法 Q13 「法務人材」のあり方について、貴市のお考えは次の A と B のどちらに近い人 Q9 すか。 [単一選択]

- A ジェネラリスト（幅広い分野の知識や経験を有する人）であるべきである。
 B スペシャリスト（法務に関する専門的知識・技術を有する人）であるべきである。



※ 「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」を「ジェネラリスト型志向」に、
 「Bに近い」、「どちらかといえばBに近い」を「スペシャリスト型志向」に、
 それぞれ類型化した。

II 過去のアンケート調査との比較

日本都市センターでは、自治体法務に関する包括的・総合的なアンケートとして、1999年度に「自治体の法務に関するアンケート調査」、2000年度に「自治体の法務組織体制等に関するアンケート調査」をそれぞれ実施した¹。

そこで、今回実施した「都市自治体における法務人材に関するアンケート調査」における設問のうち、これらのアンケート調査と共通する設問については、比較分析を行った。

※以下の記載方法について

- 「都市自治体における法務人材に関するアンケート調査」を「今回調査」、「自治体の法務に関するアンケート調査」を「1999年度調査」、「自治体の法務組織体制等に関するアンケート調査」を「2000年度調査」と記載する。
- 1999年度調査及び2000年度調査は、政令指定都市をはじめとする一部の都市自治体（144市区）のほかに、都道府県及び「法務に関して先行的な取組みを行っていると思われる」10町も対象に実施されている。そのため、1999年度調査及び2000年度調査については、都市自治体の回答（1999年度調査：112市区、2000年度調査：115市区）のみを抽出した結果、今回調査については、政令指定都市、中核市、施行時特例市、特別区の回答のみを抽出した結果もそれぞれ併記した。

<参考>1999年度調査及び2000年度調査の対象と回答状況

	1999年度調査	2000年度調査
政令指定都市	9市/12市	9市/12市
中核市	23市/29市 ^{※1}	31市/34市 ^{※2}
特例市の対象市	48市/64市	44市/59市
法務に関して先行的な取組みを行っていると思われるその他の市・町	15市/16市 7町/10町	13市/16市 6町/10町
特別区	17区/23区	18区/23区
都道府県	43自治体/47自治体	40自治体/47自治体

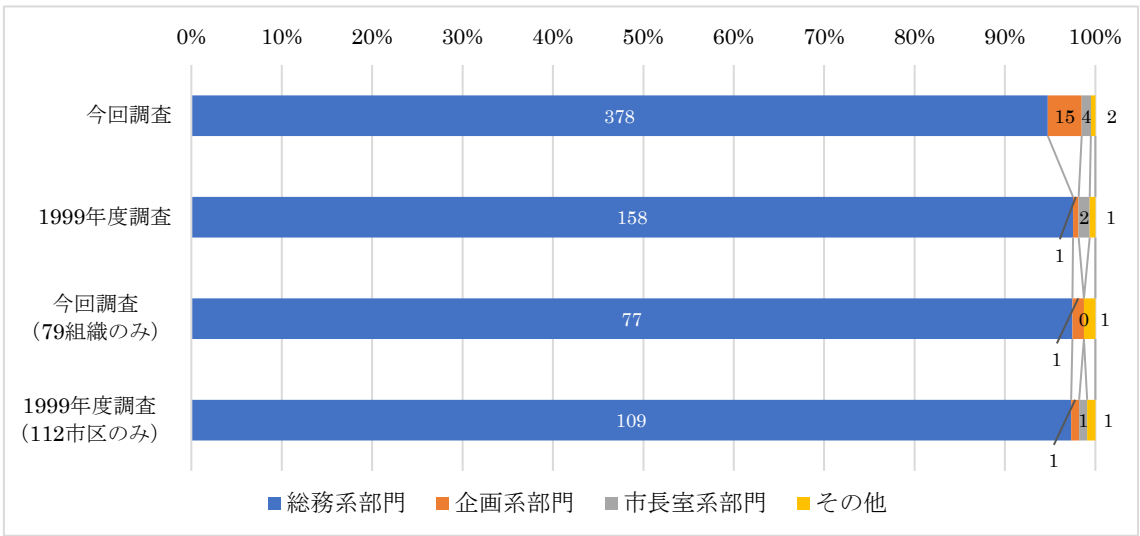
※1 1999年4月1日時点で指定済みの25市のほかに、移行予定（当時）の4市を含む。

※2 2000年4月1日時点で指定済みの27市のほかに、移行予定の2市及び地方分権一括法で中核市の要件から昼夜間人口比率による制限が撤廃されたことから新しく中核市の対象となった5市を含む。それに伴い、特例市の対象市の数は、1999年度調査から5減の59市となっている。

- 設問や選択肢の文言は、今回調査のものをベースとし、一部変更している場合がある。

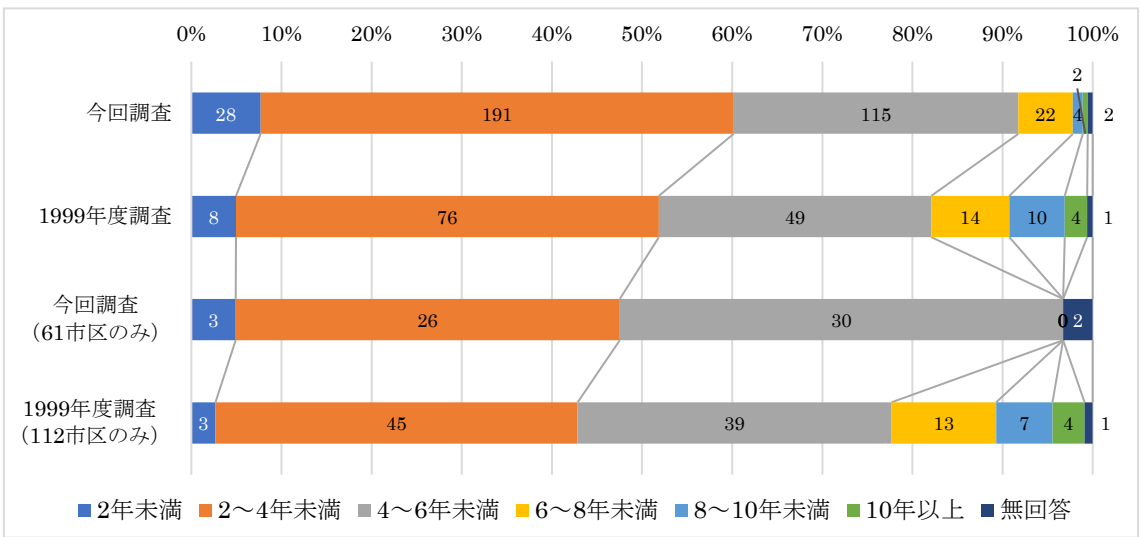
¹ 調査の詳細及び結果概要については、『分権型社会における自治体法務 ―その視点と基本フレーム』(日本都市センター、2001年)を参照。

法 Q1 貴市の法務担当組織について、所属部門をお答えください。〔単一選択〕



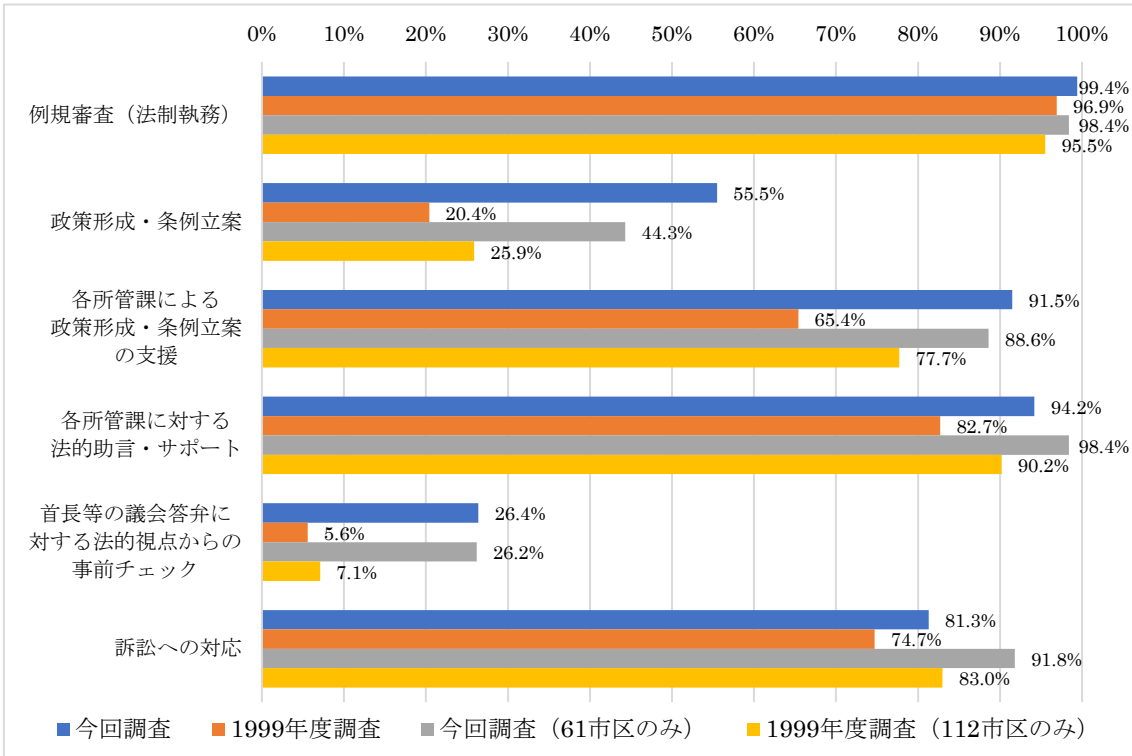
※今回調査では法務担当組織ごとに、1999年度調査では自治体ごとに、それぞれ回答を依頼。

法 Q2 貴市の法務担当組織の職員の平均在籍年数（通算）は、概ね何年ですか。〔単一選択〕



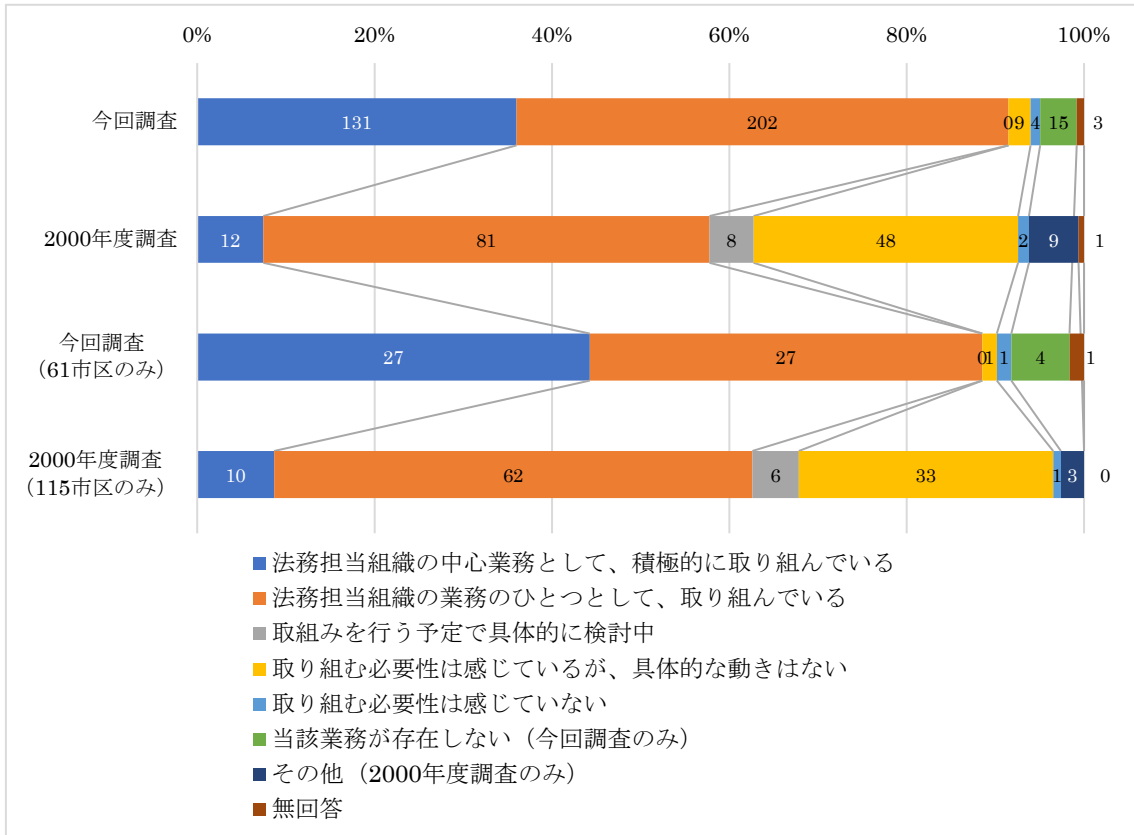
法 Q3 以下の業務に対する貴市の法務担当組織の取組み状況についてお答えください。 [単一選択]

■ 1999 年度調査（法務担当組織の現在の主な役割に関する設問）との比較



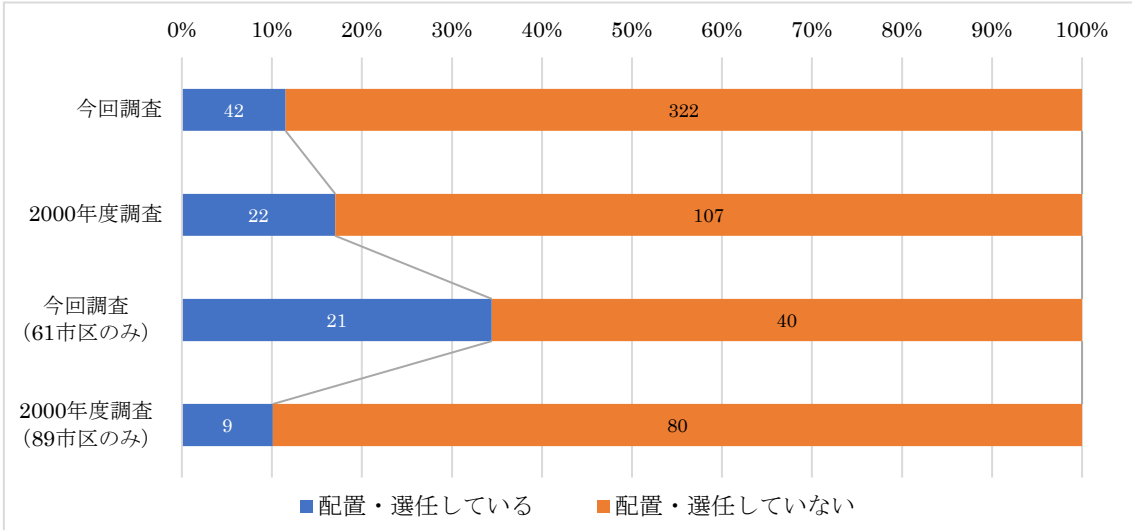
- ※1 今回調査については、「法務担当組織の中心業務として、積極的に取り組んでいる」と「法務担当組織の業務のひとつとして、取り組んでいる」の回答数を合算。
- ※2 1999 年度調査では、法務担当組織の現在の主な役割を聞いていたため、必ずしも取組み状況と一致しない可能性がある。

■ 2000 年度調査（政策・事業担当部門の政策形成・条例立案等への支援に関する設問）との比較



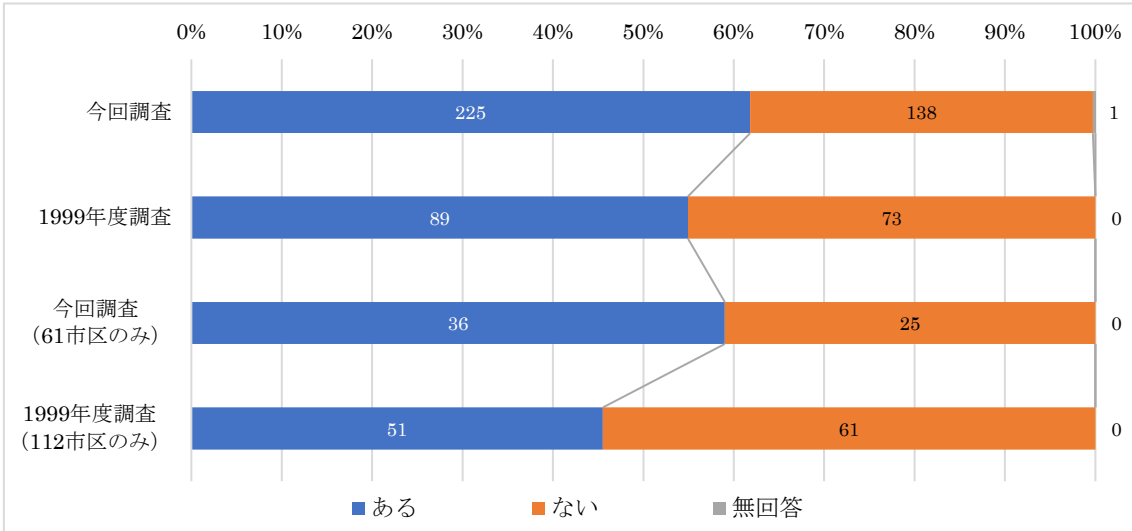
※今回調査にのみ「当該業務が存在しない」、2000年度調査にのみ「その他」の選択肢あり。

法 Q5 貴市では、法務担当組織以外の事業担当部門等（教育委員会、議会事務局を含む）に法務担当職員（例；法務支援員、法務主任）を配置・選任していますか。
〔単一選択〕

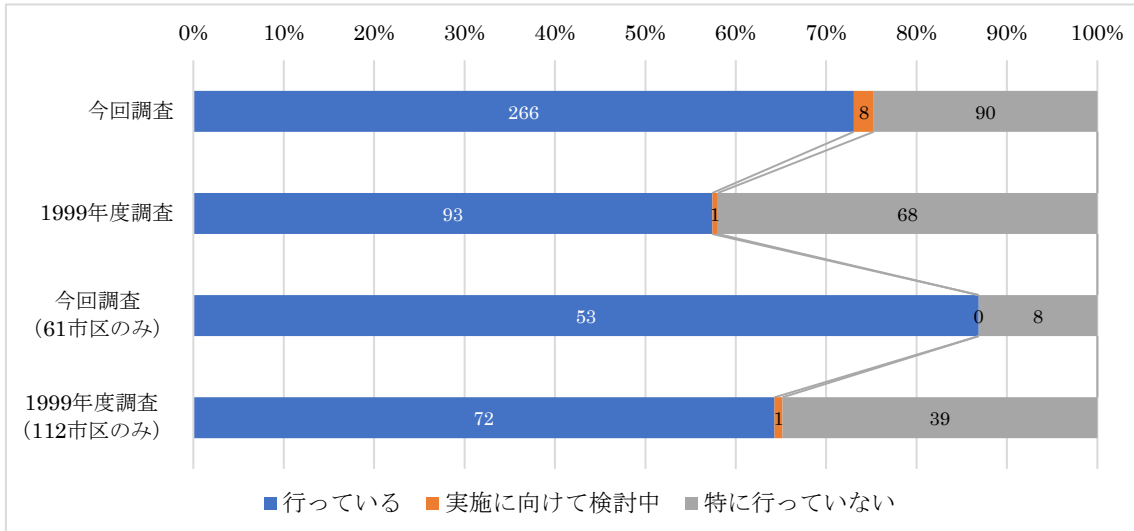


※2000年度調査では、各部門に部の総括課等を設置していると回答した自治体のみを対象に、法務担当職員の配置の有無を聞いている。また、「各部門の総括課等の全てに、法務担当を設置している」と「全てではないが、主な部門の総括課等には、法務担当を設置している」の回答数を合算して、「配置・選任している」の回答数とみなした。

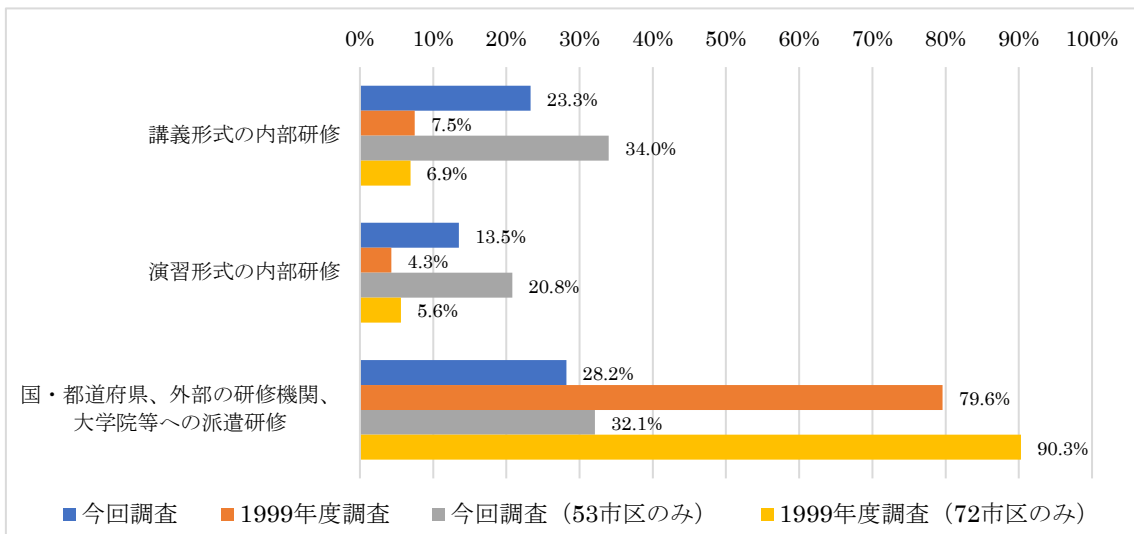
法 Q6 貴市には、法務に関する庁内横断組織（例；例規審査委員会、法規審査委員会）がありますか。〔単一選択〕



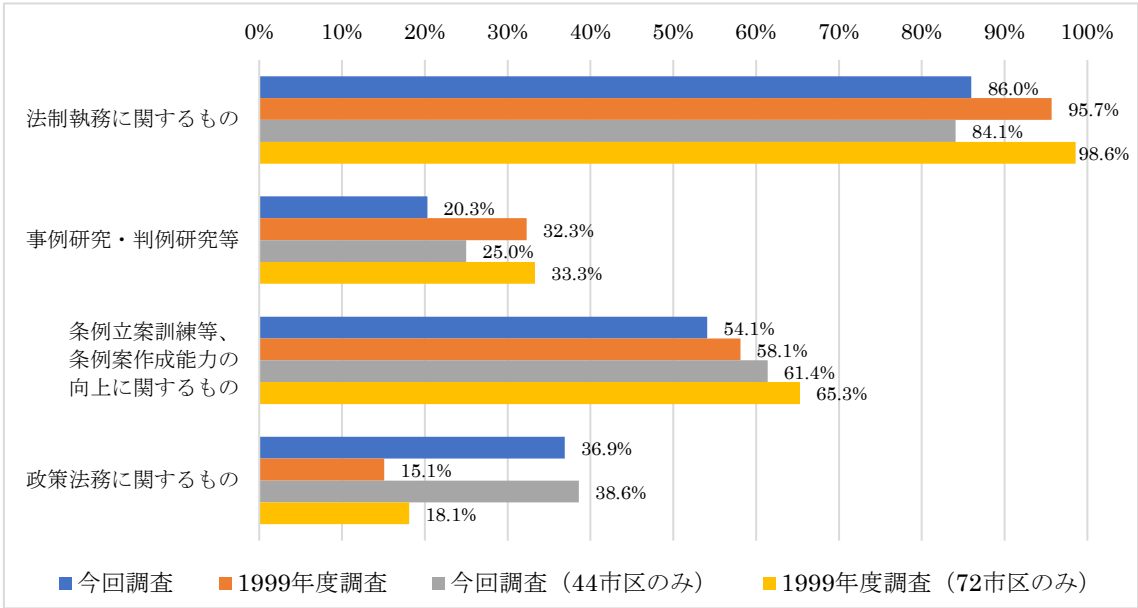
法 Q7 貴市では、法務担当組織の職員を対象とした法務研修を行っていますか。
〔単一選択〕



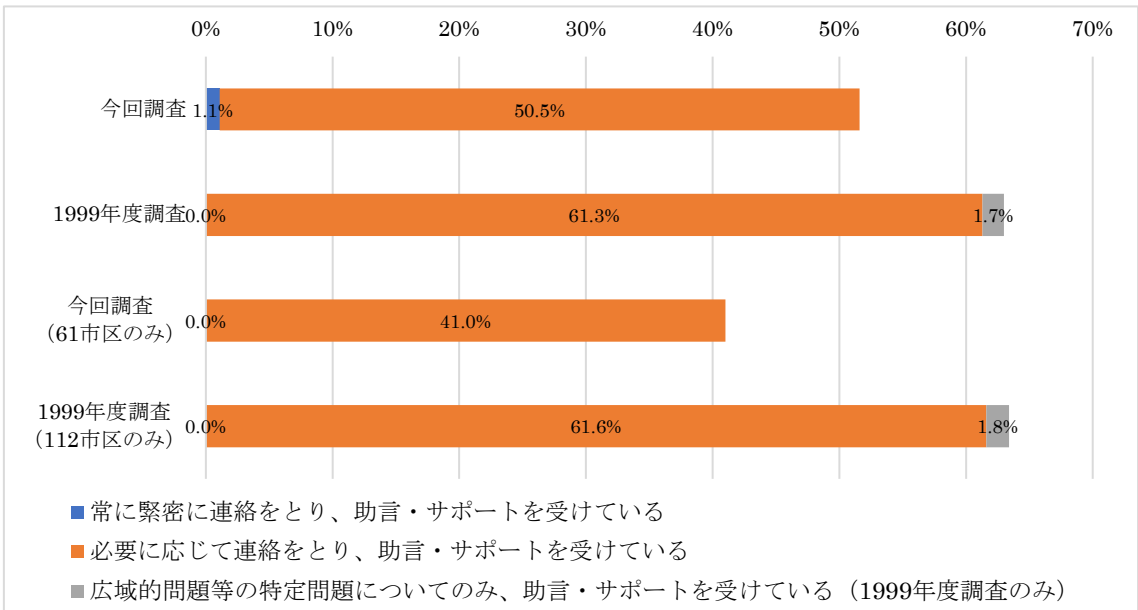
法 Q7-1 法務研修の方式はどのようなものですか。〔複数選択可〕



法 Q7-1-2 法務研修のテーマはどのようなものですか。 [複数選択可]

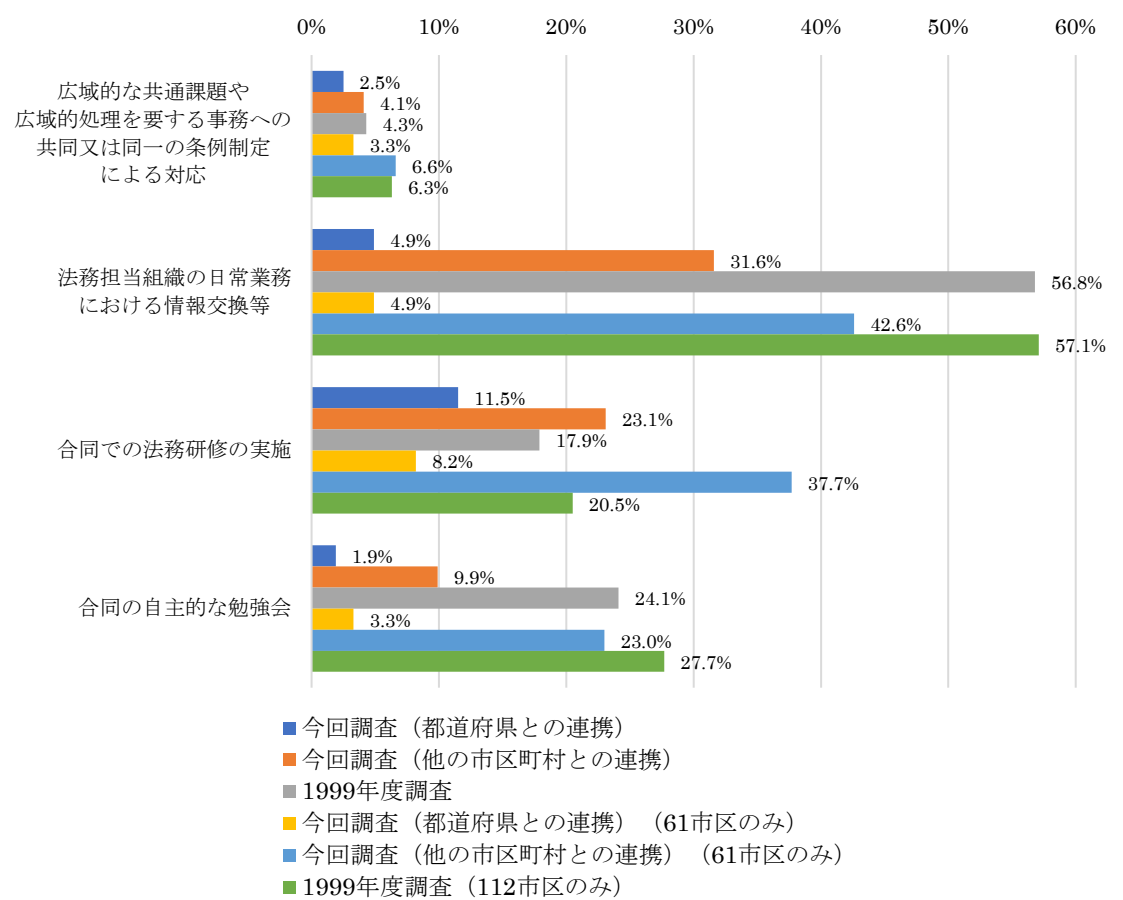


法 Q9 都道府県から貴市が受けている法務に関する助言・サポートについて当てはまるものをお答えください。 [単一選択]

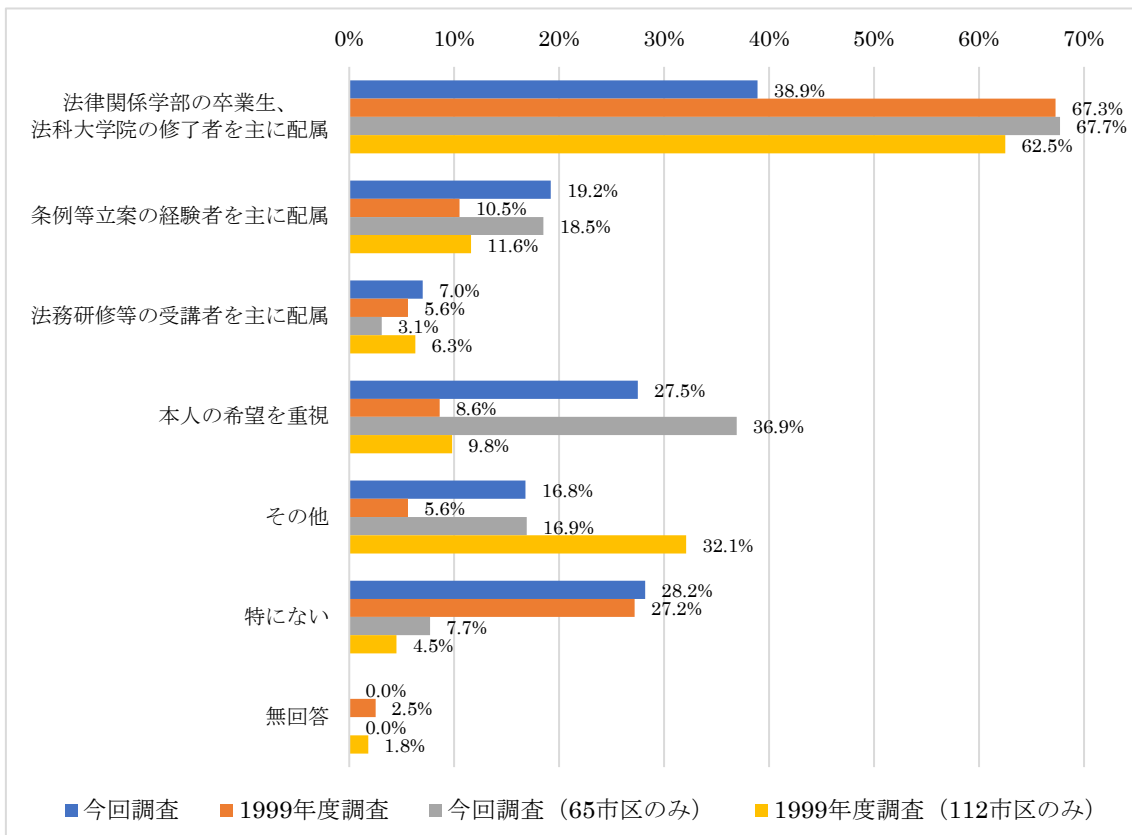


※1999年度調査にのみ、「広域的問題等の特定問題についてのみ、助言・サポートを受けている」の選択肢あり。

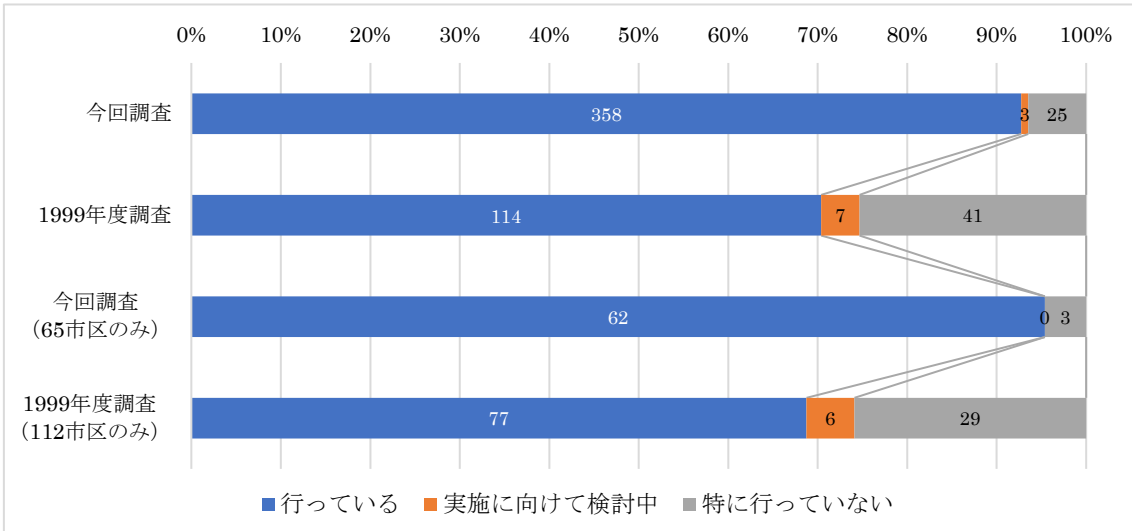
法 Q10 自治体相互間の法務に関する広域連携について当てはまるものをお答えください。〔単一選択〕



人 Q2 法務担当組織への職員配属の考え方はどのようなものですか。 [2 つまで選択可]



人 Q7 貴市では、法務担当組織以外の職員を対象とした法務研修を行っていますか。
〔単一選択〕



人 Q7-1 法務研修の方式はどのようなものですか。〔複数選択可〕

